

工 事 設 計 書

工事設計書のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)
工事地名	神奈川県横浜市栄区田谷町地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和7年12月	12) 設計年月	令和7年11月
2) 事務所名	横浜国道事務所 工務課	13) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	6340010028	14) 単価適用年月	2026年2月
4) 契約区分	国債(翌債を含む)の分任官	15) 歩掛適用年月	2026年2月
5) 変更回数	0回	16) 前請負工事費	0
6) 主工種	河川・道路構造物工事	17) 前請負代金額	0
7) 工事量	一式	18) 調整区分	0
8) 工期	353日間 自 令和8年4月1日 (当初) 至 令和9年3月19日 (0回変更) 至 年 月 日	19) 共通仮設費対象額	
9) 施工県	神奈川県	20) 現場管理費対象額	
10) 地区	横浜地区	21) 一般管理費等対象額	
11) 河川・路線	一般国道468号	22) 処分費等	0
		23) 公告日	令和8年2月6日
		24) 入札締切日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目 :	2) 目 :	3) 目の細分 :	4) 事業名 :
-----------	--------	-----------	----------

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
鋼橋上部		式	1		174,819,742				
床版工		式	1		73,860,307				
RC床版工		式	1		73,860,307				
鉄筋	SD345 D16~25	t	140.83	191,600	26,983,028			単-1号	
鉄筋	SD345 D13	t	1.47	193,700	284,739			単-2号	
コンクリート	24-12-25(20)(普通)	m3	524	52,790	27,661,960			単-3号	
型枠	一般型枠	m2	1,220	13,560	16,543,200			単-4号	
型枠	撤去しない埋設型枠	m2	790	3,022	2,387,380			単-5号	
橋梁付属物工		式	1		65,343,714				
伸縮装置工		式	1		28,006,610				
鋼・コン製伸縮装置		m	10.9	2,568,000	27,991,200			単-6号	
伸縮装置2次排水 PUD9		箇所	1	15,410	15,410			単-7号	

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		
工事区分・工程・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
排水装置工		式	1		6,668,430				
排水管	VP管	m	163	36,700	5,982,100			単-8号	
橋面排水		箇所	1	59,930	59,930			単-9号	
排水柵	排水柵B 20kg/個以上 110kg/個以下	箇所	6	104,400	626,400			単-10号	
橋梁用防護柵工		式	1		975,150				
遮音壁アンカーボルト設置(1)	遮音壁(標準部)	箇所	56	10,530	589,680			単-11号	
遮音壁アンカーボルト設置(2)	遮音壁(伸縮部)(非常電話拡幅部)	箇所	6	19,270	115,620			単-12号	
非常電話拡幅部アンカーボルト設置		箇所	4	50,930	203,720			単-13号	
交通量計測設備アンカーボルト設置		箇所	1	66,130	66,130			単-14号	
橋梁用高欄工		式	1		17,652,996				
鉄筋	SD345 D16~25	t	0.86	177,600	152,736			単-15号	
鉄筋	SD345 D13	t	19.2	179,600	3,448,320			単-16号	

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
鉄筋	SD345 D13							単-17号	
エポキシ樹脂塗装		t	1.3	303,200	394,160				
鉄筋	SD345 D16							単-18号	
エポキシ樹脂塗装		t	0.71	296,000	210,160				
コンクリート	各種 30-12-25(20)高炉	m3	129	34,180	4,409,220			単-19号	
型枠	一般型枠	m2	840	10,760	9,038,400			単-20号	
剥落防止工		式	1		7,112,050				
剥落防止	砂付アラミド三軸メッシュシート	m ²	737	9,650	7,112,050			単-21号	
配管・配線工		式	1		2,032,698				
屋外配管(1)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径54mm	m	396	4,883	1,933,668			単-22号	
屋外配管(2)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径42mm	m	12	4,664	55,968			単-23号	
屋外配管(3)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径36mm	m	1	2,748	2,748			単-24号	
屋外配管(4)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径28mm	m	11	2,618	28,798			単-25号	
屋外配管(5)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径22mm	m	3	1,656	4,968			単-26号	

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		数量増減
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋外配管(6)	厚鋼電線管 径36mm	m	2	3,084	6,168			単-27号	
屋外配管(7)	硬質ポリ塩化ビニル管 VP20mm	m	0.3	1,267	380			単-28号	
ブルボックス設置工		式	1		2,811,180				
ブルボックス設置(1)	P. BOX-C	個	2	70,090	140,180			単-29号	
ブルボックス設置(2)	P. BOX-IH-TB4	個	1	339,200	339,200			単-30号	
ブルボックス設置(3)	P. BOX-IH-TH1	個	1	291,300	291,300			単-31号	
ブルボックス設置(4)	P. BOX-IH-E3C	個	1	160,400	160,400			単-32号	
ブルボックス設置(5)	P. BOX-IH-TB3	個	1	294,100	294,100			単-33号	
ブルボックス設置(6)	P. BOX-IH-TB1	個	10	158,600	1,586,000			単-34号	
検査路工		式	1		84,600				
検査路		m	5	16,920	84,600			単-35号	
鋼橋足場等設置工		式	1		17,904,240				

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
橋梁足場工		式	1		14,382,240				
床版足場	プレートガーター・ボックスガーター	m2	2,280	6,308	14,382,240			単-36号	
昇降用設備工		式	1		3,522,000				
登り栈橋		箇所	4	880,500	3,522,000			単-37号	
仮設工		式	1		17,711,481				
仮設材引継工		式	1		16,640,481				
架設足場 本線第4橋	令和8年4月1日～令和8年5月31日(61日間)	式	1		14,063,841			内-1号	
敷鉄板 本線第4橋	令和8年4月1日～令和8年5月31日(61日間)	式	1		2,576,640			内-2号	
交通管理工		式	1		1,071,000				
交通誘導警備員		人日	60	17,850	1,071,000			単-38号	
直接工事費		式	1		174,819,742				
共通仮設費		式	1		15,852,000				

設計内訳書

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					事業区分	道路新設・改築		
						工事区分	鋼橋上部		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費		式	1		1,430,000				
現場環境改善費(率計上)		式	1		1,430,000				
共通仮設費(率計上)		式	1		14,422,000				
純工事費		式	1		190,671,742				
現場管理費		式	1		49,652,000				
工事原価		式	1		240,323,742				
一般管理費等		式	1		36,616,258				
工事価格		式	1		276,940,000				
消費税相当額		式	1		27,694,000				
工事費計		式	1		304,634,000				

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
吊り足場点検		回	2	15,070	30,140			
【賃料 61日間】								
バタパイプ	0.6m	本	134	40	5,360			
バタパイプ	1.2m	本	1,111	60	66,660			
バタパイプ	1.8m	本	587	80	46,960			
足場パイプ	1.0m	本	813	40	32,520			
足場パイプ	1.5m	本	854	60	51,240			
足場パイプ	2.0m	本	905	80	72,400			
足場パイプ	2.5m	本	1,180	100	118,000			
足場パイプ	3.0m	本	80	120	9,600			
足場パイプ	3.5m	本	123	140	17,220			
足場パイプ	4.0m	本	132	161	21,252			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場パイプ	4.5m	本	1	181	181			
足場パイプ	5.0m	本	335	201	67,335			
足場パイプ	5.5m	本	77	221	17,017			
足場パイプ	6.0m	本	5	241	1,205			
スーパーライトパイプ	3.0m	本	652	120	78,240			
スーパーライトパイプ	3.5m	本	339	140	47,460			
スーパーライトパイプ	4.0m	本	1,370	161	220,570			
スーパーライトパイプ	4.5m	本	517	181	93,577			
スーパーライトパイプ	5.0m	本	892	201	179,292			
スーパーライトパイプ	5.5m	本	4	221	884			
スーパーライトパイプ	6.0m	本	444	241	107,004			
杉足場板	2.0m	枚	174	686	119,364			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
杉足場板	3.0m	枚	54	732	39,528			
杉足場板	4.0m	枚	1,015	777	788,655			
敷角		枚	24	183	4,392			
杉赤板	4.0m	枚	2	640	1,280			
アルミ足場板	1.0m	枚	140	549	76,860			
アルミ足場板	1.5m	枚	200	640	128,000			
アルミ足場板	2.0m	枚	1,500	640	960,000			
アルミ足場板	3.0m	枚	1,570	823	1,292,110			
アルミ足場板	4.0m	枚	1,372	915	1,255,380			
S Kウイング	2000	枚	211	2,745	579,195			
S Kウイング	3000	枚	211	3,660	772,260			
S Kウイング	3850	枚	238	4,575	1,088,850			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
チェーン吊り金具	KS-5C	個	30	183	5,490			
ストロングチェーン	1.0m	本	61	100	6,100			
ストロングチェーン	ロック付 2.0m	本	1,636	164	268,304			
ストロングチェーン	ロック付 3.0m	本	1,840	219	402,960			
ストロングチェーン	ロック付 4.0m	本	1,816	274	497,584			
ストロングチェーン	ロック付 5.0m	本	484	329	159,236			
ブラケット	500(350-550)	個	2	366	732			
クランプ	ピース取付用	個	127	140	17,780			
クランプ	腹起こし用	個	403	91	36,673			
クランプ	直交	個	17,368	54	937,872			
クランプ	自在	個	6,619	54	357,426			
スイング (キャッチクランプ)	直交	個	1,372	164	225,008			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
スイング (キャッチクランプ)	自在	個	1,139	164	186,796			
直線ジョイント		個	984	45	44,280			
壁つなぎ	2段A型 250-420	個	6	366	2,196			
壁つなぎ	2段B型 380-760	個	6	366	2,196			
スイング	80型	個	350	530	185,500			
連結ピン	アルバトロス用	個	280	48	13,440			
連結ピン	大和式	個	348	18	6,264			
鋼製踏板	N3 (L914×W500)	枚	86	292	25,112			
鋼製踏板	N4 (L1219×W500)	枚	7	292	2,044			
鋼製踏板	N6 (L1829×W500)	枚	73	292	21,316			
鋼製踏板	ハーフN624 (L1829×W240)	枚	1	292	292			
Z巾木	1829	本	45	503	22,635			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
Z巾木	1219	本	4	462	1,848			
Z巾木	914	本	51	433	22,083			
Z巾木	妻側 1219	本	32	457	14,624			
Z巾木	妻側 610	本	11	457	5,027			
アルバトロス アルミ階段 手摺棒		台	30	3,599	107,970			
アルバトロス アルミ階段	1 8 1 8 A	台	30	1,464	43,920			
簡易ゲート	9 1 4 ~ 1 2 1 9	台	6	3,660	21,960			
中空ジャッキベース	S E - 4	台	41	164	6,724			
アルバトロス 支柱	4 5 0 根がらみ用	本	8	146	1,168			
アルバトロス 支柱	900	本	17	146	2,482			
アルバトロス 支柱	1350	本	44	175	7,700			
アルバトロス 支柱	1800	本	168	212	35,616			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
アルバトロス 支柱	2700	本	32	329	10,528			
アルバトロス 支柱	3600	本	8	351	2,808			
アルバトロス プレス	914	台	91	263	23,933			
アルバトロス プレス	1829	台	77	322	24,794			
アルバトロス 布材	610	枚	52	146	7,592			
アルバトロス 布材	914	枚	27	168	4,536			
アルバトロス 布材	1219	枚	249	168	41,832			
アルバトロス 布材	1829	枚	86	197	16,942			
アルバ伸縮ブラケット	500先端ピン	個	12	1,010	12,120			
アルバトロス 階段手摺		台	55	417	22,935			
アルバトロス 階段受	1219	個	4	453	1,812			
DS ステップ	600	個	2	640	1,280			

一式当たり内訳書

架設足場
第 1号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
DS ステップ	900	個	8	915	7,320			
昇降梯子	1m	台	16	1,037	16,592			
昇降梯子	2m	台	158	1,830	289,140			
ラッセルネット	0.5×6	枚	3	732	2,196			
ラッセルネット	1×6	枚	86	1,464	125,904			
ラッセルネット	2×6	枚	213	1,464	311,832			
ラッセルネット	3×6	枚	81	2,196	177,876			
ラッセルネット	4×6	枚	173	3,416	590,968			
ラッセルネット	5×6	枚	12	3,050	36,600			
ラッセルネット	6×6	枚	56	4,392	245,952			
合計					14,063,841			

一式当たり内訳書

敷鉄板
第 2号内訳書 本線第4橋

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板	22×1,524×6,096	枚	502	4,880	2,449,760			
敷鉄板	22×1,524×3,048	枚	52	2,440	126,880			
合 計					2,576,640			

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一号	鉄筋	SD345 D16~25	単位	t	数量	1	単価	191,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
鉄筋工 [見積り]		SD345 D16~25	t	1	80,340	80,340		
【材料費】								
鉄筋コンクリート用棒鋼		S D 3 4 5 D 1 6 ~ 2 5	t	1.03	108,000	111,240		
計						191,580		
単価						191,600	円/t	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-2号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量	1	単価	193,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
鉄筋工 [見積り]		SD345 D13	t	1	80,340	80,340		
【材料費】								
鉄筋コンクリート用棒鋼		S D 3 4 5 D 1 3	t	1.03	110,000	113,300		
計						193,640		
単価						193,700	円/t	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-3号	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単-3号	コンクリート	24-12-25 (20) (普通)	m3	524	15,940	8,352,560	52,790
	養生 (鋼橋床版)		m 2	2,170	2,162	4,691,540	
	生コンクリート	24-12-25 (20)	m 3	540	24,000	12,960,000	
	養生マット (材料費)		m 2	2,387	83.75	199,911.25	
	# 3 厚 3 mm (一般用)						
	膨張材	乾燥収縮低減 20kg/m3	k g	10,480	139	1,456,720	
	計					27,660,731.25	
	単価					52,790	円/m3

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-4号	型枠	一般型枠	単位	m2	数量	1	単価	13,560
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	型枠 (鋼橋床版)	補正なし 現場	m 2	1	13,560	13,560		
	計					13,560		
	単価					13,560	円/m2	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-5号	型枠	撤去しない埋設型枠	単位	m2	数量	1	単価	3,022
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	型枠	撤去しない埋設型枠 床版部	m 2	1	1,932	1,932		
	撤去しない埋設型枠 (材料費)	床版部	m 2	1	1,090	1,090		
	計					3,022		
	単価					3,022	円/m2	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-6号	鋼・コン製伸縮装置	単位	m	数量	1	単価	2,568,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】							
伸縮装置設置	モジュラタイプ 壁高欄塞ぎ板設置含む	m	1	97,061	97,061		
【材料費】							
伸縮装置	モジュラタイプ 壁高欄塞ぎ板含む	m	1	2,470,000	2,470,000		
計					2,567,061		
単価					2,568,000	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-7号	伸縮装置2次排水 PUD9		単位	箇所	数量		単価	15,410
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
【工事費】								
伸縮装置2次排水設置		網上式ウォータース 外径φ34 L=2.9m・ビュティクランプ 1個		箇所	1	5,307	5,307	
【材料】								
網上げ式ウォータース		外径φ34		m	2.9	950	2,755	
水抜きパイプ		外径φ25×55		個	1	565	565	
蝶番式吊りバンド 付		SUS304		個	1	756	756	
縮付バンド 32A		SUS430		個	1	946	946	
TS径違いソケット		呼び径20×13		個	1	688	688	
ビュティクランプ S-BCB3		SUS304		個	1	4,390	4,390	
計							15,407	
単価							15,410	円/箇所

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一8号	排水管	VP管	単位	m	数量	163.487	単価	36,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
排水管設置		有り	m	120.615	5,710	688,711.65		
排水管設置		VPφ250～φ300	m	42.872	5,709	244,756.24		
【材料費】								
排水管 直管		VP200A (スリーブ付)	m	120.415	5,360	645,424.4		
排水管 直管		VP250A (スリーブ付)	m	38.593	8,350	322,251.55		
排水管 直管		VP300A (スリーブ付)	m	4.279	11,700	50,064.3		
排水管 直管		VP25A (スリーブ無)	m	0.2	302	60.4		
排水管 加工管 (ア)		VP200A (FRP補強)	個	1	66,100	66,100		
排水管 加工管 (イ)		VP200A (FRP補強)	個	1	112,000	112,000		
排水管 加工管 (ウ)		VP200A	個	1	79,300	79,300		

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-8号	排水管	VP管	単位	m	数量	163.487	単価	36,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	排水管 加工管 (エ)	VP200A (FRP補強)	個	1	66,100	66,100		
	排水管 加工管 (オ)	VP200A (FRP補強)	個	1	67,200	67,200		
	排水管 加工管 (カ)	VP250A (FRP補強)	個	1	129,000	129,000		
	排水管 加工管 (キ)	VP300A×VP150A (FRP補強)	個	1	176,000	176,000		
	排水管 加工管 (ク)	VP300A (FRP補強)	個	1	298,000	298,000		
	排水管 加工管 (ケ)	VP200A-25A	個	1	17,000	17,000		
	伸縮管 EX1	200A-150A	個	2	88,200	176,400		
	伸縮管 EX2	200A用	個	4	59,400	237,600		
	伸縮管 EX3	250A用	個	2	81,000	162,000		
	インクリーザー	300A-250A	個	1	14,100	14,100		
	インクリーザー	250A-200A	個	1	9,930	9,930		

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-8号	排水管	VP管	単位	m	数量	単価	金額	単価	摘要
						163.487			36,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
インクリーザー		300A-200A	個	1	11,400	11,400			
90° エルボ管		200A用	個	1	1,880	1,880			
90° 大曲りエルボ		200A用	個	6	3,210	19,260			
取付金具 S1 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) S400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	1	13,400	13,400			
取付金具 S2 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	1	13,400	13,400			
取付金具 S3 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	2	13,500	27,000			
取付金具 S4 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) S400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	2	13,400	26,800			
取付金具 S5 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	2	13,500	27,000			
取付金具 S6 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	2	24,100	48,200			
取付金具 S7 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	1	24,100	24,100			
取付金具 B1 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個	7	26,400	184,800			

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一8号	排水管	VP管	単位	m	数量	単価	金額	単価	36,700
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要	
取付金具 B2 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) S400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		25	26,400	660,000		
取付金具 B3 200A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		21	26,400	554,400		
取付金具 B4 250A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		6	30,400	182,400		
取付金具 B5 250A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		16	30,400	486,400		
取付金具 B6 300A用		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		3	34,500	103,500		
取付金具 B7		(PL、BN、ワッシャー含む) SS400 SM400A 溶融亜鉛メッキ製	個		1	6,140	6,140		
密閉接続		RD	個		6	7,830	46,980		
計							5,999,058.54		
単価							36,700	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-9号	橋面排水		単位	箇所	数量	1	単価	59,930
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
	床版水抜きパイプ設置	スラブドレーンφ20 SUS7レキ	箇所	1	21,310	21,310		
	フレキシブルチューブ設置	φ20 SUS7レキ用	m	1.1	2,412	2,653.2		
【材料費】								
	スラブドレーン	φ20 SUS7レキ用 (厚240~350)	本	1	31,600	31,600		
	フレキシブルチューブ	φ20 SUS7レキ用	m	1	4,360	4,360		
	計					59,923.2		
	単価					59,930	円/箇所	

1 次単価表

							単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
単-10号	排水樹	排水樹B 20kg/個以上 110kg/個以下	単位	箇所	数量	1	単価	104,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	排水樹	排水樹B 20kg/個以上 110kg/個以下	箇所	1	104,400	104,400		
	計					104,400		
	単価					104,400	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-11号	遮音壁アンカーボルト設置 (1)	遮音壁 (標準部)	単位	箇所	数量	1	単価	10,530
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
	遮音壁アンカーボルト設置	標準部 D25 1箇所当り4本	箇所	1	4,163	4,163		
【材料費】								
	遮音壁アンカーボルト	D25 (ねじ部N22) ×759×4本溶融亜鉛メッキ (標準部)	組	1	6,360	6,360		
	計					10,523		
	単価					10,530	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-12号	遮音壁アンカーボルト設置(2)	遮音壁(伸縮部)(非常電話拡幅部)	単位	箇所	数量	1	単価	19,270
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	【工事費】							
	遮音壁アンカーボルト設置	伸縮部 D25 1箇所当たり8本	箇所	1	4,163	4,163		
	【材料費】							
	遮音壁アンカーボルト	D25(ねじ部M22)×759×8本溶融亜鉛ネッキ(伸縮部)	組	1	15,100	15,100		
	計					19,263		
	単価					19,270	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-13号	非常電話拡幅部アンカーボルト設置		単位	箇所	数量	1	単価	50,930
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
【工事費】								
非常電話拡幅部アンカーボルト設置	M20×530 1箇所当り4本		箇所	1	4,129	4,129		
【材料費】								
非常電話拡幅部アンカーボルト	M20×530×4本溶融亜鉛メッキ		組	1	46,800	46,800		
計						50,929		
単価						50,930	円/箇所	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-14号	交通量計測設備アンカーボルト設置		単位	箇所	数量	1	単価	66,130
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
交通量計測設備アンカーボルト設置			箇所	1	4,129	4,129		
【材料費】								
交通量計測設備アンカーボルト		M30×900×4本溶融亜鉛メッキ	組	1	62,000	62,000		
計						66,129		
単価						66,130	円/箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-15号	鉄筋	SD345 D16~25	単位	t	数量		1	単価	177,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	鉄筋工〔市場単価〕	SD345 D16~25 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む)	t	1	177,600	177,600			
	計					177,600			
	単価					177,600	円/t		

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-16号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量		1	単価	179,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	鉄筋工〔市場単価〕	SD345 D13 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	179,600	179,600			
	計					179,600			
	単価					179,600	円/t		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-17号	鉄筋 エポキシ樹脂塗装	SD345 D13	単位	t	数量	1	単価	303,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工〔市場単価〕		各種 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	303,200	303,200		
計						303,200		
単価						303,200	円/t	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-18号	鉄筋 エポキシ樹脂塗装	SD345 D16	単位	t	数量	1	単価	296,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工〔市場単価〕		各種 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	296,000	296,000		
計						296,000		
単価						296,000	円/t	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-19号	コンクリート	各種 30-12-25(20)高炉	単位	m3	数量				
						129	単価		34,180
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	コンクリート	無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 60mを超え120m以下 全ての費用	m 3	129	34,180	4,409,220			
	計					4,409,220			
	単価					34,180	円/m3		

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-20号	型枠	一般型枠	単位	m2	数量				
						1	単価		10,760
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	1	10,760	10,760			
	計					10,760			
	単価					10,760	円/m2		

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一21号	剥落防止	砂付アラミド三軸メッシュシート	単位	m ²	数量	1	単価	9,650
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【工事費】								
剥落防止		砂付アラミド三軸メッシュシート	m ²	1	5,418	5,418		
【材料費】								
アラミド繊維シート		砂付アラミド三軸メッシュシート	m ²	1.05	4,030	4,231.5		
	計					9,649.5		
	単価					9,650	円/m ²	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-22号	屋外配管 (1)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径54mm	単位	m	数量	1	単価	4,883
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	硬質ビニル管敷設 (露出)	露出 54mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	1	4,104	4,104		
	耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 54 15%	m	1	779	779		
	計					4,883		
	単価					4,883	円/m	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-23号	屋外配管 (2)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径42mm	単位	m	数量	1	単価	4,664
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	硬質ビニル管敷設 (露出)	露出 54mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	1	4,104	4,104		
	耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 42 15%	m	1	560	560		
	計					4,664		
	単価					4,664	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-24号	屋外配管 (3)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径36mm	単位	m	数量		1	単価	2,748
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	硬質ビニル管敷設 (露出)	露出 36mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	1	2,326	2,326			
	耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 36 15%	m	1	422	422			
	計					2,748			
	単価					2,748	円/m		

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-25号	屋外配管 (4)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径28mm	単位	m	数量		1	単価	2,618
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	硬質ビニル管敷設 (露出)	露出 36mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	1	2,326	2,326			
	耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 28 15%	m	1	292	292			
	計					2,618			
	単価					2,618	円/m		

1次単価表

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-26号	屋外配管 (5)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径22mm	単位	m	数量	1	単価 1,656
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
硬質ビニル管敷設 (露出)		露出 22mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	1	1,505	1,505	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)		呼び径 22 15%	m	1	151	151	
計						1,656	
単価						1,656	円/m

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-27号	屋外配管 (6)	厚鋼電線管 径36mm	単位	m	数量	1	単価 3,084
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,976	1,976	
厚鋼電線管 (G)		呼び径 36 15%	m	1	1,108	1,108	
計						3,084	
単価						3,084	円/m

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-28号	屋外配管 (7)	硬質ポリ塩化ビニル管 VP20mm	単位	m	数量	1	単価	1,267
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設 (露出)		露出 22mm以下 新設 埋込 2m未満 補正あり	m	1	1,054	1,054		
硬質ポリ塩化ビニル管		VP20	m	1	213	213		
計						1,267		
単価						1,267	円/m	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-29号	ブルボックス設置 (1)	P. BOX-C	単位	個	数量	1	単価	70,090
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 40cm 34cm 20cm	個	1	14,290	14,290		
材料費 (個)		55800円/個	個	1	55,800	55,800		
計						70,090		
単価						70,090	円/個	

1次単価表

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-30号	プルボックス設置 (2)	P. BOX-HH-TB4	単位	個	数量	1	単価 339,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置		各種 新設 120cm 37.5cm 20.8cm	個	1	27,120	27,120	
材料費 (個)		312000円/個	個	1	312,000	312,000	
計						339,120	
単価						339,200	円/個

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-31号	プルボックス設置 (3)	P. BOX-HH-TH1	単位	個	数量	1	単価 291,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プルボックス設置		各種 新設 100cm 47.5cm 25cm	個	1	26,240	26,240	
材料費 (個)		265000円/個	個	1	265,000	265,000	
計						291,240	
単価						291,300	円/個

1次単価表

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-32号	ブルボックス設置 (4)	P. BOX-HH-E3C	単位	個	数量	1	単価 160,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ブルボックス設置		各種 新設 60.9cm 25.9cm 21cm	個	1	16,390	16,390	
材料費 (個)		144000円/個	個	1	144,000	144,000	
計						160,390	
単価						160,400	円/個

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
単-33号	ブルボックス設置 (5)	P. BOX-HH-TB3	単位	個	数量	1	単価 294,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ブルボックス設置		各種 新設 100cm 37.5cm 20.8cm	個	1	24,080	24,080	
材料費 (個)		270000円/個	個	1	270,000	270,000	
計						294,080	
単価						294,100	円/個

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-34号	プルボックス設置 (6)	P. BOX-HH-TB1	単位	個	数量	1	単価	158,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	プルボックス設置	各種 新設 50cm 21.2cm 18.2cm	個	1	13,590	13,590		
	材料費 (個)	145000円/個	個	1	145,000	145,000		
	計					158,590		
	単価					158,600	円/個	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一35号	検査路		単位	m	数量		5	単価	16,920
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要	
	アンカーボルト設置	有	本	20	1,004		20,080		
	検査路架設	有	m	5	12,900		64,500		
	【支給品】鋼板								
	鋼材費 (鋼板1 各種) SM400A t≦38		t	0.212	0		0		
	鋼材費 (鋼板1 各種) SS400 t<12		t	0.008	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	平鋼 (SS400) 6×90~100	t	0.014	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	平鋼 (SS400) 9×50~75	t	0.006	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	平鋼 (SS400) 6×50~75	t	0.001	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	等辺山形鋼(SS400) 6×65×65	t	0.076	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	等辺山形鋼(SS400) 6×50×50	t	0.061	0		0		
	鋼材費 (形鋼2 規格品)	溝形鋼(SS400) 5×75×40	t	0.06	0		0		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-35号	検査路		単位	m	数量		5	単価	16,920
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
鋼材費 (形鋼 1 各種)	STK400 径42.7×2.3		t	0.02	0	0			
鋼材費 (形鋼 1 各種)	STK400 径21.7×1.9		t	0.01	0	0			
鋼材費 (丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管)	SS400径 32		t	0.009	0	0			
鋼材費 (丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管)	SS400径 22		t	0.016	0	0			
鋼材費 (丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管)	SS400径 16		t	0.001	0	0			
鋼材費 (形鋼 1 各種)	しま鋼板 t=3.2mm		t	0.053	0	0			
【支給品】 ボルト・ナット類									
打込み式アンカー	M16×125		本	8	218	0			
打込み式アンカー	M20×170		本	12	467	0			
六角ボルト	M 1 6 × 5 0 (1N, 2W)		組	8	0	0			
六角ボルト	M 1 6 × 4 5 (1N, 2W)		組	28	0	0			

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-35号	検査路		単位	m	数量		5	単価	16,920
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
六角ボルト		M 1 2 × 3 5 (1N, 2W)	組	12	0	0			
六角ボルト		M 1 0 × 3 5 (1N, 2W)	組	28	0	0			
六角ボルト		M 1 0 × 3 0 (1N, 1W, 1TW)	組	38	0	0			
Uボルト		SS400 呼び32C 黒皮	組	15	63.4	0			
Uボルト		SS400 呼び15C 黒皮	組	14	49.9	0			
皿ネジ		M 4 × 8	個	18	5	0			
割ピン		5 φ × 36	個	4	4.9	0			
	計						84,580		
	単価						16,920	円/m	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-36号	床版足場	プレートカーター・ホックスカーター	単位	m2	数量	1	単価	6,308
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
	主体足場 (パイプ吊足場)	プレートカーター・ホックスカーター 賃料・撤去 12月	m 2	1	2,299	2,299		
	中段足場	プレートカーター・ホックスカーター 設置・撤去・賃料 12月	m 2	1	1,852	1,852		
	床版追加足場	12月	m 2	1	147	147		
	朝顔	プレートカーター・ホックスカーター 設置・撤去・賃料 12月 両側朝顔	m 2	1	2,010	2,010		
	計					6,308		
	単価					6,308	円/m2	

1次単価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-37号	登り棧橋		単位	箇所	数量		単価	
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
	登り棧橋工 (m)	損料・撤去 12月		m	67.7	52,020	3,521,754	
	計						3,521,754	
	単価						880,500	円/箇所

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-38号	交通誘導警備員		単位	人日	数量		単価	
名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
	交通誘導警備員B			人日	1	17,850	17,850	
	計						17,850	
	単価						17,850	円/人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [見積り]	SD345 D16~25	単位	t	数量	1	単価 80,340
鉄筋工		人	1.34	30,906	41,414	
普通作業員		人	1.13	27,030	30,543	
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	0.09	53,200	4,788	
諸雑費 (率+まるめ) 5%		式	1		3,595	
計					80,340	
単価					80,340	円/t

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [見積り]	SD345 D13	単位	t	数量	1	単価 80,340
鉄筋工		人	1.34	30,906	41,414	
普通作業員		人	1.13	27,030	30,543	
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	0.09	53,200	4,788	
諸雑費 (率+まるめ) 5%		式	1		3,595	
計					80,340	
単価					80,340	円/t

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリート [見積り] 24-12-25 (20) (普通)	無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 24-12-25 (20)	単位	m3	数量	1	単価	15,940
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	普通作業員		人	0.15	27,030	4,054		
	特殊作業員		人	0.1	30,498	3,049		
	土木一般世話役		人	0.03	33,252	997		
	運転手 (特殊)		人	0.12	32,028	3,843		
	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式]	圧送能力 90~110m ³ /h	目	0.02	150,000	3,000		
	諸雑費 (率+まるめ) 6.7%		式	1		997		
	計					15,940		
	単価					15,940	円/m ³	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
養生（鋼橋床版）		m ²	数量		100	単価 2,162
普通作業員		人	8	27,030	216,240	
計					216,240	
単価					2,162	円/m ²

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
伸縮装置 2次排水設置	網上式ウォークホース 外径φ34 L=2.9m・ビューティクラブ 1個	箇所	数量		10	単価 5,307
普通作業員		人	1.87	27,030	50,546	
諸雑費（率+まるめ） 5%		式	1		2,524	
計					53,070	
単価					5,307	円/箇所

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	排水管設置	VP φ 250～φ 300	単位	m	数量	10	単価 5,709
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	0.38	33,252	12,635	
	特殊作業員		人	0.89	30,498	27,143	
	普通作業員		人	0.63	27,030	17,028	
	諸雑費 (率+まるめ) 0.5%		式	1		284	
	計					57,090	
	単価					5,709	円/m

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
床版水抜きパイプ設置	スラブドレンφ20 SUS7レキ					1	21,310
土木一般世話役		人		0.125	33,252	4,156	
特殊作業員		人		0.25	30,498	7,624	
普通作業員		人		0.25	27,030	6,757	
諸雑費（率+まるめ） 15%		式		1		2,773	
計						21,310	
単価						21,310	円/箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
フレキシブルチューブ設置	φ20 SUS7k用	m			10	2,412
普通作業員		人	0.85	27,030	22,975	
諸雑費（率+まるめ） 5%		式	1		1,145	
計					24,120	
単価					2,412	円/m

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
遮音壁アンカーボルト設置	標準部 D25 1箇所当り4本					10	4,163
土木一般世話役		人		0.132	33,252	4,389	
鉄筋工		人		0.68	30,906	21,016	
普通作業員		人		0.6	27,030	16,218	
諸雑費 (まるめ)		式		1		7	
計						41,630	
単価						4,163	円/箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
遮音壁アンカーボルト設置	伸縮部 D25 1箇所当たり8本					10	4,163
土木一般世話役		人		0.132	33,252	4,389	
鉄筋工		人		0.68	30,906	21,016	
普通作業員		人		0.6	27,030	16,218	
諸雑費（まるめ）		式		1		7	
計						41,630	
単価						4,163	円/箇所

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	箇所	数量	単価	金額	摘要
非常電話拡幅部アンカーボルト設置	M20×530 1箇所当り4本					10	4,129
土木一般世話役		人		0.138	33,252	4,588	
鉄筋工		人		0.68	30,906	21,016	
普通作業員		人		0.58	27,030	15,677	
諸雑費 (まるめ)		式		1		9	
計						41,290	
単価						4,129	円/箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

交通量計測設備アンカーボルト設置		単位	箇所	数量	10	単価	4,129
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	0.138	33,252	4,588		
鉄筋工		人	0.68	30,906	21,016		
普通作業員		人	0.58	27,030	15,677		
諸雑費（まるめ）		式	1		9		
計					41,290		
単価					4,129	円／箇所	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [市場単価]	SD345 D16~25 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む)	単位	t	数量	1	単価 177,600
鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 6 ~ 2 5	t	1.03	108,000	111,240	
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	66,300	66,300	
諸雑費 (まるめ)		式	1		60	
計					177,600	
単価					177,600	円 / t

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量		1	単価	179,600
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 3	t	1.03	110,000	113,300			
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	66,300	66,300			
諸雑費(まるめ)		式	1		0			
計					179,600			
単価					179,600	円/t		

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [市場単価]	各種 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価 303,200
鉄筋コンクリート用棒鋼	D13エポキシ樹脂鉄筋	t	1.03	230,000	236,900	
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	66,300	66,300	
諸雑費 (まるめ)		式	1		0	
計					303,200	
単価					303,200	円/t

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [市場単価]	各種 一般構造物 10t以上(標準) 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価 296,000
鉄筋コンクリート用棒鋼	D16エポキシ樹脂鉄筋	t	1.03	223,000	229,690	
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	66,300	66,300	
諸雑費(まるめ)		式	1		10	
計					296,000	
単価					296,000	円/t

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

剥落防止	砂付アラミト [®] 三軸メッシュシート	単位	m ²	数量	100	単価	5,418
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	3.333	33,252	110,828		
型わく工		人	13.333	31,926	425,669		
諸雑費（率+まるめ） 1%		式	1		5,303		
計					541,800		
単価					5,418	円/m ²	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	硬質ビニル管敷設（露出）	露出 54mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価 4,104
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	13.5	30,396	410,346	
諸雑費（まるめ）			式	1		54	
計						410,400	
単価						4,104	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	耐衝撃性硬質ビニル電線管（HIVE）	呼び径 54 15%	単位	m	数量	1	単価 779
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 5 4 m m	m	1	678	678	
附属品費 15%			式	1		101	
計						779	
単価						779	円/m

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	耐衝撃性硬質ビニル電線管（HIVE）	呼び径 42 15%	単位	m	数量	1	単価 560
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 4 2 m m	m	1	487.2	487	
附属品費 15%			式	1		73	
計						560	
単価						560	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	硬質ビニル管敷設（露出）	露出 36mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価 2,326
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	7.65	30,396	232,529	
諸雑費（まるめ）			式	1		71	
計						232,600	
単価						2,326	円/m

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 36 15%	m	1	367.2	367		
耐衝撃性硬質ビニル電線管	H I V E 3 6 m m	m	1	367.2	367		
附属品費 15%		式	1		55		
計					422		
単価					422	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	呼び径 28 15%	m	1	254.7	254		
耐衝撃性硬質ビニル電線管	H I V E 2 8 m m	m	1	254.7	254		
附属品費 15%		式	1		38		
計					292		
単価					292	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設（露出）	露出 22mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m					
					100	1,505	
電工		人	4.95	30,396	150,460		
諸雑費（まるめ）		式	1		40		
計					150,500		
単価					1,505	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管（HIVE）	呼び径 22 15%	m					
					1	151	
耐衝撃性硬質ビニル電線管	H I V E 2 2 m m	m	1	132	132		
附属品費 15%		式	1		19		
計					151		
単価					151	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価 1,976
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	6.5	30,396	197,574	
諸雑費（まるめ）			式	1		26	
計						197,600	
単価						1,976	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	厚鋼電線管（G）	呼び径 36 15%	単位	m	数量	1	単価 1,108
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
厚鋼電線管		G 3 6	m	1	964.2	964	
附属品費 15%			式	1		144	
計						1,108	
単価						1,108	円/m

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	硬質ビニル管敷設（露出）	露出 22mm以下 新設 埋込 2m未満 補正あり	単位	m	数量		単価
					100		1,054
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	3.465	30,396	105,322		
諸雑費（まるめ）		式	1		78		
計					105,400		
単価					1,054	円/m	

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
	ブルボックス設置	各種 新設 40cm 34cm 20cm	単位	個	数量		単価
					1		14,290
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.47	30,396	14,286		
諸雑費（まるめ）		式	1		4		
計					14,290		
単価					14,290	円/個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

材料費（個）	55800円/個	単位	個	数量	1	単価	55,800
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費		個	1	55,800	55,800		
計					55,800		
単価					55,800	円/個	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

ブルボックス設置	各種 新設 120cm 37.5cm 20.8cm	単位	個	数量	1	単価	27,120
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.892	30,396	27,113		
諸雑費（まるめ）		式	1		7		
計					27,120		
単価					27,120	円/個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	材料費（個）	312000円/個	単位	個	数量	1	単価 312,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
材料費			個	1	312,000	312,000	
計						312,000	
単価						312,000	円/個

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	ブルボックス設置	各種 新設 100cm 47.5cm 25cm	単位	個	数量	1	単価 26,240
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.863	30,396	26,231	
諸雑費（まるめ）			式	1		9	
計						26,240	
単価						26,240	円/個

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
材料費（個）	265000円/個	単位	個	数量		1	単価 265,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費		個	1	265,000	265,000		
計					265,000		
単価					265,000	円/個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
ブルボックス設置	各種 新設 60.9cm 25.9cm 21cm	単位	個	数量		1	単価 16,390
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.539	30,396	16,383		
諸雑費（まるめ）		式	1		7		
計					16,390		
単価					16,390	円/個	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	材料費（個）	144000円/個	単位	個	数量	1	単価 144,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
材料費			個	1	144,000	144,000	
計						144,000	
単価						144,000	円/個

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	ブルボックス設置	各種 新設 100cm 37.5cm 20.8cm	単位	個	数量	1	単価 24,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.792	30,396	24,073	
諸雑費（まるめ）			式	1		7	
計						24,080	
単価						24,080	円/個

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	材料費（個）	270000円/個	単位	個	数量	1	単価 270,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
材料費			個	1	270,000	270,000	
計						270,000	
単価						270,000	円/個

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	ブルボックス設置	各種 新設 50cm 21.2cm 18.2cm	単位	個	数量	1	単価 13,590
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0.447	30,396	13,587	
諸雑費（まるめ）			式	1		3	
計						13,590	
単価						13,590	円/個

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
材料費（個）	145000円/個	個	1	145,000	145,000	145,000
計					145,000	
単価					145,000	円/個

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
アンカーボルト設置	有	単位	本	数量		100	単価 1,004
土木一般世話役		人	1.2	33,252		39,902	
特殊作業員		人	1.3	30,498		39,647	
普通作業員		人	0.7	27,030		18,921	
アンカーボルト	【材料費は別途計上】	本	100	0		0	
諸雑費（率+まるめ） 2%		式	1			1,930	
計						100,400	
単価						1,004	円/本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

検査路架設	有	単位	m	数量	単価	金額	単価	12,900
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.7	33,252	23,276			
特殊作業員		人	1.7	30,498	51,846			
普通作業員		人	0.8	27,030	21,624			
トラック運転		日	0.71	45,040	31,978			
諸雑費（率+まるめ） 0.3%		式	1		276			
計						129,000		
単価						12,900	円/m	

参考資料（１）

		単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
鋼材費（鋼板 1 各種）		単位	t
SM400A t≤38			数量
名称	規格	単位	数量
金額	単価	金額	摘要
鋼板（販売）	厚板 無規格 12 ≤ t ≤ 25	t	1.17
172,000			0
規格エキストラ	SM400A t ≤ 38	t	1.17
3,500			0
寸法エキストラ	ガータ形式	t	1.17
1,200			0
厚みエキストラ	【計上なし】	t	1.17
0			0
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.136
35,000			0
諸雑費（まるめ）		式	1
0			0
計			
0			
単価			
0			円/t

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費 (鋼板 1 各種)		単位	t	数量	1	単価	0
SS400 t<12		単位	数量	単価	金額	摘要	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板 (販売)	厚板 無規格 12 ≤ t ≤ 25	t	1.17	172,000	0		
規格エキストラ	【計上無し】	t	1.17	0	0		
寸法エキストラ	ガータ形式	t	1.17	1,200	0		
厚みエキストラ	【計上なし】	t	1.17	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.136	35,000	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（形鋼 2 規格品）	平鋼（SS400） 6×90～100	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平鋼	SS400 6×90～100	t	1.12	143,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円／t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費 (形鋼 2 規格品)	平鋼 (SS400) 9×50~75	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平鋼	SS400 9×50~75	t	1.12	143,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（形鋼 2 規格品）	平鋼（SS400） 6×50～75	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平鋼	SS400 6×50～75	t	1.12	143,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円／t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費 (形鋼 2 規格品)	等辺山形鋼(SS400) 6×65×65	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
等辺山形鋼	中形 S S 4 0 0 6 × 6 5 × 6 5	t	1.12	103,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					0		
単価					0	円 / t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（形鋼 2 規格品）	等辺山形鋼(SS400) 6×50×50	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
等辺山形鋼	中形 S S 4 0 0 6 × 5 0 × 5 0	t	1.12	103,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円／t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費 (形鋼 2 規格品)	溝形鋼(SS400) 5×75×40	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
溝形鋼	中形 S S 4 0 0 5 × 7 5 × 4 0	t	1.12	108,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					0		
単価					0	円 / t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（形鋼 1 各種）		単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
STK400 径42.7×2.3							
構造用炭素鋼鋼管	STK400 径42.7×2.3	t	1.12	197,000	0		
規格エキストラ	【計上無し】	t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.096	35,000	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（形鋼 1 各種）		単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
STK400 径21.7×1.9							
構造用炭素鋼鋼管	STK400 径21.7×1.9	t	1.12	202,000	0		
規格エキストラ	【計上無し】	t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.096	35,000	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管）	SS400径 32	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造用丸鋼	SS400 径32	t	1.12	151,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼材費（丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管）	SS400径 22	単位	t	数量	1	単価 0
構造用丸鋼	SS400 径22	t	1.12	150,000	0	
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					0	
単価					0	円/t

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費（丸鋼・耐溝状腐食電縫鋼管）	SS400径 16	単位	t	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造用丸鋼	SS400 径16	t	1.12	150,000	0		
スクラップ	へビーH1	t	-0.096	35,700	0		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					0		
単価					0	円／t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

鋼材費 (形鋼 1 各種)		単位	t	数量	1	単価	0
しま鋼板 t=3.2mm							
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
しま鋼板	t=3.2mm	t	1.12	137,000	0		
規格エキストラ	【計上無し】	t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.096	35,000	0		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					0		
単価					0	円/t	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	組	数量	単価	金額	摘要
六角ボルト	M16×50 (1N,2W)	本		1	26.3	0	
六角ナット	M16	個		1	8.2	0	
丸座金 (ワッシャー)	M16×3.2	枚		2	5.5	0	
計						0	
単価						0	円/組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

六角ボルト	M16×45 (1N, 2W)	単位	組	数量	1	単価	0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
六角ボルト	M16×45	本	1	24.4	0		
六角ナット	M16	個	1	8.2	0		
丸座金（ワッシャー）	M16×3.2	枚	2	5.5	0		
計					0		
単価					0	円／組	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	組	数量	単価	金額	摘要
六角ボルト	M1 2 × 3 5 (1N, 2W)	本	1	16		0	
ナット	M1 2	個	1	4.5		0	
丸座金 (ワッシャー)	M1 2	枚	2	3		0	
計						0	
単価						0	円/組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	組	数量	単価	金額	摘要
六角ボルト	M10×35 (1N,2W)	本	1	12.3		0	
ナット	M10	個	1	3.4		0	
丸座金 (ワッシャー)	M10	枚	2	2		0	
計						0	
単価						0	円/組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	組	数量	単価	金額	摘要
六角ボルト	M10×30 (1N, 1W, 1TW)	本		1	13.9	0	
ナット	M10	個		1	3.4	0	
丸座金 (ワッシャー)	M10	枚		1	2	0	
丸座金 (ワッシャー)	M10テーパワッシャ	枚		1	9.6	0	
計						0	
単価						0	円/組

参考資料（１）

	主体足場（パイプ吊足場）	プレートカーガ・ボックスカーガ 賃料・撤去 12月	単位	m ²	数量	1	単価	2,299
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	橋りょう特殊工		人	0.023	34,884	802		
	主体足場賃料	パイプ吊足場	月	12	124.75	1,497		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					2,299		
	単価					2,299	円/m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	中段足場	プレートカーク・ボックスカーク 設置・撤去・賃料 12月	単位	m ²	数量	1	単価	1,852
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	橋りょう特殊工		人	0.023	34,884	802		
	中段足場賃料		月	12	87.5	1,050		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1,852		
	単価					1,852	円/m ²	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床版追加足場	12月	単位	m ²	数量	1	単価 147
床版追加足場賃料		月	12	12.25	147	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					147	
単価					147	円/m ²

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
朝顔	プレートカーダ・ボックスカーダ 設置・撤去・賃料 12月 両側朝顔	m ²				
橋りょう特殊工		人	0.027	34,884	941	
朝顔賃料		月	12	89.16	1,069	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					2,010	
単価					2,010	円/m ²

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
登り栈橋工 (m)	損料・撤去 12月	m			1	52,020
橋りょう特殊工		人	0.341	34,884	11,895	
登り栈橋損料		月	12	3,343.33	40,119	
諸雑費 (まるめ)		式	1		6	
計					52,020	
単価					52,020	円/m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	回	数量	単価	金額	摘要
吊り足場点検		単位	回	数量		1	単価 15,070
土木一般世話役		人	0.25	33,252		8,313	
普通作業員		人	0.25	27,030		6,757	
計						15,070	
単価						15,070	円/回

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
バタパイプ	0.6m	単位	本	数量		1	単価 40
バタパイプ	0.6m	本・日	61	0.66		40	
計						40	
単価						40	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	バタパイプ	1.2m	単位	本	数量	1	単価 60
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	バタパイプ	1.2m	本・日	61	0.99	60	
	計					60	
	単価					60	円/本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	バタパイプ	1.8m	単位	本	数量	1	単価 80
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	バタパイプ	1.8m	本・日	61	1.32	80	
	計					80	
	単価					80	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	足場パイプ	1.0m	単位	本	数量	1	単価 40
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
足場パイプ	1.0m	本・日	61	0.66	40		
計					40		
単価					40	円/本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	足場パイプ	1.5m	単位	本	数量	1	単価 60
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
足場パイプ	1.5m	本・日	61	0.99	60		
計					60		
単価					60	円/本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	足場パイプ	2.0m	単位	本	数量	1	単価 80
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場パイプ		2.0m	本・日	61	1.32	80	
計						80	
単価						80	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	足場パイプ	2.5m	単位	本	数量	1	単価 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場パイプ		2.5m	本・日	61	1.65	100	
計						100	
単価						100	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

足場パイプ	3.0m	単位	本	数量	1	単価	120
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
足場パイプ	3.0m	本・日	61	1.98	120		
計					120		
単価					120	円／本	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

足場パイプ	3.5m	単位	本	数量	1	単価	140
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
足場パイプ	3.5m	本・日	61	2.31	140		
計					140		
単価					140	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
足場パイプ	4.0m	本・日	61	2.64	161		
計						161	
単価						161	円/本

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
足場パイプ	4.5m	本・日	61	2.97	181		
計						181	
単価						181	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
足場パイプ	5.0m		単位	本	数量	1	単価
名称	規格		単位		数量	金額	摘要
足場パイプ	5.0m		本・日		61	3.3	201
計							201
単価						201	円/本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
足場パイプ	5.5m		単位	本	数量	1	単価
名称	規格		単位		数量	金額	摘要
足場パイプ	5.5m		本・日		61	3.63	221
計							221
単価						221	円/本

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
足場パイプ	6.0m	単位	本			1	単価 241
足場パイプ	6.0m	本・日	61	3.96		241	
計						241	
単価						241	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
スーパーライトパイプ	3.0m	単位	本			1	単価 120
スーパーライトパイプ	3.0m	本・日	61	1.98		120	
計						120	
単価						120	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	スーパーライトパイプ	3.5m	単位	本	数量	1	単価	140
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	スーパーライトパイプ	3.5m	本・日	61	2.31	140		
	計					140		
	単価					140	円/本	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	スーパーライトパイプ	4.0m	単位	本	数量	1	単価	161
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	スーパーライトパイプ	4.0m	本・日	61	2.64	161		
	計					161		
	単価					161	円/本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
	スーパーライトパイプ	4.5m	単位	本	数量	1	単価	181
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	スーパーライトパイプ	4.5m	本・日	61	2.97	181		
	計					181		
	単価					181	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
	スーパーライトパイプ	5.0m	単位	本	数量	1	単価	201
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	スーパーライトパイプ	5.0m	本・日	61	3.3	201		
	計					201		
	単価					201	円／本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	スーパーライトパイプ	5.5m	単位	本	数量	1	単価 221
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	スーパーライトパイプ	5.5m	本・日	61	3.63	221	
	計					221	
	単価					221	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	スーパーライトパイプ	6.0m	単位	本	数量	1	単価 241
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	スーパーライトパイプ	6.0m	本・日	61	3.96	241	
	計					241	
	単価					241	円／本

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
杉足場板	2.0m	枚・日	61	11.25	686	686	
計						686	
単価						686	円/枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
杉足場板	3.0m	枚・日	61	12	732	732	
計						732	
単価						732	円/枚

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
杉足場板	4.0m	単位	枚			1	777
杉足場板	4.0m	枚・日	61	12.75		777	
計						777	
単価						777	円/枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
敷角		単位	枚			1	183
敷角		枚・日	61	3		183	
計						183	
単価						183	円/枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
杉赤板	4.0m	枚				
		単位	枚	数量	1	単価 640
杉赤板	4.0m	枚・日	61	10.5	640	
計					640	
単価					640	円/枚

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
アルミ足場板	1.0m	枚				
		単位	枚	数量	1	単価 549
アルミ足場板	1.0m	枚・日	61	9	549	
計					549	
単価					549	円/枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	アルミ足場板	1.5m	単位	枚	数量	1	単価	640
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	アルミ足場板	1.5m	枚・日	61	10.5	640		
	計					640		
	単価					640	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	アルミ足場板	2.0m	単位	枚	数量	1	単価	640
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	アルミ足場板	2.0m	枚・日	61	10.5	640		
	計					640		
	単価					640	円/枚	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
アルミ足場板	3.0m	単位	枚			1	823
アルミ足場板	3.0m	枚・日	61	13.5		823	
計						823	
単価						823	円/枚

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
アルミ足場板	4.0m	単位	枚			1	915
アルミ足場板	4.0m	枚・日	61	15		915	
計						915	
単価						915	円/枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	SKウイング	2000	単位	枚	数量	1	単価	2,745
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	SKウイング	2000	枚・日	61	45	2,745		
	計					2,745		
	単価					2,745	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	SKウイング	3000	単位	枚	数量	1	単価	3,660
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	SKウイング	3000	枚・日	61	60	3,660		
	計					3,660		
	単価					3,660	円/枚	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	SKウイング	3850	単位	枚	数量	1	単価	4,575
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	SKウイング	3850	枚・日	61	75	4,575		
	計					4,575		
	単価					4,575	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	チェーン吊り金具	KS-5C	単位	個	数量	1	単価	183
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	チェーン吊り金具	KS-5C	個・日	61	3	183		
	計					183		
	単価					183	円/個	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
ストロングチェーン	1.0m	単位	本			1	100
ストロングチェーン	1.0m	本・日	61	1.65		100	
計						100	
単価						100	円/本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
ストロングチェーン	ロック付 2.0m	単位	本			1	164
ストロングチェーン	ロック付 2.0m	本・日	61	2.7		164	
計						164	
単価						164	円/本

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	ストロングチェーン	ロック付 3.0m	単位	本	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	ストロングチェーン	ロック付 3.0m	本・日	61	3.6	219	219
計						219	
単価						219	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	ストロングチェーン	ロック付 4.0m	単位	本	数量	1	単価
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	ストロングチェーン	ロック付 4.0m	本・日	61	4.5	274	274
計						274	
単価						274	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ストロングチェーン	ロック付 5.0m	単位	本	数量	1	単価	329
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ストロングチェーン	ロック付 5.0m	本・日	61	5.4	329		
	計					329		
	単価					329	円/本	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ブラケット	500(350-550)	単位	個	数量	1	単価	366
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ブラケット	500(350-550)	個・日	61	6	366		
	計					366		
	単価					366	円/個	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
クランプ	ピース取付用	個				
		単位	個	数量	単価	金額
クランプ	ピース取付用	個・日	61	2.3	140	
計					140	
単価					140	円/個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
クランプ	腹起こし用	個				
		単位	数量	単価	金額	摘要
クランプ	腹起こし用	個・日	61	1.5	91	
計					91	
単価					91	円/個

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
クランプ	直交		単位	個	数量	1	単価
							54
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
クランプ	直交	個・日	61	0.9	54		
計					54		
単価					54	円/個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
クランプ	自在		単位	個	数量	1	単価
							54
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
クランプ	自在	個・日	61	0.9	54		
計					54		
単価					54	円/個	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
スイング (キャッチクランプ)	直交	個	61	2.7	164	164	
計					164		
単価					164	円/個	

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
スイング (キャッチクランプ)	自在	個	61	2.7	164	164	
計					164		
単価					164	円/個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
直線ジョイント		個			1	45
直線ジョイント		個・日	61	0.75	45	
計					45	
単価					45	円/個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
壁つなぎ	2段A型 250-420	個			1	366
壁つなぎ	2段A型 250-420	個・日	61	6	366	
計					366	
単価					366	円/個

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
壁つなぎ	2段B型 380-760	単位	個	数量		1	単価 366
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
壁つなぎ	2段B型 380-760	個・日	61	6	366		
計					366		
単価					366	円/個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
スイング	80型	単位	個	数量		1	単価 530
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
スイング	80型	個・日	61	8.7	530		
計					530		
単価					530	円/個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
連結ピン	アルバトロス用	個				
		単位	個	数量	1	単価 48
連結ピン	アルバトロス用	個・日	61	0.8	48	
計					48	
単価					48	円/個

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
連結ピン	大和式	個				
		単位	個	数量	1	単価 18
連結ピン	大和式	個・日	61	0.3	18	
計					18	
単価					18	円/個

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
鋼製踏板	N3 (L914×W500)	単位	枚			1	292
鋼製踏板	N3 (L914×W500)	枚・日	61	4.8		292	
計						292	
単価						292	円/枚

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
鋼製踏板	N4 (L1219×W500)	単位	枚			1	292
鋼製踏板	N4 (L1219×W500)	枚・日	61	4.8		292	
計						292	
単価						292	円/枚

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	単価
鋼製踏板	N6 (L1829×W500)					1	292
鋼製踏板	N6 (L1829×W500)	枚・日	61	4.8		292	
計						292	
単価						292	円/枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	単価
鋼製踏板	ハーフN624 (L1829×W240)					1	292
鋼製踏板	ハーフN624 (L1829×W240)	枚・日	61	4.8		292	
計						292	
単価						292	円/枚

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
Z巾木	1829	本・日	61	8.25	503	503	
計						503	
単価						503	円/本

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
Z巾木	1219	本・日	61	7.59	462	462	
計						462	
単価						462	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
Z巾木	914	単位	本			1	単価 433
Z巾木	914	本・日	61	7.1		433	
計						433	
単価						433	円/本

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	摘要
Z巾木	妻側 1219	単位	本			1	単価 457
Z巾木	妻側 1219	本・日	61	7.5		457	
計						457	
単価						457	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	Z巾木	妻側 610	単位	本	数量	1	単価 457
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	Z巾木	妻側 610	本・日	61	7.5	457	
	計					457	
	単価					457	円/本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルパトロス アルミ階段手摺枠		単位	台	数量	1	単価 3,599
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	アルパトロス アルミ階段手摺枠		個・日	61	59	3,599	
	計					3,599	
	単価					3,599	円/台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルバトロス アルミ階段	1818A	単位	台	数量	1	単価 1,464
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	アルバトロス アルミ階段	1818A	台・日	61	24	1,464	
	計					1,464	
	単価					1,464	円/台

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	簡易ゲート	914~1219	単位	台	数量	1	単価 3,660
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	簡易ゲート	914~1219	台・日	61	60	3,660	
	計					3,660	
	単価					3,660	円/台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	中空ジャッキベース	SE-4	単位	台	数量	1	単価 164
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	中空ジャッキベース	SE-4	台・日	61	2.7	164	
	計					164	
	単価					164	円/台

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルパトロス 支柱	450根がらみ用	単位	本	数量	1	単価 146
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	アルパトロス 支柱	450根がらみ用	本・日	61	2.4	146	
	計					146	
	単価					146	円/本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルバトロス 支柱	900	単位	本	数量	1	単価	146
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 支柱	900	本・日	61	2.4	146		
計					146		
単価					146	円/本	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルバトロス 支柱	1350	単位	本	数量	1	単価	175
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 支柱	1350	本・日	61	2.88	175		
計					175		
単価					175	円/本	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価
アルバトロス 支柱	1800					1	212
アルバトロス 支柱	1800	本・日	61	3.48		212	
計						212	
単価						212	円/本

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	本	数量	単価	金額	単価
アルバトロス 支柱	2700					1	329
アルバトロス 支柱	2700	本・日	61	5.4		329	
計						329	
単価						329	円/本

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルバトロス 支柱	3600	単位	本	数量	1	単価 351
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 支柱	3600	本・日	61	5.76	351		
計					351		
単価					351	円/本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルバトロス プレス	914	単位	台	数量	1	単価 263
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス プレス	914	台・日	61	4.32	263		
計					263		
単価					263	円/台	

参考資料（1）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルバトロス プレス	1829	単位	台	数量	1	単価 322
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	アルバトロス プレス	1829	台・日	61	5.28	322	
	計					322	
	単価					322	円/台

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
	アルバトロス 布材	610	単位	枚	数量	1	単価 146
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	アルバトロス 布材	610	枚・日	61	2.4	146	
	計					146	
	単価					146	円/枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルパトロス 布材	914	単位	枚	数量	1	単価	168
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルパトロス 布材	914	枚・日	61	2.76	168		
計					168		
単価					168	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルパトロス 布材	1219	単位	枚	数量	1	単価	168
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルパトロス 布材	1219	枚・日	61	2.76	168		
計					168		
単価					168	円/枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルバトロス 布材	1829	単位	枚	数量	1	単価	197
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 布材	1829	枚・日	61	3.24	197		
計					197		
単価					197	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

アルバ伸縮ブラケット	500先端ピン	単位	個	数量	1	単価	1,010
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバ伸縮ブラケット	500先端ピン	個・日	61	16.56	1,010		
計					1,010		
単価					1,010	円/個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 階段手摺		台	1	417			
アルバトロス 階段手摺		台・日	61	6.84	417		
計					417		
単価					417	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルバトロス 階段受	1219	個	1	453			
アルバトロス 階段受	1219	個・日	61	7.44	453		
計					453		
単価					453	円／個	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

DS ステップ	600	単位	個	数量	1	単価	640
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
DS ステップ	600	個・日	61	10.5	640		
計					640		
単価					640	円/個	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

DS ステップ	900	単位	個	数量	1	単価	915
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
DS ステップ	900	個・日	61	15	915		
計					915		
単価					915	円/個	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
昇降梯子	1m	台			1	1,037
昇降梯子	1m	台・日	61	17	1,037	
計					1,037	
単価					1,037	円/台

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
昇降梯子	2m	台			1	1,830
昇降梯子	2m	台・日	61	30	1,830	
計					1,830	
単価					1,830	円/台

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

ラッセルネット	0. 5×6	単位	枚	数量	1	単価	732
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ラッセルネット	0. 5×6	枚・日	61	12	732		
計					732		
単価					732	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

ラッセルネット	1×6	単位	枚	数量	1	単価	1,464
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ラッセルネット	1×6	枚・日	61	24	1,464		
計					1,464		
単価					1,464	円/枚	

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
ラッセルネット	2×6					1	1,464
ラッセルネット	2×6	枚・日	61	24		1,464	
計						1,464	
単価						1,464	円/枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
ラッセルネット	3×6					1	2,196
ラッセルネット	3×6	枚・日	61	36		2,196	
計						2,196	
単価						2,196	円/枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ラッセルネット	4×6	単位	枚	数量	1	単価	3,416
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラッセルネット	4×6	枚・日	61	56	3,416		
	計					3,416		
	単価					3,416	円/枚	

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ラッセルネット	5×6	単位	枚	数量	1	単価	3,050
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラッセルネット	5×6	枚・日	61	50	3,050		
	計					3,050		
	単価					3,050	円/枚	

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
ラッセルネット	6×6					1	4,392
ラッセルネット	6×6	枚・日	61	72		4,392	
計						4,392	
単価						4,392	円/枚

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
名称	規格	単位	枚	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板	22×1,524×6,096					1	4,880
敷鉄板	22×1,524×6,096	枚・日	61	80		4,880	
計						4,880	
単価						4,880	円/枚

参考資料（1）

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
敷鉄板	22×1,524×3,048	単位	枚	数量		1	単価 2,440
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板	22×1,524×3,048	枚・日	61	40	2,440		
計					2,440		
単価					2,440	円/枚	

						単価使用年月	2026. 2
						歩掛使用年月	2026. 2
						労務調整係数	1.000-00-00-2-0
交通誘導警備員B		単位	人日	数量		1	単価 17,850
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B		人	1	17,850	17,850		
諸雑費（まるめ）		式	1		0		
計					17,850		
単価					17,850	円/人日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	摘要
トラック運転		単位	日	数量		1	45,040
運転手（特殊）		人	1	32,028		32,028	
軽油		L	29	130		3,770	
トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 4 t 級 吊能力 2.9 t	日	1.31	7,050		9,235	
諸雑費（まるめ）		式	1			7	
計						45,040	
単価						45,040	円/日

共通仮設費

主たる工種							
単独（追加工事）：河川・道路構造物工事			合算工事：0				
対象工事費	174,819,742	直接工事費	174,819,742	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		14,135,151					
管理費区分1		0	（橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分2、7		0	（工場原価）				
管理費区分5		14,033,701	（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分9		101,450	（間接費非対象額）				
管理費区分T		0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		101,450					
無償貸付機械評価額（＋）		0					
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		160,786,041	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く共通仮設費対象額		160,786,041		0		0	
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		8.79 %		0 %			
施工地域等補正		0 %	ICT施工補正	1			
率（補正後）		8.97 %	（8.79% × 週休1.02）				
計上額		14,422,000		0		0	
比較結果							
	当該追加工事	A					
	0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	160,786,041	直接工事費	174,819,742		
非対象額計（－）	14,135,151				
管理費区分1	0	（橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2,7	0	（工場原価）			
管理費区分5	14,033,701	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	101,450	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額支給品（＋）	101,450				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	160,786,041	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0.89 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	0.89 %				
計上額	1,430,000		0		0
比較結果					
当該追加工事	A			調整工事計上額	0
	0				

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					15,852,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	190,671,742	単独（追加工事）直接工事費	174,819,742	単独（追加工事）共通仮設費	15,852,000
非対象額計（－）	14,135,151				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	14,033,701	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	101,450	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	101,450				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	176,638,041	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	176,638,041		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	27.29 %		0 %		0 %
施工地域等補正	0 %				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	28.11 % (27.29% × 週休1.03)		0 %		
計上額	49,652,000		0		0
			9,692,900	（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所 工務課	工事番号	6340010028	第 0 回変更
発注年月	令和07年12月	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	主工種
				河川・道路構造物工事

工事原価	240,323,742				
純工事費	190,671,742	現場管理費	49,652,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	240,323,742	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	240,323,742	現工事	0	合算工事	0
	（調整工事入力で使用）				
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	240,323,742				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	15.2 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	36,616,258				
業務委託料等	0				
調査基準価格	278,762,000				
調査基準価格の100/110	253,420,000	（ 91.51 %）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 横 環 南 栄 I C ・ J C T 本 線 第 2 - 2 橋 (上 り 線) 床 版 他 工 事 (当 初)

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所 工務課

工事数量総括表

工事名	R 7 横環南栄 I C ・ J C T 本線第 2 - 2 橋 (上り線) 床版他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
鋼橋上部		式		1		
床版工		式		1		
RC床版工		式		1		
鉄筋	SD345 D16~25	t		140.83		
鉄筋	SD345 D13	t		1.47		
コンクリート	24-12-25 (20) (普通)	m3		524		
型枠	一般型枠	式		1		
型枠	撤去しない埋設型枠	式		1		
橋梁付属物工		式		1		
伸縮装置工		式		1		
鋼・ゴム製伸縮装置		m		10.9		

工事数量総括表

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)						(当初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要	
伸縮装置2次排水 PUD9		箇所		1			
排水装置工		式		1			
排水管	VP管	m		163			
橋面排水		箇所		1			
排水柵	排水柵B 20kg/個以上 110kg/個以下	箇所		6			
橋梁用防護柵工		式		1			
遮音壁アンカーボルト設置(1)	遮音壁(標準部)	箇所		56			
遮音壁アンカーボルト設置(2)	遮音壁(伸縮部)(非常電話拡幅部)	箇所		6			
非常電話拡幅部アンカーボルト設置		箇所		4			
交通量計測設備アンカーボルト設置		箇所		1			
橋梁用高欄工		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 7 横環南栄 I C ・ J C T 本線第 2 - 2 橋 (上り線) 床版他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
鉄筋	SD345 D16~25	t		0.86		
鉄筋	SD345 D13	t		19.2		
鉄筋	SD345 D13	t		1.3		
エポキシ樹脂塗装 鉄筋	SD345 D16	t		0.71		
エポキシ樹脂塗装 コンクリート	各種 30-12-25 (20) 高炉	m ³		129		
型枠	一般型枠	式		1		
剥落防止工		式		1		
剥落防止	砂付アラミド三軸メッシュシート	m ²		737		
配管・配線工		式		1		
屋外配管 (1)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径54mm	m		396		
屋外配管 (2)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径42mm	m		12		

工事数量総括表

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
屋外配管(3)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径36mm	m		1		
屋外配管(4)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径28mm	m		11		
屋外配管(5)	耐衝撃性硬質ビニル電線管 径22mm	m		3		
屋外配管(6)	厚鋼電線管 径36mm	m		2		
屋外配管(7)	硬質ポリ塩化ビニル管 VP20mm	m		0.3		
プルボックス設置工		式		1		
プルボックス設置(1)	P. BOX-C	個		2		
プルボックス設置(2)	P. BOX-HH-TB4	個		1		
プルボックス設置(3)	P. BOX-HH-TH1	個		1		
プルボックス設置(4)	P. BOX-HH-E3C	個		1		
プルボックス設置(5)	P. BOX-HH-TB3	個		1		

工事数量総括表

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋（上り線）床版他工事（ 当初）					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ブルボックス設置 (6)	P. BOX-HH-TB1	個		10		
検査路工		式		1		
検査路		m		5		
鋼橋足場等設置工		式		1		
橋梁足場工		式		1		
床版足場	プレートガーター・ボックスガーター	式		1		
昇降用設備工		式		1		
登り栈橋		式		1		
仮設工		式		1		
仮設材引継工		式		1		
架設足場 本線第4橋	令和8年4月1日～令和8年5月31日（61日間）	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 横環南栄 I C ・ J C T 本線第 2 - 2 橋 (上り線) 床版他工事 ((当 初))					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
敷鉄板 本線第4橋	令和8年4月1日～令和8年5月31日 (61日間)	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋（上り線）床版他工事（ （当 初） ） 当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

(土木工事、鋼橋工場製作工事)

R7横環南栄IC・JCT本線第2-2橋(上り線)床版他工事(当初)

(当 初) 請負工事費計算書

(1)直接工事費	174,819,742		
(2)共通仮設費	15,852,000		
(3)純工事費	190,671,742		
(1)+(2)			
(4)現場管理費	49,652,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
(6)工事原価	240,323,742	(17)工場管理費	0
(3)+(4)+(5)+(6)		(18)工場製作原価	0
(7')一般管理費等(計上額)	36,616,258	(16)+(17)	
(8')その他費目計	0	((7)一般管理費等(計算額)	36,625,338
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格	276,940,000		
(6)+(7)+(8)+(9)(万円未満切り捨て)			
(11)消費税相当額	27,694,000		
(12)請負工事価格	304,634,000		
(10)+(11)			
(13)入札書比較価格	276,940,000		
(請負工事費の100/110)			
(14)調査基準価格	278,762,000		
(15)調査基準価格の100/110	253,420,000		
(万円未満切り捨て)			

R 7 横環南栄 I C ・ J C T
本線第2-2橋（上り線）床版他工事

特 記 仕 様 書

令和 7年 12月

国土交通省関東地方整備局
横浜国道事務所

第1章 総 則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和7年度版)(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙-1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置（兼務を認める工事の場合）

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。
 - （1） 建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （2） 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （3） 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （4） 同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
 - （5） 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川地域内の工事でない限りではない。
 - （6） 専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - （7） 専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - （8） 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

第6条 コリンス（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンス（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第7条 コリンス（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンス（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準

抛する。

起点 神奈川県横浜市栄区田谷町地先 緯度 35° 21' 58" 経度 139° 31' 44"

終点 神奈川県横浜市栄区田谷町地先 緯度 35° 22' 00" 経度 139° 31' 36"

第8条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

本工事は、高速横浜環状南線 栄IC・JCTにおいて、本線橋の鉄筋コンクリート床版を施工するものである。

床版工 1式

RC床版工 1式

コンクリート 約 520m³

鉄筋 約 140t

橋梁付属物工 1式

伸縮装置工 約 11m

排水装置工 160m

橋梁用防護柵工（遮音壁アンカー） 約 70箇所

橋梁用高欄工（壁高欄） 1式

剥落防止工 約 740m²

表面保護工（桁端防水） 約 60m²

配管・配線工 約 4,250m

ブルボックス設置工 約 16個

橋梁足場等設置工 1式

仮設工 1式

第9条 コリنز（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

業務名	テクリス番号
H25IC・JCT本線第3他橋梁詳細設計業務	4016853519
H25IC・JCTHランプ2号他橋梁詳細設計業務	4016905409
R2圏央道IC・JCT橋梁修正設計他業務	4044616908
R3圏央道栄IC・JCT構造物詳細設計業務	4048168812

第10条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することができるものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程度	氏名 ○○ ○○
	工事名 ○○改良工事
	工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	会社 ◇◇建設株式会社
	印

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第11条 調査・試験に対する協力

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。
なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。
公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第12条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第13条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

- ① RC床版工
- ② 橋梁付属物工

第14条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中で工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第15条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和7年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和7年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式-15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第16条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第17条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
1. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第18条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第19条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第20条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第21条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第22条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第23条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-16から1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第24条 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

1. 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
2. 第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第25条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不相当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不相当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第26条 支給材料及び貸与物件

支給材料は、別添一1のとおりとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第27条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年法律第104号最終改正令和4年6月17日法律68号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものと

する。

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分解解体などの方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	<input type="checkbox"/> 手作業 ■作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 □作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	<input type="checkbox"/> 手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	<input type="checkbox"/> 手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 □有 ■無	<input type="checkbox"/> 手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 28 条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第 29 条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手

- 時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
 4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品—検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
 5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第30条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第31条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和7年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領(令和7年3月改定)の関連要領等一覧（URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第32条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア

等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1.の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2.に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したのもでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真が

ある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第33条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は、現場に以下の（１）～（１１）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（１２）～（１７）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （１） 洋式（洋風）便器
- （２） 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （３） 臭い逆流防止機能
- （４） 容易に開かない施錠機能
- （５） 照明設備
- （６） 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （７） 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （８） 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （９） サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （１０） 鏡と手洗器
- （１１） 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （１２） 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
- （１３） 擬音装置（機能を含む）
- （１４） 着替え台
- （１５） 臭気対策機能の多重化
- （１６） 室内温度の調整が可能な設備
- （１７） 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（１１）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記2.の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第34条 BIM/CIM活用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料1 推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。3次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。（※1）

活用内容	活用内容の詳細
〔義務項目〕	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際に参考にする。
2次元図面の理解補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、2次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員等への説明	詳細設計で作成された3次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。
〔推奨項目〕	
施工ステップの確認	3次元モデルの視覚化効果により、現場が輻輳する場合に一連の施工ステップを確認する。
出来形管理への活用	省力化、省人化を図るため、3次元モデルとレーザー測量等を組み合わせて、構造物の出来形計測を行う。
鉄筋の干渉チェック	過密配筋部や構造物の接合部、橋梁の座部等について、3次元モデ

	ルで鉄筋の干渉を確認する。
現場条件の確認	3次元モデルに重機等を配置して、既設地下埋設物や近接構造物との離隔等、施工に支障がないかを確認する。
〔3次元モデル作成の目安〕	
詳細度	200～300程度 ^{※1} 3次元化の内容に応じて、部分的に詳細度400とする場合がある。 <small>※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル</small>
属性情報 ^{※2} <small>※2 部材等の名称、規格、仕様等の情報</small>	オブジェクト分類名 ^{※3} のみ入力し、その他は任意とする。 <small>※3 道路土構造物、橋梁等の分類の名称</small>

1. BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIM の実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4) 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）
- 5) 3次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成担当者
- 8) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

- 9) 後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等）
- 10) 省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等）

① 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
- 2) BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む）
- 3) 作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML

形式、IFC 形式)、統合モデル、動画等)

② 貸与資料

本工事に関連する以下の工事において作成した3次元モデルのデータを貸与することができる。

- ・ R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋他上部工事

③ その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト

(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>) で提供されているので、適宜参照すること。

第35条 DX データセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DXデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DXデータセンターの詳細については、DXデータセンターの参考資料 (<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>) 及びポータルサイト (<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>) を参照すること。

第36条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ① 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

- ② 労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
 - ③ 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育
3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和 6 年 2 月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
 4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
 5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、下記のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通誘導警備	備考
すべての工種	昼間作業	60人 (うち有資格者0人)	交代要員なし

第 37 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休

暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\bullet \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高气温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\bullet \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \ast$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第38条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「すい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第39条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）又は、経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第40条 仮設工等の段階点検

受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における下記段階及び内容について、監督職員の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。

- (1) 仮設工の設計完了段階(指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階)

現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。(なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する)

- (2) 仮設工の施工中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

- (3) 仮設工の施工完了段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

- (4) 仮設工の撤去中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

第41条 環境対策

受注者は、工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)のため、下記によらなければならない。

1. 工種

床版工

2. 建設機械・設備

名称： コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕

圧送能力 90～110m³/h

低騒音・低振 動認定機械

騒音防止を施した機械

3. 施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合、又は上記により難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。

第42条 環境対策（特定調達品目）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和9年度以降に及びぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第43条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第44条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県でのディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第45条 交通安全管理・工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第46条 特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書1-1-1-36交通安全管理第14項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書1-1-1-39官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第47条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第47条第1項、車両制限令第3条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第48条 現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係
環境負荷の低減を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係
現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）を実施するものとする。

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

(3) 安全関係

盗難防止対策（警報器等）を実施するものとする。

(4) 地域連携

パンフレット・工法説明ビデオを実施するものとする。

2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の50%を上限として設計変更の対象とする。

第49条 工期

1. 工期は、雨天、休日等132日を見込み、契約の翌日から令和9年3月19日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

①準備期間	40日間
②後片付け期間	20日間
③雨休率（猛暑日補正有り） （実稼働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	0.77

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：29日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：7日間
（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去5か年（2020年～2024年）の気象庁（横浜観測所）及び環境省（横浜地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期

及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月19日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第50条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第51条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第52条 週休2日制適用工事

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

① 完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

② 月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の變形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の變形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・1年単位の變形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定

・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の毎月の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第53条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、横浜観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

- アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第54条 施工時期及び施工時間

- 本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全ての作業	8:00~17:00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第55条 他工事との調整

- 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
- 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）	備考
R6横環南栄IC・JCT 本線第2-2橋（上り線）床版他工事	RC床版工 （本線第2-2橋（上り線））	令和7年2月～ 令和8年3月	隣接橋梁床版工事
R3横環南栄IC・JCT 本線第3橋他上部工事	鋼橋架設工（本線第3橋・Bランプ2号橋・Fランプ橋）、 合成床版工（本線第3橋・Bランプ2号橋）	令和3年12月～ 令和9年9月	隣接橋梁架設工事
R7横環南栄IC・JCT 改良その2工事	擁壁工（E・Iランプ土工部）	令和8年3月～ 令和9年3月	工事用道路の共用
R7横環南栄IC・JCT 改良その3工事	鋼管矢板擁壁工（Kランプ）	令和8年3月～ 令和9年3月	施工ヤードの近接

第56条 新技術の活用「新技術の定義」

- 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
- 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- 公共工事等において実用段階に達している技術
- 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって

国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第57条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第57条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第57条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

第58条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項

目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

- ① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
- ② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が

所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔現場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第59条 契約後VE方式

1. VE提案の定義

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲

- (1) 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
- (2) 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。
 - ① 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - ② 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - ③ 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

2. VE提案書の提出

- (1) 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書(別紙様式-1~4)に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - ① 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
 - ② VE提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)
 - ③ VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - ④ 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - ⑤ 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
 - ⑥ その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項
- (2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- (3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
- (4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

3. VE提案の審査

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

4. VE提案の採否

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面(別紙様式-5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

5. VE提案を採用した場合の設計変更等

- (1) VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- (2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- (3) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。
- (4) VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。

6. VE提案の活用と保護

評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

7. 責任の所在

発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第60条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第65条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた

- 場合は加点をを行うこととする。
4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第61条 出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照]に基づき行うものとする。

第62条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第63条 見積活用方式

本工事は、直接工事費及び共通仮設費の一部について、見積もりの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。

直接工事費の「床版工」に係わるものについて、見積書の提出を求め、予定価格作成のための参考とする工事である。

見積採用工種等の変更については、他の工種と同様の扱いとする。

第64条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

1. 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
2. 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

3. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1 週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
4. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
5. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
6. なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第65条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を関東建設マネジメント（株）に委託する予定としている。

第66条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を関東建設マネジメント（株）に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第67条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日）第 15 条 3 により発注者から施工体制につい

て点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第68条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－12によるものとする。

第69条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第70条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第71条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・ 「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・ 施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第72条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 個人情報情報の取り扱いについて

第73条 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

第74条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第75条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第76条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第77条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第78条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第79条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第80条 資料等の返却等

1. 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙-2）を発注者に提出しなければならない。
2. 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第81条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第82条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第83条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第3章 一般施工

第84条 床版工

本工事における床版工の施工にあたっては、現地状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

なお、施工ヤードについては参考図のとおりを見込んでいるが、現地状況、施工条件等これによりがたい場合は、監督職員と協議するものとする。

第85条 工事用道路工

1. 工事用道路においては他工事においても使用を予定している。工事において一時的な通

- 行止めが必要となる場合については、工程等について十分な打合せを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。なお変更が生じた場合は監督職員と協議するものとする。
2. 運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。
なお、補修は設計変更の対象とする。
 3. 工事用道路は、工事終了後も引き続き他の工事で使用するもので存置するものとする。

第86条 仮設工

1. 前工事から引き継いで使用する本工事の橋梁足場及び登り栈橋に関する仮設は設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
2. 受注者においても本仮設工に対する施工技術検討を十分行い、その内容を施工計画書に記載し提出するものとする。
3. 引き継いだ橋梁足場、登り栈橋等は、工事完了後撤去するものとする。
4. 引き継いだ橋梁足場、登り栈橋等の費用と撤去作業については、下記を見込んでいる。
なお、実施工にあたっては、受注者の責において決定するものとする。
 - ・橋梁足場（本線第2－2橋（上り線））
 - 1) 主体足場
12ヶ月の賃料及び撤去費用
 - 2) 登り栈橋
12ヶ月の損料及び撤去費用
 - ・橋梁足場（本線第4橋）
 - 1) 主体足場
2ヶ月の賃料
 - 2) 登り栈橋
2ヶ月の損料及び撤去費用
5. 工事の施工については、受注者の責任において実施するものとする。

第87条 剥落防止工

1. 第三者に危害を及ぼす恐れのある市道等上に安全対策を設けるため、用地境界から俯角75度の範囲に剥落防止を行う。
2. 設置箇所は壁高欄外側面及び床版下面とし、対策範囲は以下の交差範囲とする。
Kランプ、横浜市都市計画道路（横浜藤沢線）等
3. 設置箇所は下記のとおりとする。
 - ・本線第2－2橋（上り線）

第88条 表面保護工

1. 表面保護工に使用する材料・施工等の規格については、構造物施工管理要領（東日本高速道路株式会社）の規定を適用するものとする。
2. 表面保護工の仕様については東日本高速道路株式会社一般的劣化対策仕様のとおりとする。

第89条 人力運搬について

当初、本工事における床版工において、人力運搬の費用は見込んでいないが、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

第4章 無筋・鉄筋コンクリート

第90条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スラブ [°]	水セメント比	呼び強度	セメントの種類	膨張性混和剤（乾燥収縮低減）
RC 床版工 コンクリート	25mm	12cm	55%以下	24N/mm ²	普通	添加量 20kg/m ³
橋梁用高欄工 コンクリート	25mm	12cm	55%以下	30N/mm ²	高炉セメントB種	-

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成14年8月一部改正)により行うものとする。

第91条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない
なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管(函)渠等(φ600未満、600mm×600mm未満)の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。

第92条 ひび割れ発生状況の調査

1. 適用範囲

ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25m²以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが3m以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

2. 調査方法

(1) 0.2mm以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。

(2) ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない。

3. 調査時期

調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

4. 調査の報告

構造物毎に別紙様式-11により調査票を作成し提出しなければならない。

5. 調査結果の評価

調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行ない、評価書(様式自由)を提出しなければならない。

第93条 コンクリート構造物非破壊試験(配筋状態及びかぶり測定)について

1. コンクリート構造物非破壊試験(配筋状態及びかぶり測定)は、「非破壊試験等によるコンクリートの品質管理について」(平成30年10月24日付け国官技第44号)

(http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html を参照)により行うものとする。

2. 本工事での試験箇所数は以下のとおりとする。

なお、以下により難しい場合は監督職員と協議の上、対象構造物、箇所数等を決定するものとする。

① 対象構造物：本線第2-2橋(上り線)

② 試験方法及び箇所数等

橋名	試験方法	箇所数	備考
本線第2-2橋(上り線)	電磁誘導法	9箇所	RC床版工

第94条 微破壊・非破壊試験によるコンクリートの強度測定

1. 微破壊・非破壊試験によるコンクリートの強度測定は、「非破壊試験等によるコンクリートの品質管理について」(平成30年10月24日付け国官技第44号)

(http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html を参照)により行うものとする。

2. 本工事での試験箇所数は以下のとおりとする。

なお、現地状況、試験実施機関の実情等により、以下により難しい場合は監督職員と協議

の上、測定方法、対象構造物及び箇所数等を決定するものとする。

- ① 対象構造物：本線第2－2橋（上り線） 3径間
- ② 試験方法及び測線数等（非破壊試験）

橋名	試験方法	箇所数	備考
本線第2－2橋（上り線）	超音波法又は衝撃弾性波法	9箇所	R C床版工

第95条 レディーミクストコンクリート単位水量測定

本工事においては、1日当たりレディーミクストコンクリートの使用量が100m³以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリートの品質確保について(平成15年10月2日、国官技第185号)」、「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について(平成15年10月2日、国コ企第3号)及び「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」(以下、測定要領という)(これらについて、受注者が所持しない場合は工事契約後に受注者から監督職員に通知を求めるものとする。)に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成、保管し、完成検査時に提出しなければならない。ただし、それ以外で監督職員から請求があった場合は直ちに提示しなければならない。測定機器は測定要領の「2. 測定機器」によるものとするが、現場条件により発注者から測定機器を指示する場合がある。又、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。

単位水量の測定は、測定要領の「6. 測定頻度」及び「7. 管理基準値・測定結果と対応」により実施することとする。なお、これらに定められてない場合は監督職員と協議するものとする。

第96条 組立て

配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

第97条 型枠穴孔の補修

型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。

また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げること。

型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。

第98条 目地板

伸縮目地材は、樹脂発泡体とし厚さは10mm、発泡倍率30倍とする。

第5章 その他

第99条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第100条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第26条 支給材料および貸与物件

品目	規格	単位	数量	支給場所	適用
昇降梯子	TYPE-A PUD9	41	kg	本線第2—2橋 (上り線) 桁上	橋梁附属物工 検査路工
昇降梯子	TYPE-B PUD9	56	kg		
昇降梯子ステージ	TYPE-A PUD9	481	kg		
ホールインアンカー	M16×125	16	本		
ホールインアンカー	M20×170	12	本		

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ■ 設計工程上見込んでいる休日数等作業不能日数。 	第55条 第49条 第49条
公害関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 	第41条
安全対策関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 	第36条 第39条
工事用道路関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 ■ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 	第85条 第85条
仮設備関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 	第86条
明示項目	明示事項	記載条項
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 	第26条

証明書

工事（業務）名： _____

受注業者： _____

証明者： _____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）： _____

担当者（会社名・部署名・氏名）： _____

連絡先1： _____

連絡先2： _____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

概略工事工程表

別紙—5

工事名 : R7横環南栄IC・JCT本線第2—2橋(上り線)床版他工事

工種	単位	数量	令和8年度													備考		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
準備	式	1		■														・40日間
RC床版工 型枠	式	1			■	■												(1pt)
RC床版工 鉄筋	t	143					■	■										(1pt)
RC床版工 コンクリート	m3	527							■									(1pt)
橋梁付属物工 橋梁用高欄工	式	1	余							■			■					(1pt)
橋梁付属物工 表面保護工・剝落防止工	式	1	裕				■				■							(1pt)
橋梁付属物工 配管・配線工・ブルボックス設置工	式	1	期									■						(1pt)
橋梁付属物工 橋梁用防護柵工・大型標識工	箇所	67	間										■					(1pt)
橋梁付属物工 伸縮装置工	m	11											■					(1pt)
橋梁付属物工 検査路工	m	5												■				(1pt)
橋梁付属物工 排水装置工	m	163													■			(1pt)
鋼橋足場等設置工 橋梁足場工・昇降用設備工	式	1			■											■		(1pt)
後片付け	式	1															■	・20日間
制約条件	関連工事	R6横環南栄IC・JCT 本線第2—2橋(上り線)床版他工事	■															隣接橋梁架設工事
		R3横環南栄IC・JCT 本線第3橋他上部工事	■															隣接橋梁架設工事
		R7横環南栄IC・JCT 改良その2工事	■															施工ヤド等の調整
		R7横環南栄IC・JCT 改良その3工事	■															施工ヤド等の調整
	年末年始、お盆	—																・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
雨休率の適用			準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正有り*)を適用															

別紙様式－0－1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスのない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床掘作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式-0-2

【比較表-1】

積算内訳書の比較表

記入要領	<p>1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。</p>											
工事名	〇〇道路改良工事											
工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路上工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式-0-3

【比較表-2】

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工事名	○○道路改良工事													
工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第19条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏 名 TEL FAX	
VE提案の概要 <div style="float: right; text-align: right; font-size: small;"> 注) 記入欄が不足する場合には、様式-6(1)の2として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。 </div>		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式-6(2)

番 号		項 目 内 容
-----	--	---------

(1) 設計図書の定める内容と、VE提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善案】 ----- 略図等

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

別紙様式－４

様式－６(４)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

別紙様式－5

令和 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E提案について」に基づき、令和 年 月 日付けで提出された V E提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契 約 締 結 日 :	V E 提 案 項 目 数 : 採 用 項 目 数 : 不 採 用 項 目 数 :	
V E 提 案 に 対 す る 「 採 否 」 及 び そ の 理 由		
番 号	項 目 内 容	概 算 低 減 額 : 千 円

(注) 採否に関する問い合わせ先

ひび割れ調査票（ 1 ）

工事名	
受注者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
測定者名	

位置	測定NO		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	令和 年 月 日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm ²	コンクリートの呼び強度	N/mm ²
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から k m		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（ ）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（ ）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（ ）		

構造物位置図（ 1 / 5 0 0 0 0 を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

ひび割れ調査票（ 2）

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

ひび割れ調査票（3）

ひび割れ	有，無	本数：1～2本，3～5本，多数
		ひび割れ総延長 約 m
		最大ひび割れ幅（○で囲む） 0.2 mm以下，0.3 mm以下， 0.4 mm以下，0.5 mm以下， 0.6 mm以下，0.8 mm以下， _____ mm
		発生時期（○で囲む） 数時間～1日，数日，数10日以上，不明
		規則性：有，無
		形態：網状，表層，貫通，表層 or 貫通
		方向：主鉄筋方向，直角方向，両方向， 鉄筋とは無関係

ひび割れ調査票（４）

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

ひび割れ調査票（5）

構造物名 （工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－1 2

様式－3 3

年月日：

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所

氏 名

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	種別	工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)(様式No.)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置付け							受注者作成書類の位置付け		工事書類作成媒体の事前協議		備考	
		No.	書類名称	書類作成の根拠	発注者		受注者	指示 通知		提出			提示		監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子*	紙◎			
								受注者	発注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管								
作成書類の役割分担	設計審査会	1	【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	-	○													令和〇年〇月〇日設計審査会で確認		
		2	【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	-	○														令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
		3	【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項届出	-	○														土地の形質の変更着手日の30日前までに届出	
		4	【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○															令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		5	【事例】概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○															令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		6	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	-	○															令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
		7	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の件うものや大規模な修正)	共通仕様書1-1-1-15	-	○															令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
工事着手前	契約書類	8	工事請負契約書	-	-	○															
		設計図書	9	共通仕様書	-	-	○														
	10		特記仕様書	-	-	○															
	11		発注図面	-	-	○															
	12		現場説明書	-	-	○															
	13		質問回答書	-	-	○															
	14		工事数量総括表	-	-	○															
	契約関係書類	15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○														
		16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式-2		○														契約書を作成する全ての工事
		17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式-3		○														
		18	掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式-4		○														電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙J」に掛金収納書を貼り付けたうえで、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
		19	建退保証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○														
		20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○														
21		掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○															
22		被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○															
23		掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	-		○															
24		請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式-5		○															
25		VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6							○									契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。	
その他	26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式-7		○													契約図書で規定された場合に提出する。		
	27	再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-1-19-4	-		○													該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
	28	再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-1-19-5	-		○													該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。		
	29	建設発生土搬出頭書	特記仕様書	-		○															
	30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○															
工事書類	1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	-	○													工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	-	○														
			33	設計図書の照査確認資料 (契約書8条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	-	○														
			34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	-	○														
			35	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	-	-	○														設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	-	○														・「施工体制台帳に係る書類の提出について」の一部改正について(令和3年3月5日付け国官第319号、国官整第16号)に基づき作成。 ・建設業及び一次下請人の登録業以外は不要
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	-	○														
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	-	○														
			39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式-9	○														
			40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式-9	○														協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類				工事関係書類の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置付 け		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考			
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指 示	通 知	提 出		提 示	監督職 員へ連絡	監督職 員へ納品	電子 ☆	紙 ◎				
										受注者	発注者							監督 職員	契約 担当 課	発注 担当 課
施 工 中	3 施 工 状 況	③ 施 工 管 理	41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式-9		○			○									
			42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式-9		○				○								
			43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式-9		○				○								
			44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式-9		○				○								
			45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式-10		○				○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要
			46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	-		○						○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

作成時期	工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)(様式No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置付け						受注者作成書類の位置付け		工事書類作成機種の事前協議		備考	
	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示		提出		提示		監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子☆	紙◎		
								受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員						
工事中	3 施工状況	③ 施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式-11		○		○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
			48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式-12		○		○									・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	-		○						○					ASP、電子メールなどにより連絡する。ただし、現道の工事については「提出」とする。
		④ 安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	-		○					○						監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
			51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式-13		○		○				○					事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
			52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	-		○		○									事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
⑤ 管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式-14		○		○									工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求められることがある。根拠資料の添付不要。		
	⑥ 品質	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	-		○		○								指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。		
工事中	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15		○				○								
		56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5		○				○								
		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16		○				○								
	完済部分検査	58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17		○				○								
		59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5		○				○								
		60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○			○									
	既済部分検査	61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19		○				○								
		62	出来形報告書(数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	-		○			○									中間技術検査時にも提出する。
		62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式-18		○			○									
	63	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5		○				○									
	修補	64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21		○				○								
	部分使用	65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22		○				○								部分使用がある場合に提出する。
	工期延期	66	工期延期届	工事請負契約書第18条-22条	様式-23		○				○								工期延期が発生する場合に提出する。
	支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○			○								支給品を受領した場合に提出する。
			68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式-25		○			○								支給品がある場合に提出する。
建設機械		69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式-26		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。	
		70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。	
現場発成品	71	現場発成品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式-28		○			○								現場発成品がある場合に提出する。 既済部分検査等の際に提出する。		
その他	72	出来形報告書(数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	-		○			○										
	73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	-		○				○								・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。	
	74	建設発生土搬出調書	特記仕様書	-		○				○									
	75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○				○									
	76	新技術活用関係資料	特記仕様書	-		○				○								新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工施工工する場合に提出する。	
契約関係書類	77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29		○				○									
	78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30		○				○									
	79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5		○				○									
工事書類	80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-31		○			○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。	
	81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式-32		○			○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。	
	82	品質証明書	特記仕様書	様式-33		○			○									・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
	83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	-		○			○									・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略。 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。	
	84	総合評価実施報告書	特記仕様書	-		○			○									総合評価簿方式を適用して契約した場合に提出する。	
工事完成図書	85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式-34		○			○									自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。1工事に付き最大10項目までの提出とする。	
	86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	-		○			○				○				・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。		

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)(様式No)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置付け						受注者作成書類の位置付け		工事書類作成媒体の事前協議	備考			
作成時期	種別	No.	書類名称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示		通知		提出		提示			監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
								受注者	発注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員					監督職員
		87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	-	○					○						○	☆	電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他	88	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-1-19-6	-	○							○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
		89	再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-1-19-6	-	○								○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事後完了	その他	90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	-	○	○						○						「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

工期通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

別紙様式－19

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工種 (自由記述)	細別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員PCとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

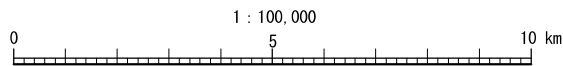
位置図 S=1:100,000

一般国道四六八号 工事平面図

横浜国道事務所

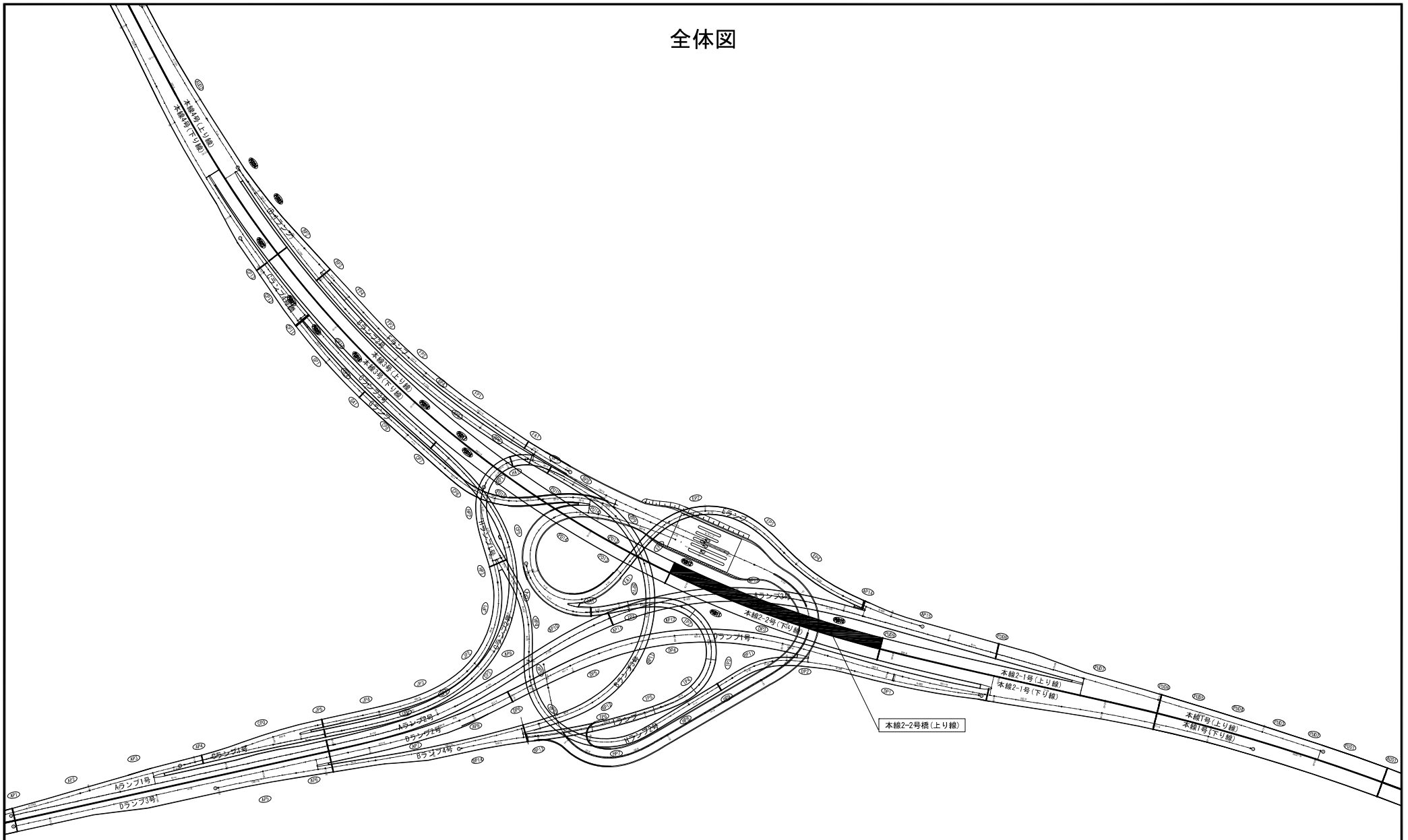


工事箇所：横浜市栄区田谷町地先



工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2橋 (上り線)床版他工事			
図面名	位置図			
縮尺	1:100,000	図面番号	1 / 53	
年月日	令和 7 年 12 月 日			
設計会社名	日本工営株式会社 株式会社 総合技術コンサルタント			
所長	副所長	課長	専門官	担当
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所			

全体図

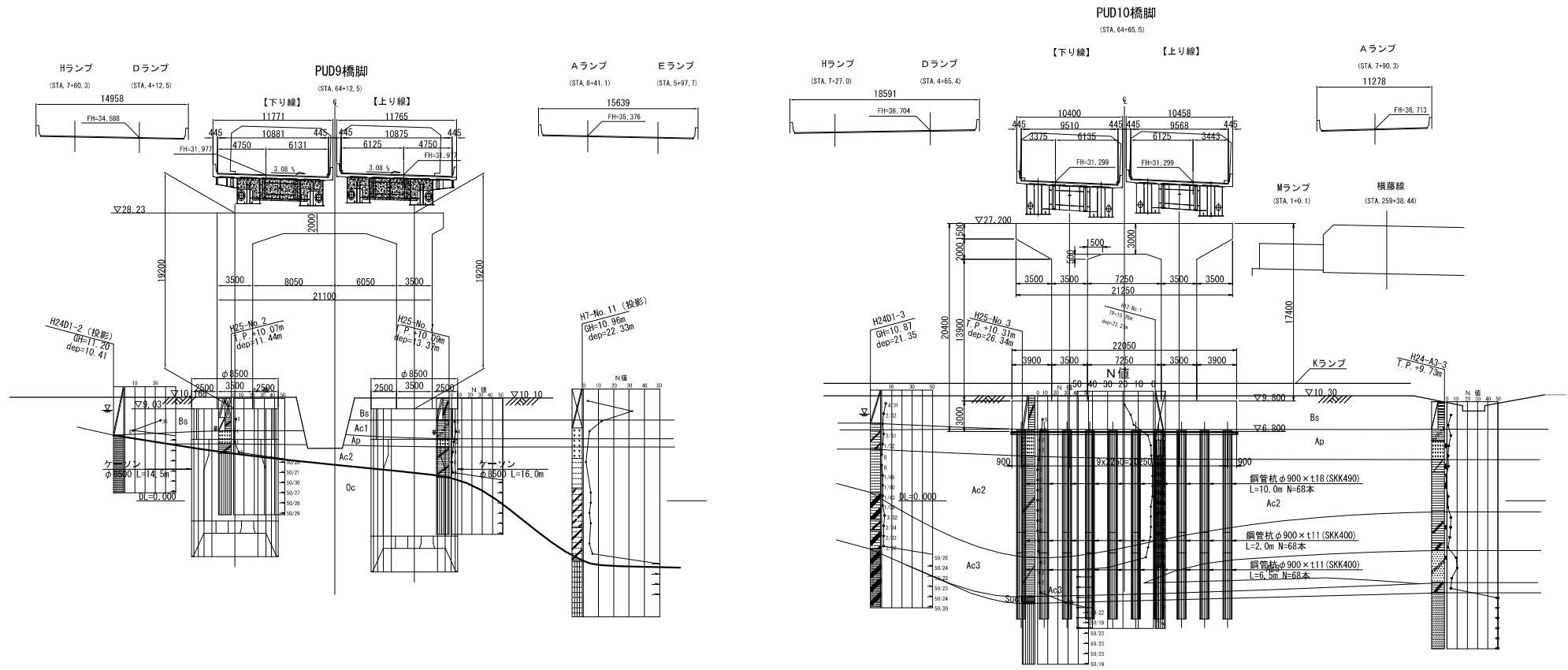


本線2-2号橋(上り線)

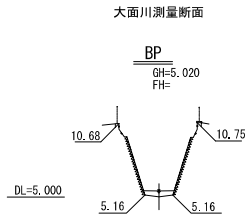
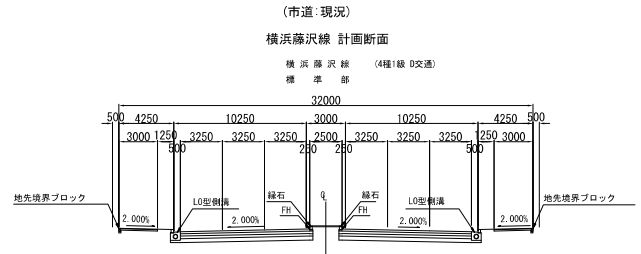
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 匝除け工事		
図面名	本線2-2号橋(上り線) 全体図		
縮尺	図示	図面番号	02 / 53
年月日	令和7年12月日		
設計会社名	日本工営(株) 総合技術センター		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋 橋梁一般図 (その2) S=1:200



交差条件 S=1:200

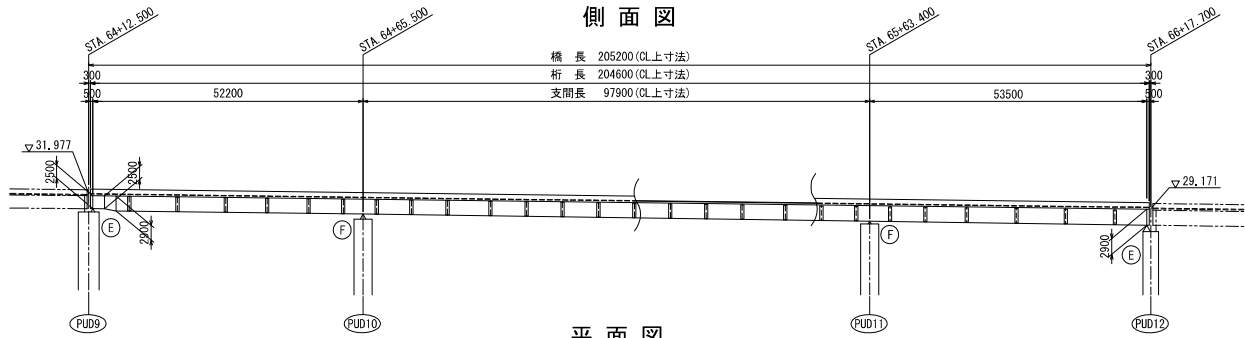


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

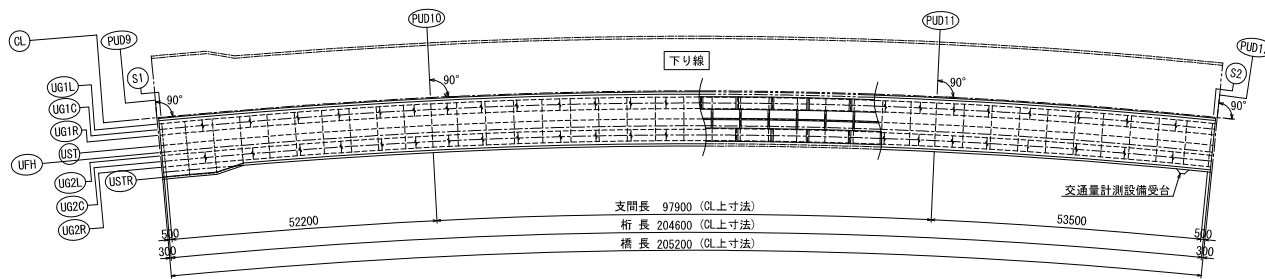
工事名	R7横環南栄10-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 橋梁一般図(その2)
縮尺	図示 図面番号 04 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 上部工構造一般図 S=1:500

側面図



平面図



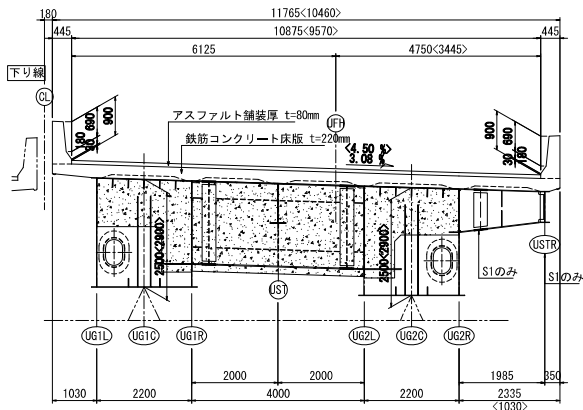
設計条件

形式	鋼3径間連続非合成箱桁橋
道路規格	第1種第3級
設計速度	V=80km/h
重要度	B種の橋
橋長	205,200m (CL上寸法)
桁長	204,600m (CL上寸法)
支間長	52,200m + 97,900m + 53,500m (CL寸法)
幅員	全幅: 10.444m~11.765m 有効: 9.552m~10.875m
斜角	PUD9~PUD12: 90°
平面線形	A=400~R=1000 (右曲り)
縦断勾配	4.000% VCL=300 -1.397% VCL=190 3.000%
横断勾配	-3.05% ~ -4.50%
設計活荷重	B活荷重
設計水平重度	kh=0.30
舗装	アスファルト舗装 t=80mm
床版	鉄筋コンクリート床版 t=220mm (σ _{ck} =24N/mm ²)
計画交通量	大型車交通量 2435台/日、一方向
支承形式	端支点: 分散支承 中間支点: 固定支承
主要鋼材	鋼材: SM570, SM490Y, SM400, S10T 鉄筋: SD345
適用方書	道路橋示方書 同解説 (平成24年 3月 日本道路協会) 設計要領第二集 (平成25年 7月 東日本高速道路株式会社) 橋梁構造物設計施工要領 (平成20年 7月 首都高速道路株式会社) 鋼道路橋の疲労設計指針 (平成14年 3月 日本道路協会) 鋼道路橋設計便覧 (昭和55年 8月 日本道路協会) 鋼道路橋設計ガイドライン(案) (平成10年 5月 国土交通省)

断面図 S=1:60

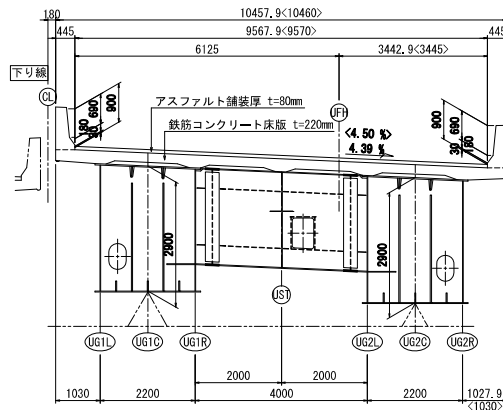
端支点上横桁

(S1) < (S2) >

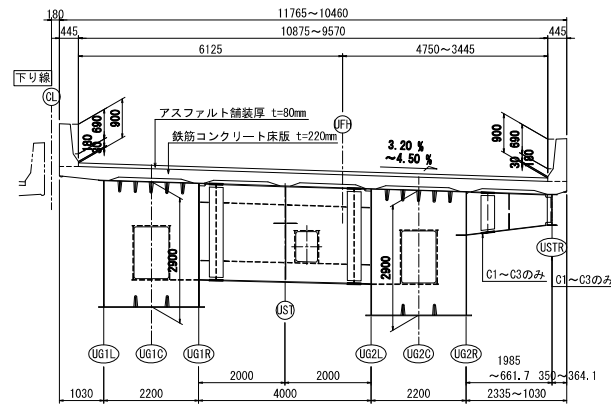


中間支点上横桁

(PUD10) < (PUD11) >



中間横桁

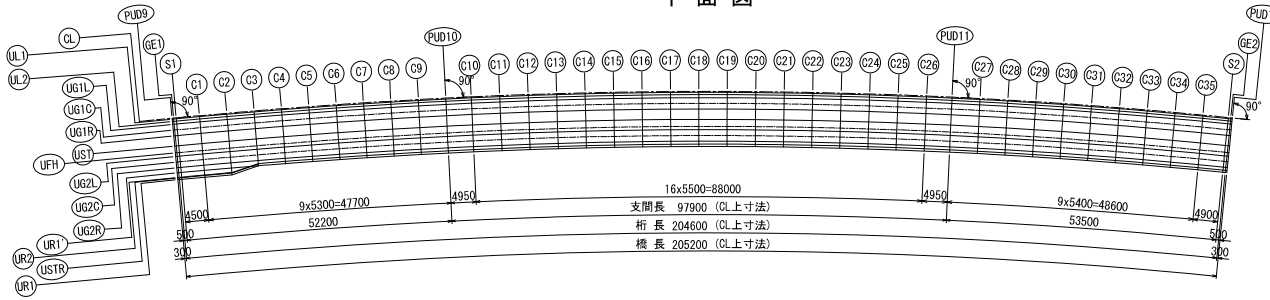


本図面は縮小図のため
 縮尺は表示と異なります

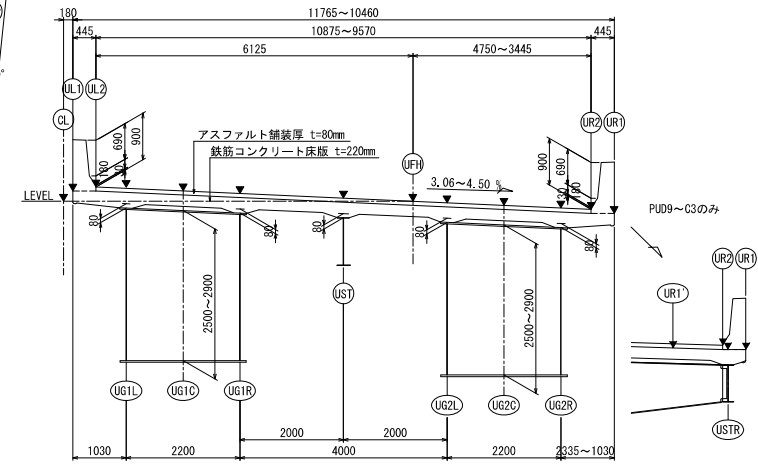
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工構造一般図
縮尺	図示 図面番号 05 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 線形図(その1) S=1:500

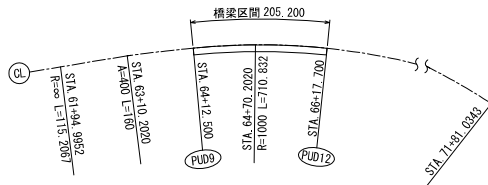
平面図



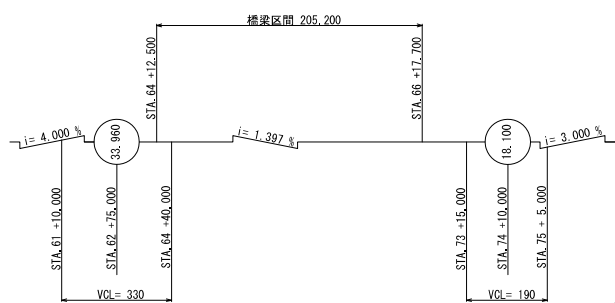
断面図 S=1:50



平面線形

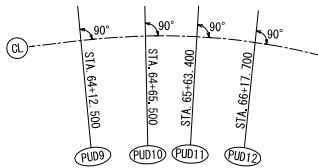


縦断勾配

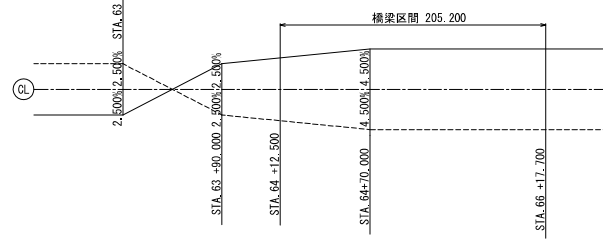


変化点	測点	X座標	Y座標	要素
	61+94.9952	-70685.2252	-27168.6649	R=∞
	63+10.2020	-70659.8809	-27281.0493	A=400
	64+70.2020	-70620.5448	-27436.0916	R=1000
	71+81.0340	-70195.3694	-27987.0795	

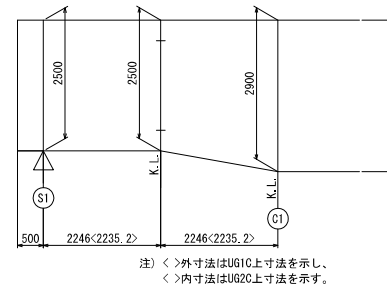
ピア設定方法



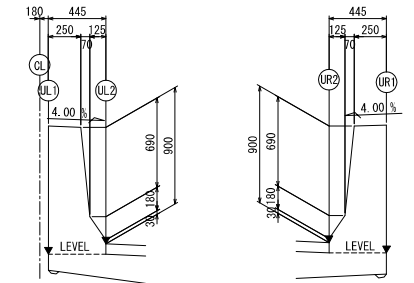
横断勾配



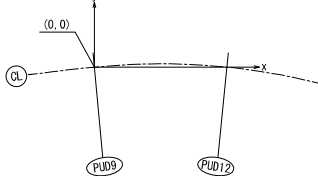
桁高変化要領図



壁高欄詳細図 S=1:20

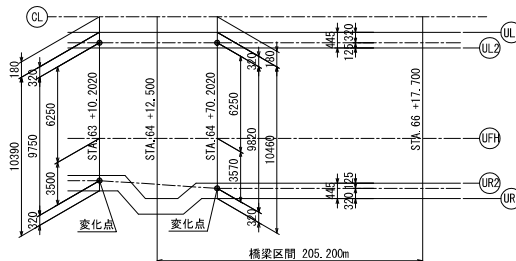


小座標の決定

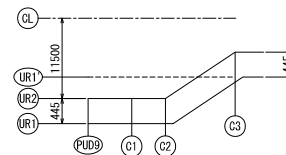


※ PU09とCLの交点を原点(0,0)とし、
PU12とCLの交点を結ぶ直線をy軸とする。
原点を通り、x軸に直交する直線をy軸とする。

幅員変化要領図



非常駐車帯要領図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

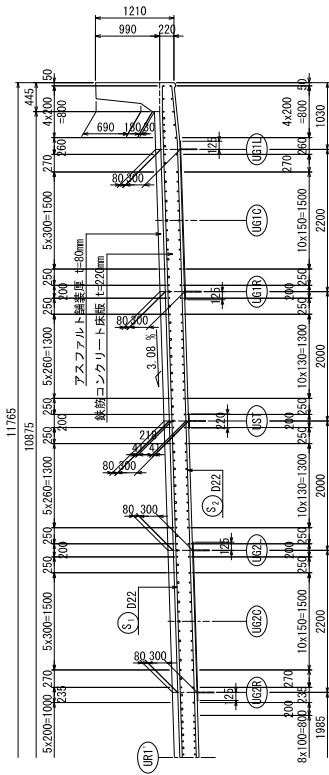
工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 線形図(その1)
縮尺	図示 図面番号 06 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 線形図(その2)

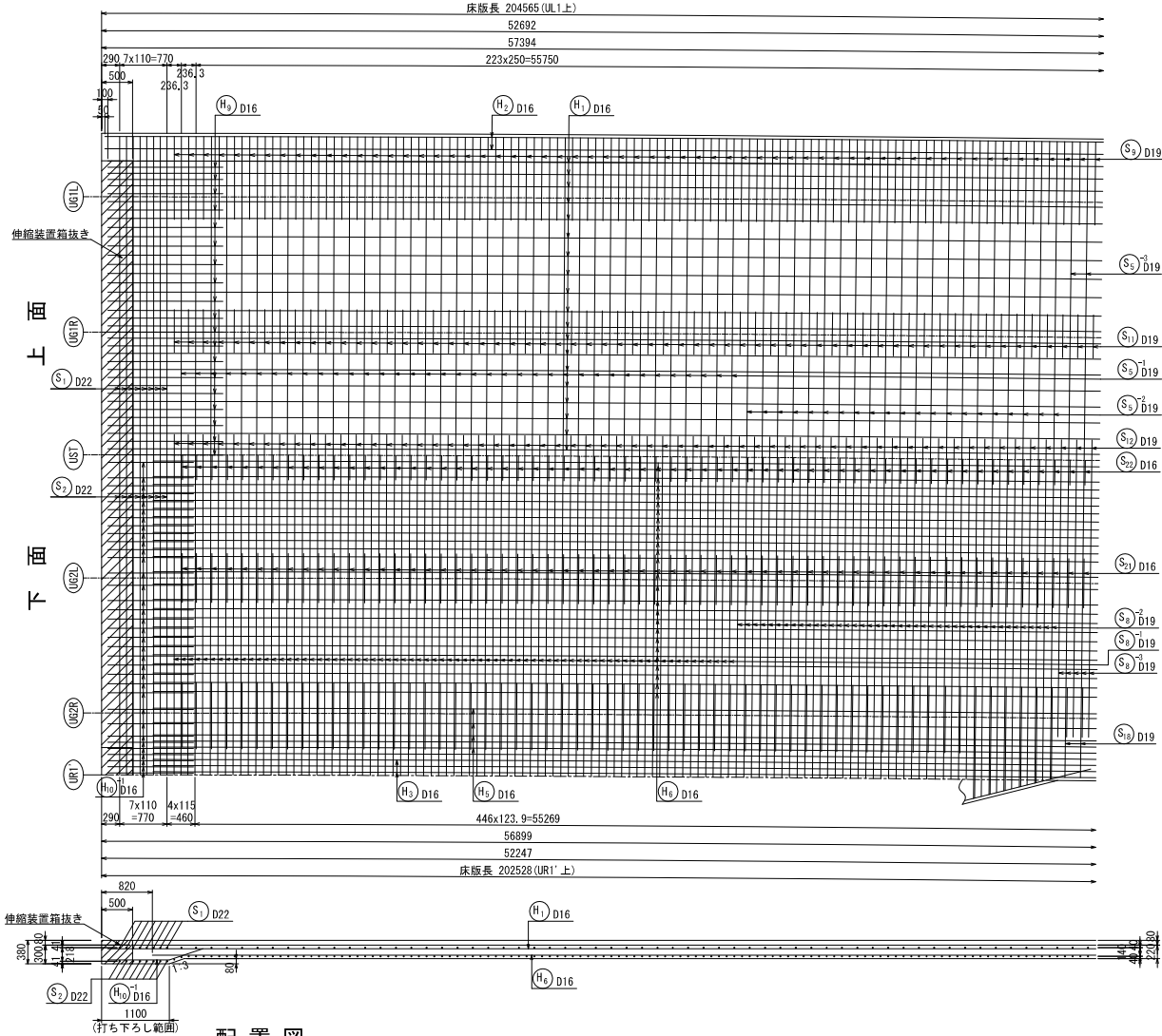
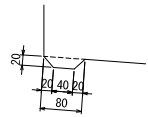
小座標		PUD9	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	C8	C9	PUD10	C10	C11	C12	C13	C14	C15	C16	C17	C18	C19	C20	(m)
CL	X	0.0000	0.2987	0.7965	5.2779	10.5574	15.8386	21.1216	26.4062	31.6926	36.9805	42.2700	47.5611	52.8537	57.7979	63.2929	68.7890	74.2862	79.7843	85.2831	90.7824	96.2822	101.7821	107.2821	112.7820	
	Y	0.0000	0.0279	0.0742	0.4640	0.9492	1.3946	1.8193	2.2224	2.6030	2.9601	3.2928	3.6001	3.8911	4.1190	4.3547	4.5602	4.7355	4.8805	4.9953	5.0799	5.1342	5.1582	5.1520	5.1520	5.1156
	Z	31.9768	31.9739	31.9692	31.9243	31.8672	31.8055	31.7391	31.6683	31.5943	31.5202	31.4462	31.3721	31.2980	31.2289	31.1520	31.0752	30.9983	30.9214	30.8446	30.7677	30.6909	30.6140	30.5372	30.4603	
UL1	X	0.0167	0.3154	0.8133	5.2940	10.5729	15.8534	21.1357	26.4195	31.7051	36.9922	42.2809	47.5711	52.8628	57.8061	63.3001	68.7953	74.2915	79.7886	85.2864	90.7847	96.2835	101.7824	107.2814	112.7803	
	Y	-0.1792	-0.1513	-0.1050	0.3047	0.7698	1.2152	1.6399	2.0429	2.4234	2.7805	3.1131	3.4204	3.7013	3.9392	4.1749	4.3803	4.5556	4.7006	4.8154	4.8999	4.9542	4.9782	4.9720	4.9356	
	Z	32.0844	32.0820	32.0780	32.0400	31.9910	31.9374	31.8792	31.8164	31.7505	31.6846	31.6187	31.5527	31.4868	31.4245	31.3476	31.2708	31.1939	31.1171	31.0402	30.9634	30.8865	30.8097	30.7328	30.6559	
UL2	X	0.0581	0.3568	0.8547	5.3338	10.6111	15.8900	21.1704	26.4525	31.7361	37.0212	42.3078	47.5958	52.8852	57.8264	63.3179	68.8107	74.3044	79.7991	85.2944	90.7903	96.2866	101.7831	107.2797	112.7761	
	Y	-0.6223	-0.5944	-0.5481	-0.1385	0.3265	0.7717	1.1962	1.5992	1.9795	2.3264	2.6689	2.9760	3.2569	3.4946	3.7302	3.9356	4.1108	4.2557	4.3704	4.4549	4.5092	4.5332	4.5270	4.4906	
	Z	32.1644	32.1620	32.1580	32.1200	32.0710	32.0174	31.9592	31.8964	31.8305	31.7646	31.6987	31.6327	31.5668	31.5045	31.4276	31.3508	31.2739	31.1971	31.1202	31.0434	30.9665	30.8897	30.8128	30.7359	
UG1L	X	0.1126	0.4113	0.9091	5.3862	10.6614	15.9380	21.2161	26.4957	31.7768	37.0593	42.3431	47.6283	52.9147	57.8531	63.3414	68.8309	74.3215	79.8129	85.3050	90.7977	96.2908	101.7841	107.2774	112.7706	
	Y	-1.2048	-1.1769	-1.1305	-0.7212	-0.2564	0.1887	0.6130	1.0158	1.3959	1.7527	2.0850	2.3919	2.6726	2.9102	3.1457	3.3509	3.5260	3.6709	3.7855	3.8700	3.9242	3.9482	3.9420	3.9056	
	Z	32.1465	32.1440	32.1399	32.1013	32.0515	31.9971	31.9382	31.8746	31.8080	31.7413	31.6745	31.6078	31.5411	31.4782	31.4013	31.3245	31.2476	31.1707	31.0939	31.0170	30.9402	30.8633	30.7865	30.7096	
UG1C	X	0.2149	0.5136	1.0115	5.4848	10.7559	16.0283	21.3021	26.5771	31.8534	37.1309	42.4096	47.6894	52.9703	57.9033	63.3855	68.8690	74.3535	79.8389	85.3250	90.8116	96.2986	101.7859	107.2731	112.7603	
	Y	-2.3000	-2.2721	-2.2258	-1.8167	-1.3523	-0.9076	-0.4836	-0.0812	0.2986	0.6550	0.9970	1.2936	1.5740	1.8114	2.0466	2.2516	2.4265	2.5712	2.6857	2.7701	2.8242	2.8482	2.8421	2.8057	
	Z	32.1128	32.1102	32.1060	32.0661	32.0149	31.9591	31.8987	31.8336	31.7655	31.6974	31.6292	31.5610	31.4928	31.4287	31.3518	31.2750	31.1981	31.1212	31.0444	30.9675	30.8907	30.8138	30.7370	30.6601	
UG1R	X	0.3172	0.6159	1.1138	5.5833	10.8504	16.1187	21.3890	26.6585	31.9300	37.2075	42.4760	47.7505	53.0258	57.9535	63.4297	68.9071	74.3851	79.8649	85.3449	90.8255	96.3065	101.7876	107.2689	112.7500	
	Y	-3.3952	-3.3673	-3.3210	-2.9123	-2.4482	-2.0039	-1.5803	-1.1782	-0.7987	-0.4427	-0.1110	0.1953	0.4754	0.7125	0.9475	1.1523	1.3269	1.4715	1.5859	1.6701	1.7243	1.7482	1.7421	1.7057	
	Z	32.0791	32.0765	32.0721	32.0310	31.9783	31.9210	31.8591	31.7927	31.7231	31.6535	31.5838	31.5142	31.4446	31.3792	31.3023	31.2255	31.1486	31.0717	30.9949	30.9180	30.8412	30.7643	30.6875	30.6106	
UST	X	0.5032	0.8019	1.2999	5.7624	11.0223	16.2829	21.5443	26.8064	32.0692	37.3327	42.5968	47.8616	53.1268	58.0447	63.5099	68.9763	74.4438	79.9121	85.3811	90.8507	96.3207	101.7903	107.2611	112.7312	
	Y	-5.3852	-5.3578	-5.3123	-4.9043	-4.4408	-3.9972	-3.5741	-3.1727	-2.7939	-2.4384	-2.1074	-1.8016	-1.5220	-1.2854	-1.0509	-0.8465	-0.6722	-0.5280	-0.4138	-0.3297	-0.2757	-0.2518	-0.2579	-0.2942	
	Z	32.0179	32.0151	32.0104	31.9671	31.9117	31.8518	31.7873	31.7182	31.6460	31.5737	31.5014	31.4291	31.3568	31.2892	31.2123	31.1355	31.0586	30.9817	30.9049	30.8280	30.7512	30.6743	30.5975	30.5206	
UFH	X	0.6280	0.9267	1.4245	5.8825	11.1375	16.3930	21.6490	26.9055	32.1625	37.4199	42.6778	47.9360	53.1944	58.1058	63.5636	69.0227	74.4828	79.9438	85.4054	90.8677	96.3303	101.7931	107.2559	112.7187	
	Y	-6.7207	-6.6928	-6.6465	-6.2389	-5.7759	-5.3326	-4.9101	-4.5091	-4.1306	-3.7756	-3.4449	-3.1395	-2.8603	-2.6240	-2.3899	-2.1857	-2.0116	-1.8676	-1.7536	-1.6696	-1.6157	-1.5979	-1.6341		
	Z	31.9768	31.9739	31.9691	31.9243	31.8672	31.8055	31.7391	31.6683	31.5943	31.5202	31.4462	31.3721	31.2980	31.2289	31.1520	31.0752	30.9983	30.9214	30.8446	30.7677	30.6909	30.6140	30.5372	30.4603	
UG2L	X	0.6984	0.9881	1.4859	5.9416	11.1942	16.4472	21.7005	26.9543	32.2084	37.4629	42.7176	47.9726	53.2277	58.1359	63.5901	69.0455	74.5020	79.9593	85.4174	90.8760	96.3350	101.7941	107.2534	112.7125	
	Y	-7.3779	-7.3500	-7.3036	-6.8962	-6.4334	-5.9904	-5.5673	-5.1673	-4.7890	-4.4342	-4.1037	-3.7985	-3.5195	-3.2833	-3.0493	-2.8453	-2.6714	-2.5274	-2.4135	-2.3295	-2.2756	-2.2518	-2.2579	-2.2941	
	Z	31.9566	31.9537	31.9488	31.9032	31.8452	31.7826	31.7154	31.6437	31.5688	31.4939	31.4189	31.3440	31.2691	31.1992	31.1223	31.0455	30.9686	30.8917	30.8149	30.7380	30.6612	30.5843	30.5075	30.4306	
UG2C	X	0.7917	1.0904	1.5883	6.0401	11.2887	16.5375	21.7865	27.0357	32.2850	37.5345	42.7841	48.0337	53.2833	58.1861	63.6342	69.0836	74.5340	79.9853	85.4373	90.8899	96.3428	101.7959	107.2491	112.7022	
	Y	-8.4731	-8.4452	-8.3989	-7.9918	-7.5294	-7.0867	-6.6647	-6.2643	-5.8863	-5.5318	-5.2017	-4.8968	-4.6181	-4.3822	-4.1484	-3.9447	-3.7709	-3.6271	-3.5133	-3.4294	-3.3756	-3.3518	-3.3579	-3.3940	
	Z	31.9229	31.9199	31.9149	31.8680	31.8086	31.7446	31.6759	31.6027	31.5264	31.4508	31.3736	31.2972	31.2208	31.1497	31.0728	30.9960	30.9191	30.8422	30.7654	30.6885	30.6117	30.5348	30.4580	30.3811	
UG2R	X	0.8941	1.1928	1.6906	6.1366	11.3832	16.6278	21.8724	27.1170	32.3616	37.6061	42.8505	48.0948	53.3388	58.2362	63.6784	69.1217	74.5661	80.0113	85.4573	90.9038	96.3506	101.7977	107.2448	112.6919	
	Y	-9.5683	-9.5404	-9.4941	-9.0874	-8.6253	-8.1830	-7.7613	-7.3612	-6.9837	-6.6295	-6.2997	-5.9951	-5.7166	-5.4810	-5.2476	-5.0440	-4.8704	-4.7268	-4.6131	-4.5294	-4.4756	-4.4518	-4.4579	-4.4940	
	Z	31.8892	31.8861	31.8809	31.8329	31.7720	31.7065	31.6364	31.5617	31.4840	31.4061	31.3283	31.2504	31.1726	31.1002	31.0233	30.9465	30.8696	30.7927	30.7159	30.6390	30.5622	30.4853	30.4085	30.3316	
UR1'	X	0.9875	1.2862	1.7841	6.2288	11.4700	16.7109																			
	Y	-10.5687	-10.5410	-10.4948	-10.0904	-9.6310	-9.1913																			
	Z	31.7921	31.7889	31.7837	31.7349	31.6732	31.6069																			
UR2	X	1.0699	1.3686	1.8664	6.3079	11.5456	16.7744	21.9169	27.1593	32.4015	37.6436	42.8855	48.1270	53.3682	58.2629	63.7018	69.1419	74.5831	80.0251	85.4679	90.9111	96.3548	101.7987	107.2426	112.6864	
	Y	-11.4501	-11.4222	-11.3759	-10.9698	-10.5083	-10.0748	-9.6528	-9.2527	-8.8736	-8.5155	-8.1783	-7.8617	-7.5655	-7.2896	-7.0344	-6.7992	-6.5848	-6.3903	-6.2157	-6.0600	-5.9232	-5.8053	-5.8074	-5.8435	
	Z	31.8313	31.8281	31.8227	31.7725	31.7091	31.6389	31.5680	31.4944	31.4168	31.3381	31.2594	31.1807	31.1020	31.0233	30.9446	30.8659	30.7872	30.7085	30.6298	30.5511	30.4724	30.3937	30.3150	30.2363	
USTR	X	1.0787	1.3774	1.8753	6.3164	11.5538	16.8222																			
	Y	-11.5447	-11.5168	-11.4705	-11.0644	-10.6030	-10.1424																			
	Z	31.7513	31.7481	31.7427	31.6925	31.6291	31.5609																			
UR1	X	1.1113	1.4100	1.9078	6.3478	11.5839	16.7121	21.9516	27.1922	32.4325	37.6726	42.9123	48.1517	53.3907	58.2832	63.7197	69.1573	74.5961	80.0356	85.4759	90.9168	96.3580	101.7994	107.2409	112.6822	
	Y	-11.8932	-11.8653	-11.8190	-11.4130	-10.9517	-10.4903	-10.0289	-9.5674	-9.1059	-8.6443															

本線第2-2橋(上り線) 床版配筋図(その1) S=1:40

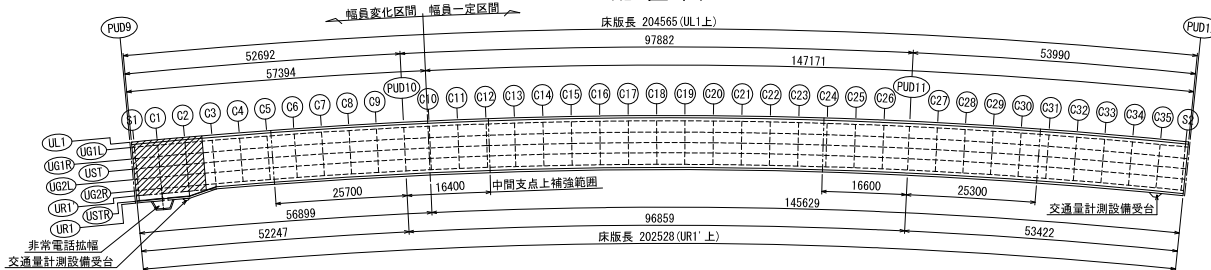
端支点断面(S1)



水切り詳細図 S=1:5



配置図



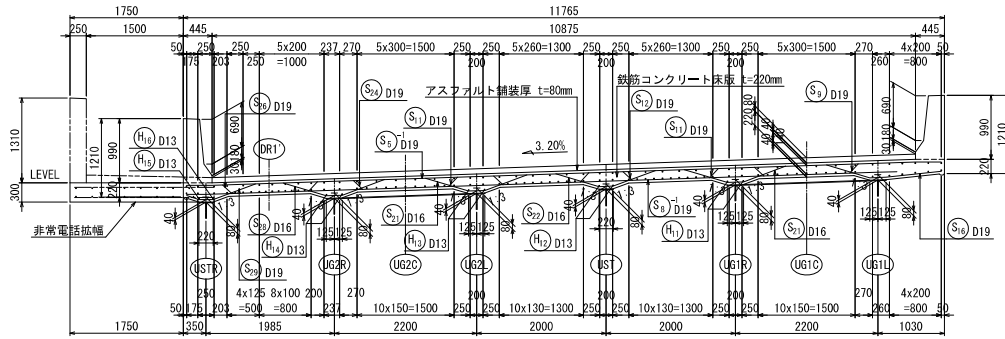
注記
1. 床版端部の鉄筋は、伸縮装置の最終形状及び最終箱抜き形状決定後、適宜調整すること。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

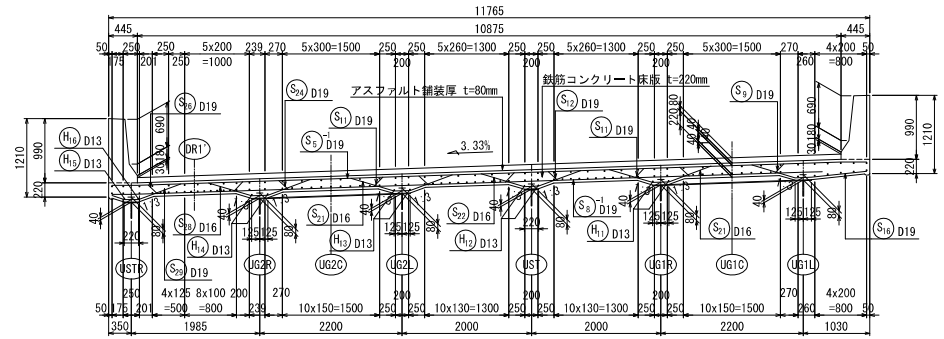
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 床版配筋図(その1)
縮尺	図示 図面番号 09 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 床版配筋図(その3) S=1:40

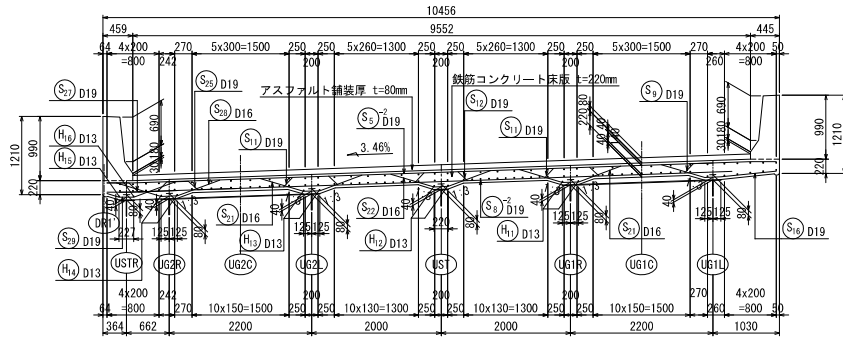
中間部断面 (C1)



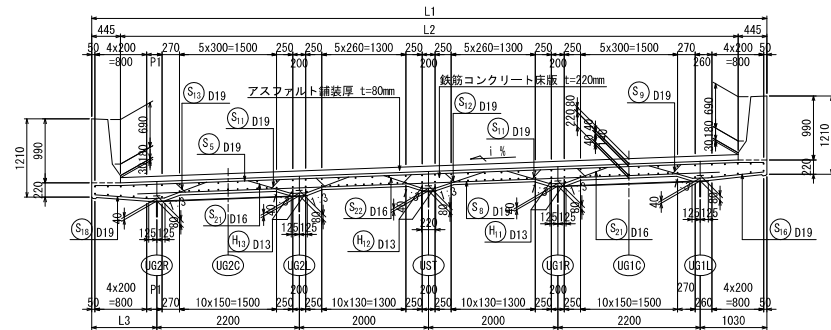
中間部断面 (C2)



中間部断面 (C3)



中間部断面 (C4~C9)



寸法表

格点	L1	L2	L3	P1	i
C4	10444	9554	1014	244	3.59
C5	10446	9556	1016	246	3.73
C6	10449	9559	1019	249	3.86
C7	10451	9561	1021	251	3.99
C8	10453	9563	1023	253	4.12
C9	10456	9566	1026	256	4.25

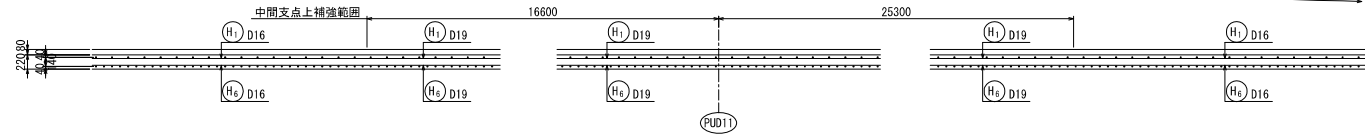
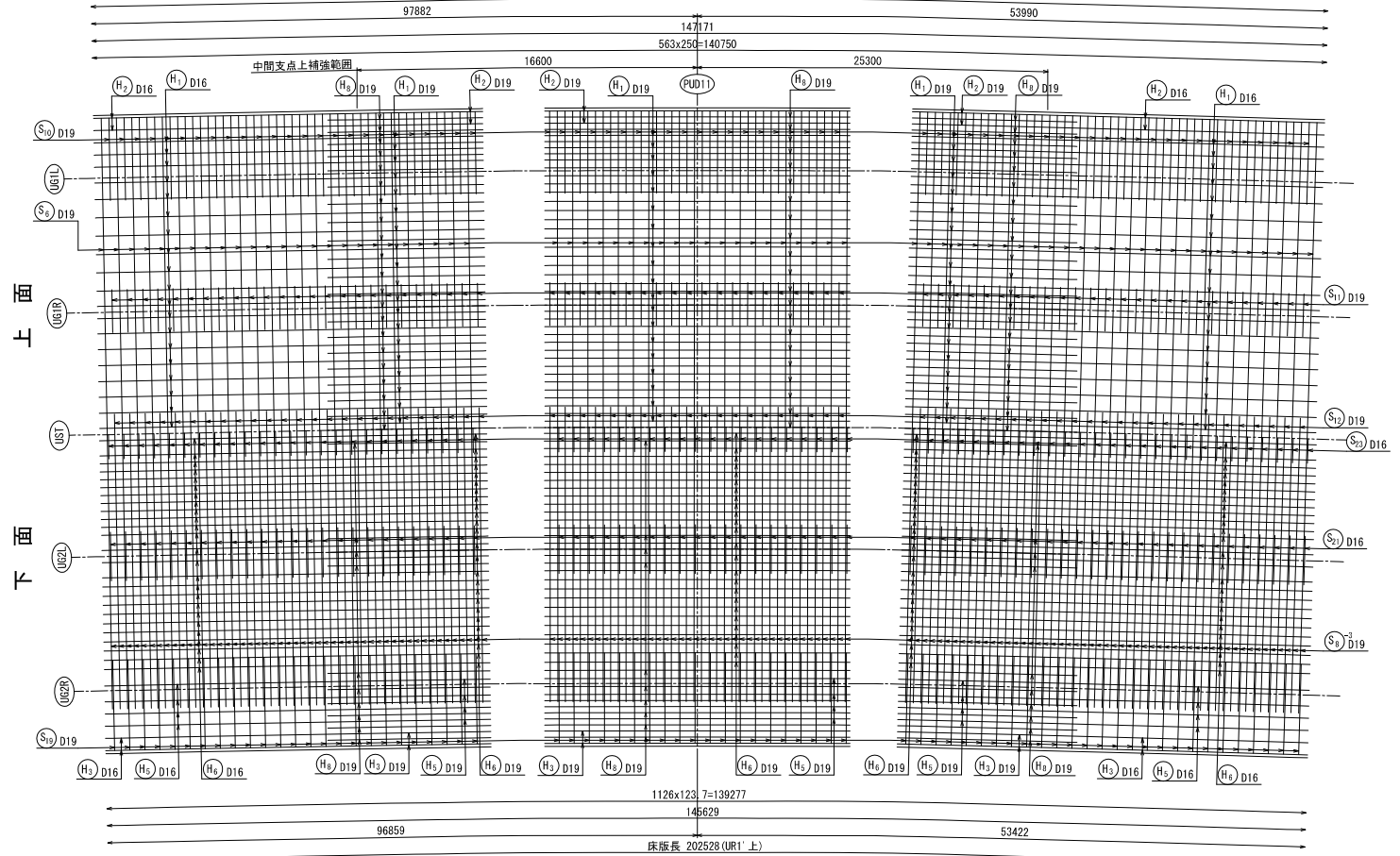
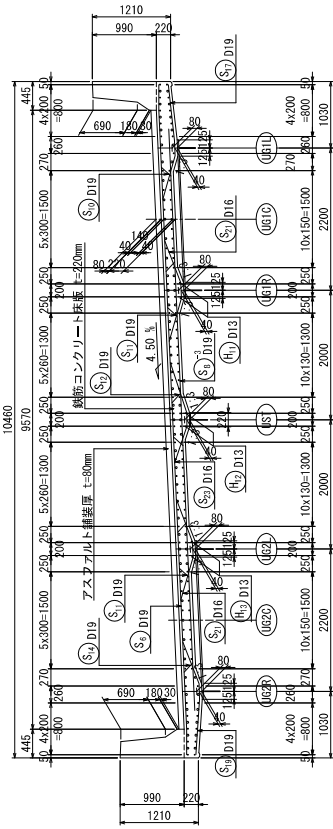
工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 床版配筋図(その3)
縮尺	図示 図面番号 11 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

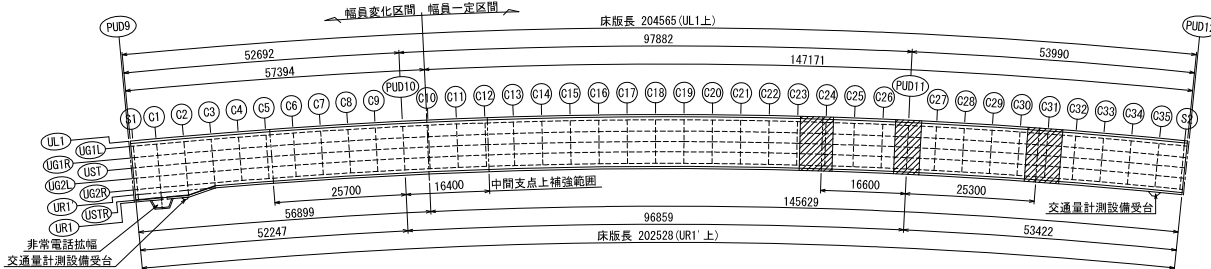
本線第2-2橋(上り線) 床版配筋図(その5) S=1:40

床版長 204565 (UL1上)

中間支点部断面 (PUD11)



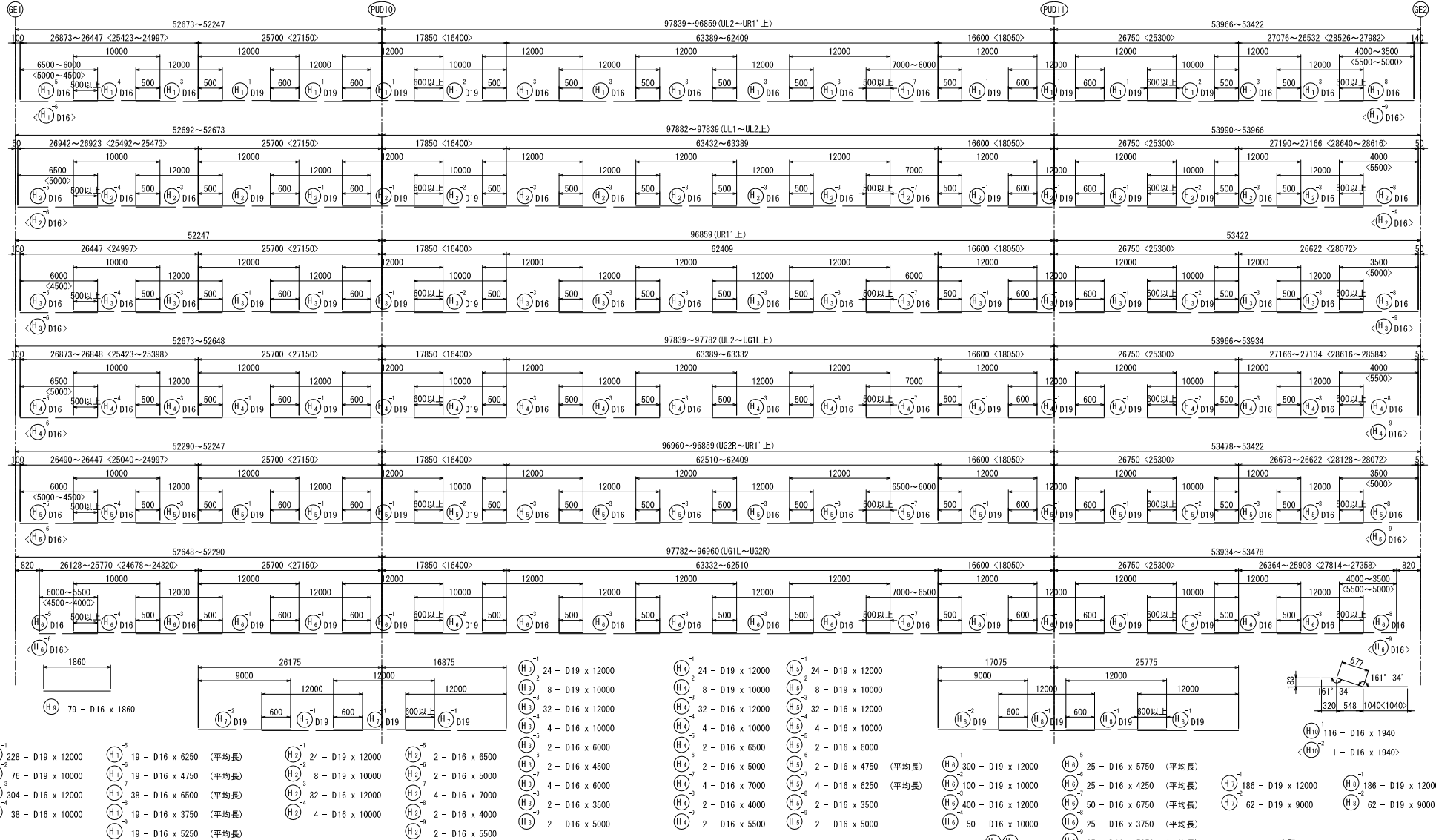
配置図



工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 床版配筋図(その5)
縮尺	図示 図面番号 13 / 53
年月日	令和7年12月日
設計者	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所	国土交通省 横浜国道事務所

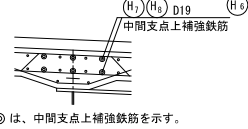
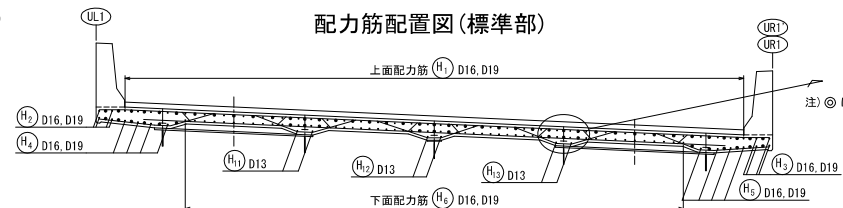
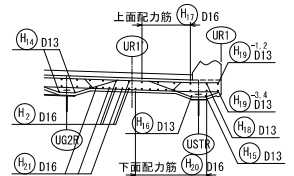
本図面は縮小図のため 縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋(上り線) 床版配筋図(その7) S=1:40



配力筋配置図(非常駐車帯拡幅部)

配力筋配置図(標準部)

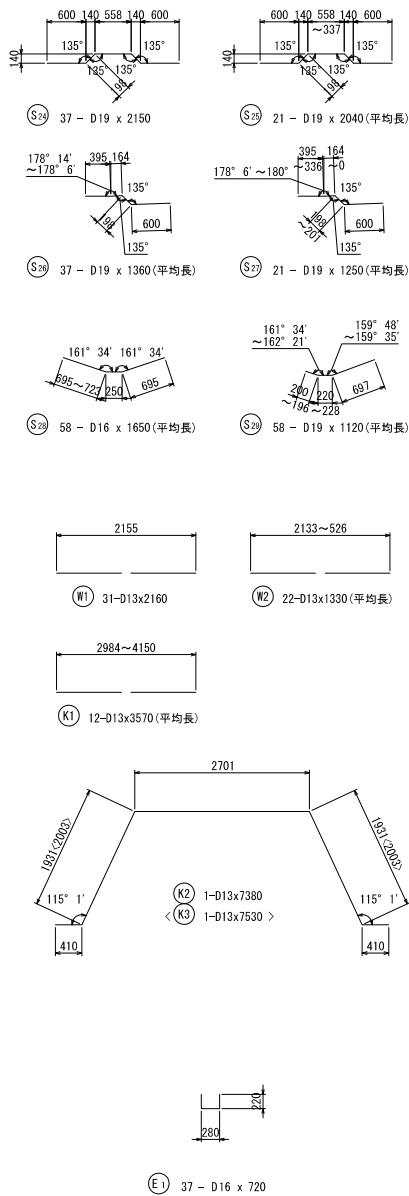


注記
 1. 鉄筋の材質は、全てSD345とする。
 2. 鉄筋の重ね継手は、重ならないように交互に配筋すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 床版配筋図(その7)
縮尺	図示 図面番号 15 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社	日本工営(株) (株) 総合技術コンサル
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2橋(上り線) 床版配筋図(その9) S=1:40



鉄筋表

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
S1	D22	11670	8	3.04	35.48	284	—
S2	〃	11690	8	〃	35.54	284	〃
S3	〃	10370	6	〃	31.52	189	〃
S4	〃	10380	10	〃	31.56	316	〃
S5-1	D19	11670	37	2.25	26.26	972	〃 (平均長)
S5-2	〃	11010	21	〃	24.77	520	〃 (平均長)
S5-3	〃	10360	167	〃	23.31	3893	〃 (平均長)
S6	〃	10370	574	〃	23.33	13391	〃
S7	D22	10370	10	3.04	31.52	315	〃
S8-1	D19	10990	74	2.25	24.73	1830	〃 (平均長)
S8-2	〃	10330	42	〃	23.24	976	〃 (平均長)
S8-3	〃	9000	1503	〃	20.25	30436	〃
S9	〃	2080	225	〃	4.68	1053	〃 (平均長)
S10	〃	2080	585	〃	4.68	2738	〃
S11	〃	2160	1620	〃	4.86	7873	〃
S12	〃	2120	810	〃	4.77	3864	〃
S13	〃	2060	167	〃	4.64	775	〃 (平均長)
S14	〃	2070	576	〃	4.66	2684	〃
S15	D22	2160	9	3.04	6.57	59	〃
S16	D19	1800	225	2.25	4.05	911	〃 (平均長)
S17	〃	1800	584	〃	4.05	2365	〃
S18	〃	1780	167	〃	4.01	670	〃 (平均長)
S19	〃	1790	574	〃	4.03	2313	〃
S20	D22	1790	10	3.04	5.44	54	〃
S21	D16	1630	1618	1.56	2.54	4110	〃
S22	〃	1620	225	〃	2.53	569	〃 (平均長)
S23	〃	1630	584	〃	2.54	1483	〃
S24	D19	2150	37	2.25	4.84	179	〃
S25	〃	2040	21	〃	4.59	96	〃 (平均長)
S26	〃	1360	37	〃	3.06	113	〃 (平均長)
S27	〃	1250	21	〃	2.81	59	〃 (平均長)
S28	D16	1650	58	1.56	2.57	149	〃 (平均長)
S29	D19	1120	58	2.25	2.52	146	〃 (平均長)
H1-1	D19	12000	228	2.25	27.00	6156	〃
H1-2	〃	10000	76	〃	22.50	1710	〃
H1-3	D16	12000	304	1.56	18.72	5691	〃
H1-4	〃	10000	38	〃	15.60	593	〃
H1-5	〃	6250	19	〃	9.75	185	〃 (平均長)
H1-6	〃	4750	19	〃	7.41	141	〃 (平均長)
H1-7	〃	6500	38	〃	10.14	385	〃 (平均長)
H1-8	〃	3750	19	〃	5.85	111	〃 (平均長)
H1-9	〃	5250	19	〃	8.19	156	〃 (平均長)
H2-1	D19	12000	24	2.25	27.00	648	〃
H2-2	〃	10000	8	〃	22.50	180	〃
H2-3	D16	12000	32	1.56	18.72	599	〃
H2-4	〃	10000	4	〃	15.60	62	〃
H2-5	〃	6500	2	〃	10.14	20	〃
H2-6	〃	5000	2	〃	7.80	16	〃
H2-7	〃	7000	4	〃	10.92	44	〃
H2-8	〃	4000	2	〃	6.24	12	〃
H2-9	〃	5500	2	〃	8.58	17	〃
H3-1	D19	12000	24	2.25	27.00	648	〃
H3-2	〃	10000	8	〃	22.50	180	〃
H3-3	D16	12000	32	1.56	18.72	599	〃
H3-4	〃	10000	4	〃	15.60	62	〃
H3-5	〃	6000	2	〃	9.36	19	〃
H3-6	〃	4500	2	〃	7.02	14	〃
H3-7	〃	6000	4	〃	9.36	37	〃
H3-8	〃	3500	2	〃	5.46	11	〃
H3-9	〃	5000	2	〃	7.80	16	〃
H4-1	D19	12000	24	2.25	27.00	648	〃
H4-2	〃	10000	8	〃	22.50	180	〃
H4-3	D16	12000	32	1.56	18.72	599	〃
H4-4	〃	10000	4	〃	15.60	62	〃
H4-5	〃	6500	2	〃	10.14	20	〃
H4-6	〃	5000	2	〃	7.80	16	〃
H4-7	〃	7000	4	〃	10.92	44	〃
H4-8	〃	4000	2	〃	6.24	12	〃
H4-9	〃	5500	2	〃	8.58	17	〃
H5-1	D19	12000	24	2.25	27.00	648	〃
H5-2	〃	10000	8	〃	22.50	180	〃
H5-3	D16	12000	32	1.56	18.72	599	〃
H5-4	〃	10000	4	〃	15.60	62	〃
H5-5	〃	6000	2	〃	9.36	19	〃
H5-6	〃	4750	2	〃	7.41	15	〃 (平均長)
H5-7	〃	6250	4	〃	9.75	39	〃 (平均長)
H5-8	〃	3500	2	〃	5.46	11	〃
H5-9	〃	5000	2	〃	7.80	16	〃
H6-1	D19	12000	300	2.25	27.00	8100	〃
H6-2	〃	10000	100	〃	22.50	2250	〃
H6-3	D16	12000	400	1.56	18.72	7488	〃
H6-4	〃	10000	50	〃	15.60	780	〃
H6-5	〃	5750	25	〃	8.97	224	〃 (平均長)
H6-6	〃	4250	25	〃	6.63	166	〃 (平均長)
H6-7	〃	6750	50	〃	10.53	527	〃 (平均長)
H6-8	〃	3750	25	〃	5.85	146	〃 (平均長)
H6-9	〃	5250	25	〃	8.19	205	〃 (平均長)
H7-1	D19	12000	186	2.25	27.00	5022	〃
H7-2	〃	9000	62	〃	20.25	1256	〃
H8-1	〃	12000	186	〃	27.00	5022	〃
H8-2	〃	9000	62	〃	20.25	1256	〃
H9	D16	1860	79	1.56	2.90	229	〃
H10-1	〃	1940	116	〃	3.03	351	〃
H10-2	〃	1940	1	〃	3.03	3	〃
H11-1	D13	12000	34	0.995	11.94	406	〃
H11-2	〃	6000	2	〃	5.97	12	〃
H12-1	〃	12000	34	〃	11.94	406	〃
H12-2	〃	5500	2	〃	5.47	11	〃
H13-1	〃	12000	34	〃	11.94	406	〃
H13-2	〃	5000	2	〃	4.98	10	〃
H14-1	〃	12000	2	〃	11.94	24	〃
H14-2	〃	4000	2	〃	3.98	8	〃
H15-1	〃	8000	1	〃	7.96	8	〃
H15-2	〃	9000	1	〃	7.96	8	〃
H16-1	〃	8000	1	〃	8.96	9	〃
H16-2	〃	6500	1	〃	6.47	6	〃
H17-1	D16	5000	4	1.56	7.80	31	〃
H17-2	〃	9500	4	〃	14.82	59	〃 (平均長)
H18	〃	10900	1	〃	17.00	17	〃
H19-1	〃	8000	1	〃	12.48	12	〃
H19-2	〃	9000	1	〃	14.04	14	〃
H19-3	〃	6000	1	〃	9.36	9	〃
H19-4	〃	11000	1	〃	17.16	17	〃
H20-1	〃	5000	8	〃	7.80	62	〃
H20-2	〃	8000	8	〃	12.48	100	〃 (平均長)
H21-1	〃	5000	3	〃	7.80	23	〃
H21-2	〃	11000	3	〃	17.16	51	〃

注記

- 鉄筋の材質は、全てSD345とする。
- 鉄筋の重ね継手は、重ならないように交互に配筋すること。

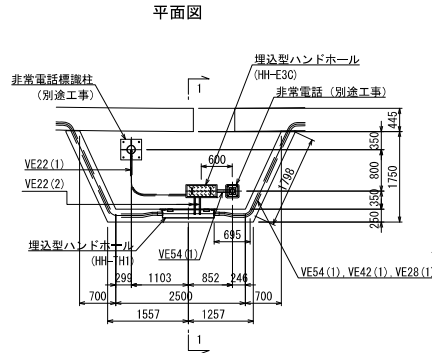
記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
D1	D19	1100	36	2.25	2.48	89	〃
D2	〃	2000	6	〃	4.50	27	>
D3	〃	800	48	〃	1.80	86	〃
W1	D13	2160	31	0.995	2.15	67	〃
W2	D13	1330	22	0.995	1.32	29	〃 (平均長)
K1	D13	3570	12	0.995	3.55	43	〃 (平均長)
K2	D13	7380	1	0.995	7.34	7	〃
K3	D13	7530	1	0.995	7.49	7	〃
E1	D16	720	37	1.56	1.12	41	〃
合計						142298	kg
内訳 (SD345)						1501	kg
D19 (SD345)						112143	kg
D16 (SD345)						27187	kg
D13 (SD345)						1467	kg
アスファルト舗装面積 (t=80mm)						1953.9	m ²
コンクリート体積 床版部 (σck=24N/mm ²)						523.6	m ³
型枠面積 床版部						—	式

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

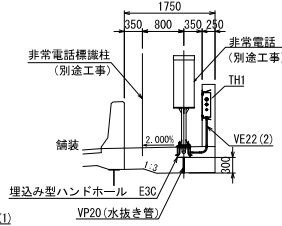
工事名	R7横環南梁10・JCT本線第2-2(上り線)床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線)床版配筋図(その9)
縮尺	図示 図面番号 17 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計者	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2号橋（上り線）壁高欄全体一般図（その2）

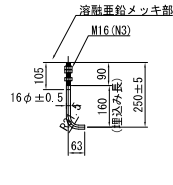
非常電話拡幅部詳細図 S=1:50



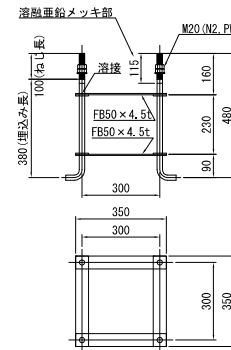
断面図 (1 - 1)



非常電話用
アンカーボルト詳細図
S=1:10



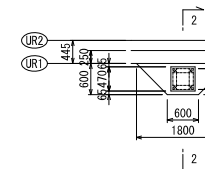
非常電話標識柱
アンカーボルト詳細図
S=1:10



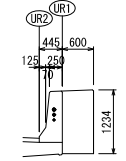
注：溶融亜鉛メッキ塗装仕様
JIS H8641 HDZ35

交通量計測設備受台詳細図 S=1:50

平面図

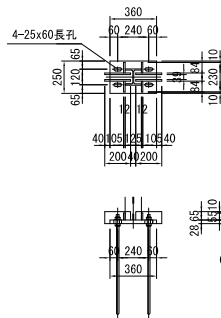


断面図 (2 - 2)

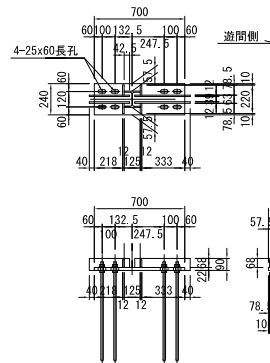


ベースプレート・アンカーボルト配置詳細図 S=1:20

※1 遮音壁標準部

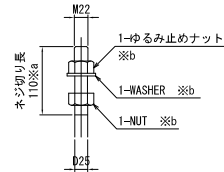


※2 遮音壁伸縮部



※遮音壁ベースプレートは別工事で設置する。

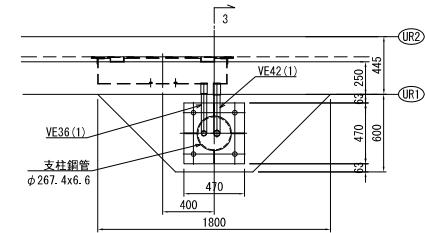
アンカーボルト詳細図 S=1:5



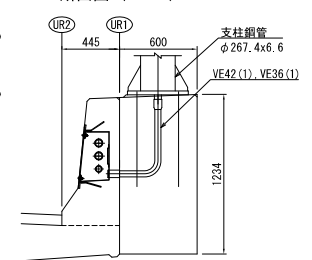
※a. ネジ切り部は溶融亜鉛めっきHDZ35を施す。
※b. 部材は全て溶融亜鉛めっきを施す。
亜鉛の付着量は、JIS H 8641 HDZ5とする。
但しボルト、ナット類はHDZ35とする。
※ ゆるみ止めナットおよびWASHERについては遮音壁施工分とする。

項目	単位	形状	数量	摘要
(※1) 遮音壁標準部支柱	本	D25(ネジ部M22)x759	224	全 56箇所(1箇所あたり4本)橋梁施工分 SD345
(※2) 遮音壁伸縮部支柱	本	D25(ネジ部M22)x759	16	全 2箇所(1箇所あたり8本)橋梁施工分 SD345

交通量計測設備受台部
支柱ベースプレート平面図 S=1:20
(ベースプレートはNEXCOが別途設置)



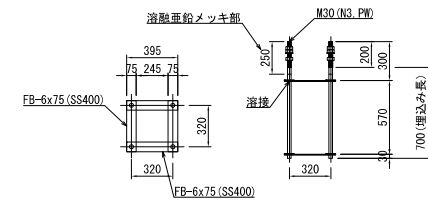
断面図 (3 - 3)



※配管の配置は、支柱鋼管内部に納めること。

交通量計測設備拡幅部
基礎アンカーボルト詳細図 S=1:20

溶融亜鉛メッキ塗装仕様(JIS H8641 HDZ35)



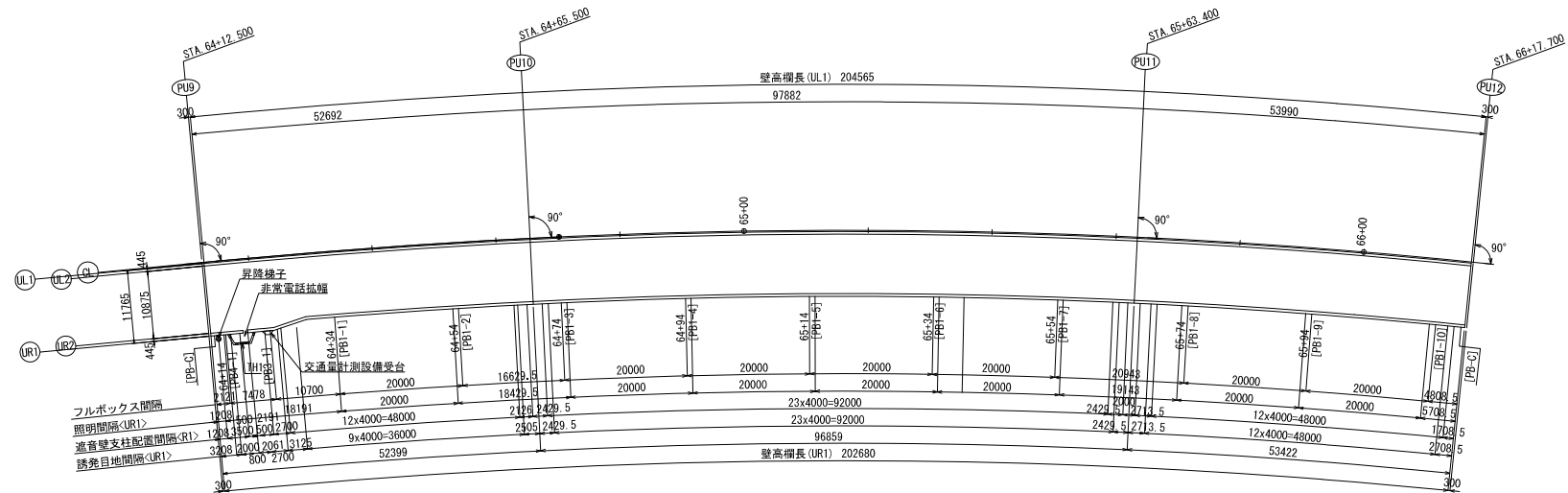
項目	単位	形状	数量	摘要
アンカーボルト	本	M30ボルト×900	4	SS400
プレート	枚	FB-6x75	8	SS400

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線第2-2号橋(上り線) 壁高欄全体一般図(その2)
縮尺	図示 図面番号 20 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

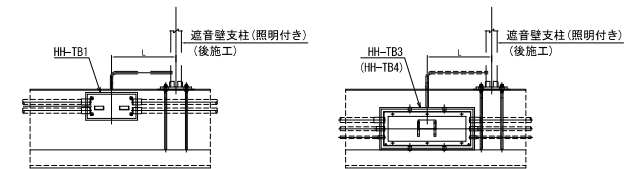
本線第2-2号橋（上り線）管路工全体一般図

S=1:400

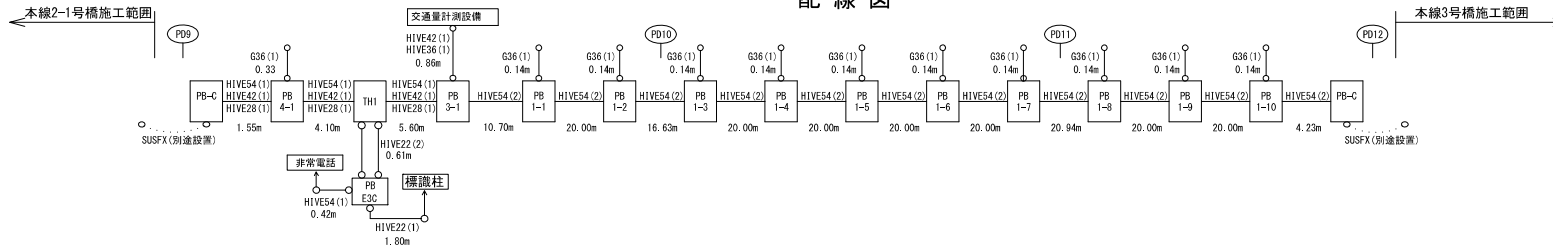


工種	規格・名称	単位	数量	備考
管路工	HIVE54	m	396.67	
"	HIVE42	m	12.11	
"	HIVE36	m	0.86	
"	HIVE28	m	11.25	
"	HIVE22	m	3.02	
"	G36	m	1.73	ブルボックスから立ち上げ部
"	VP20	m	0.30	水抜き管
ブルボックス	配線引出 PB-C	箇所	2	PB-C
"	P. BOX HH-TB4	箇所	1	PB4-1
"	P. BOX HH-TH1	箇所	1	TH-1
"	P. BOX HH-E3C	箇所	1	E3C
"	P. BOX HH-TB3	箇所	1	PB3-1
"	P. BOX HH-TB1	箇所	10	PB1-1~PB1-10

ブルボックス配置部詳細図 S=1:20



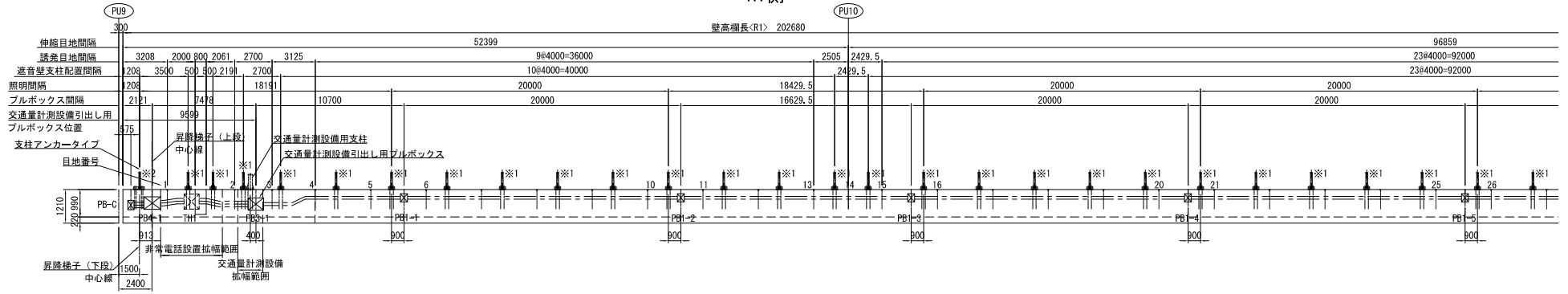
配線図



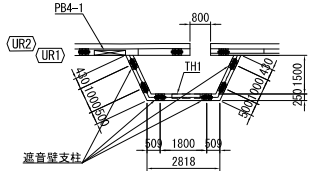
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線第2-2号橋(上り線) 管路工全体一般図
縮尺	図示 図面番号 21 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） 管路工配置図 S=1:横方向150, 縦方向75

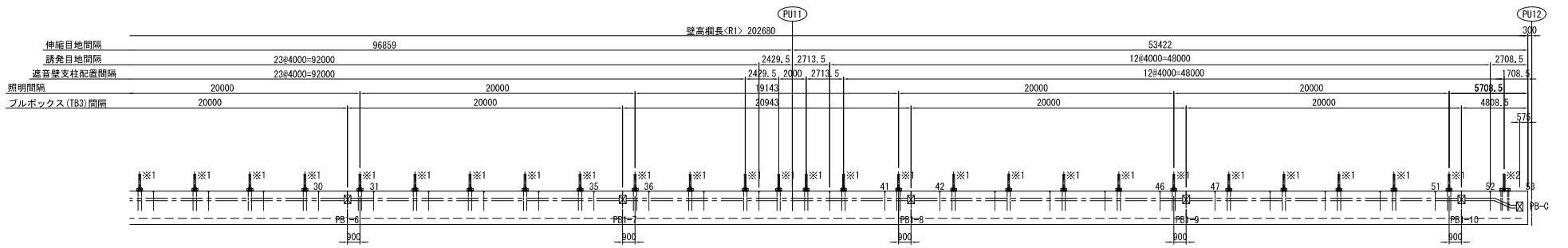
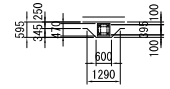
R1側



非常電話部拡幅詳細図
S=1:100



交通量計測設備拡幅詳細図
S=1:100



支柱アンカータイプ (箇所)

※1	遮音壁標準部	56
※2	遮音壁伸縮部	2

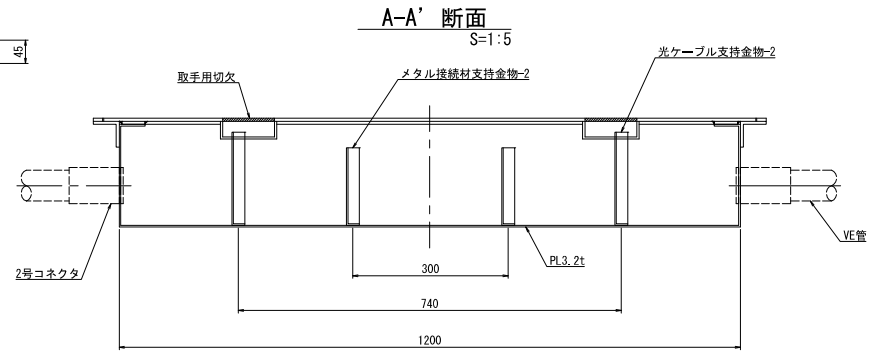
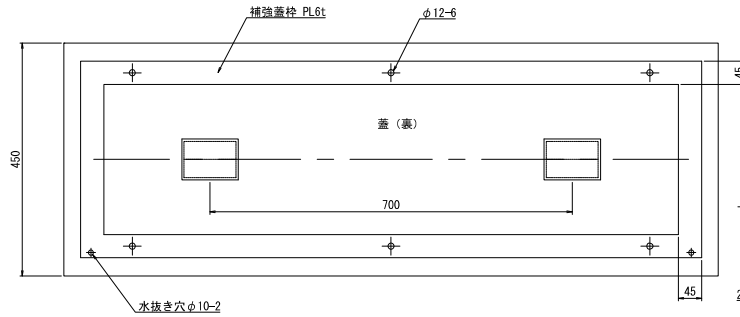
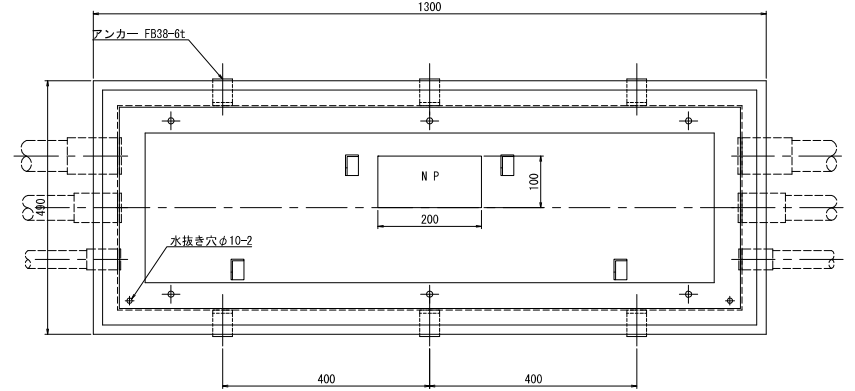
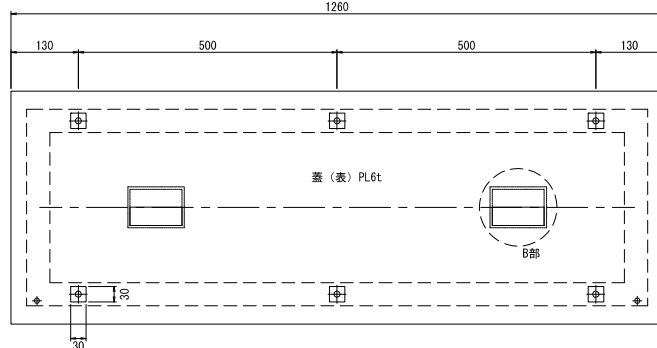
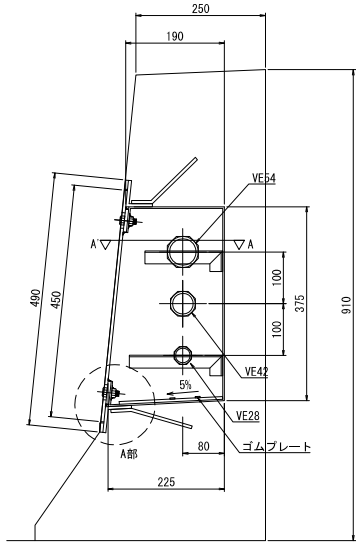
支柱アンカー詳細については、壁高欄全体一般図を参照のこと。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

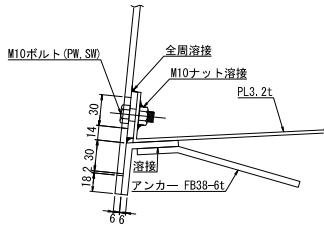
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 管路工配置図
縮尺	図示 図面番号 22 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（TB4） S=1:5

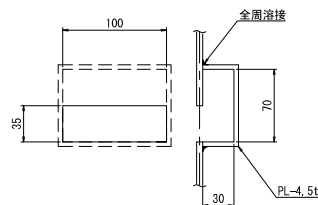
HH-TB4



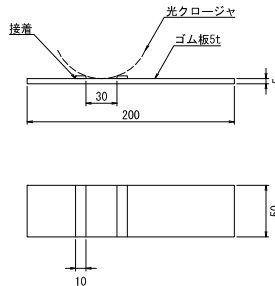
A部詳細 S=1:2.5



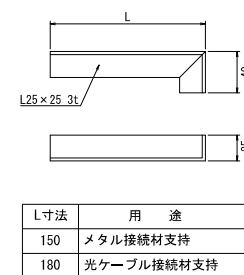
B部（取手部）詳細 S=1:2.5



ゴムプレート S=1:2.5



支持金物 S=1:2.5



注1) 溶融垂鉛メッキ塗装仕様
蓋: JIS H6641 HD255
本体: JIS H6641 HD245

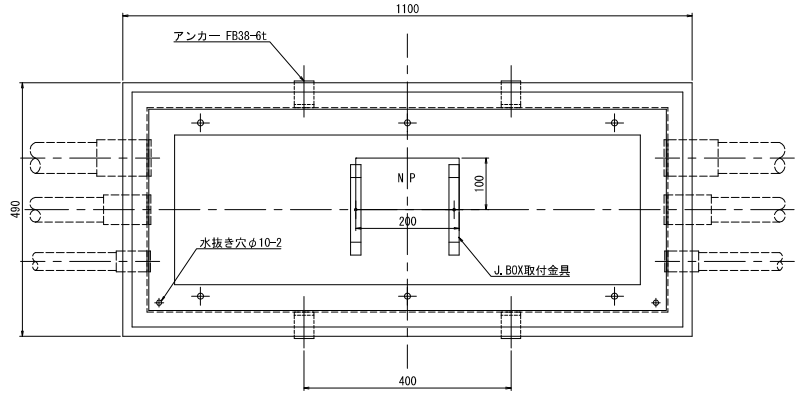
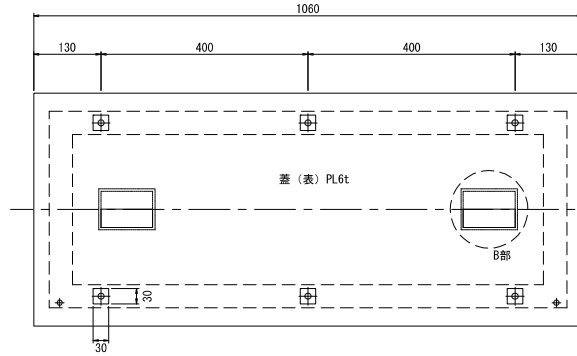
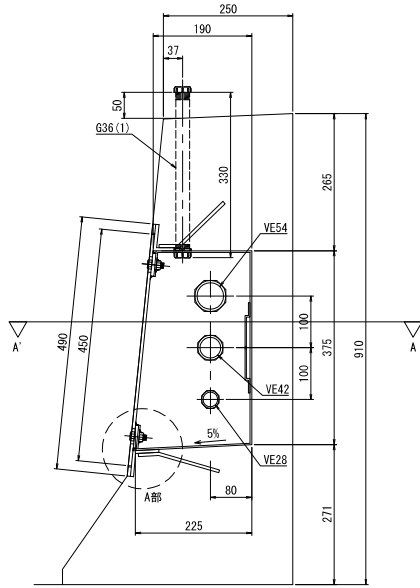
注2) NP仕様は青白色アクリル板 (JIS K6718-1 一般用メタクリル樹脂3mm厚に適合) とし、文字は彫刻とし着色材料を埋め込み、字体は丸ゴシック体とする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

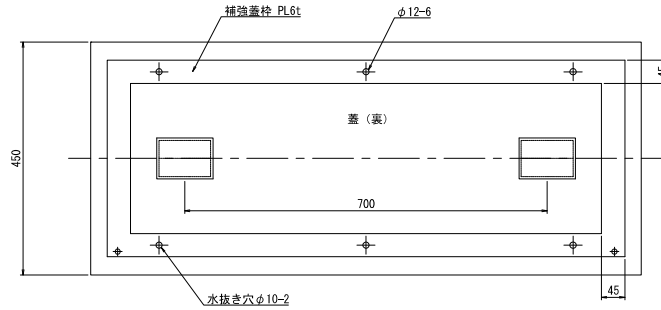
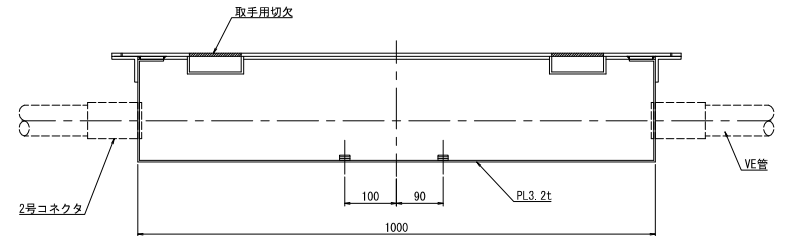
工事名	R7横環南梁10・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) プルボックス詳細図(TB4)
縮尺	図示 図面番号 23 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（TB3） S=1:5

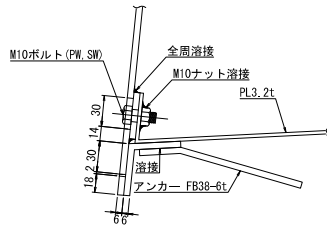
HH-TB3



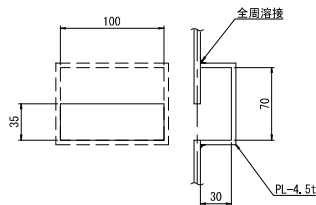
A-A' 断面 S=1:5



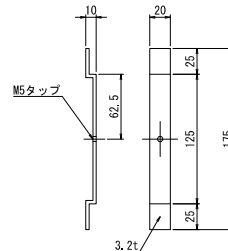
A部詳細 S=1:2.5



B部（取手部）詳細 S=1:2.5



J. BOX取付金具 詳細図 S=1:2.5



注1) 溶融亜鉛メッキ塗装仕様
蓋: JIS H8641 HDZ55
本体: JIS H8641 HDZ45

注2) G22配管・J. BOX取付金具、及tNP（ネームプレート）は下表により取付を行う。

	照明基礎配管敷設要領参照		
	Type-2	Type-4	通信幹線用
G22配管	○	○	×
J. BOX取付金具	○	○	×
NP	×	×	○

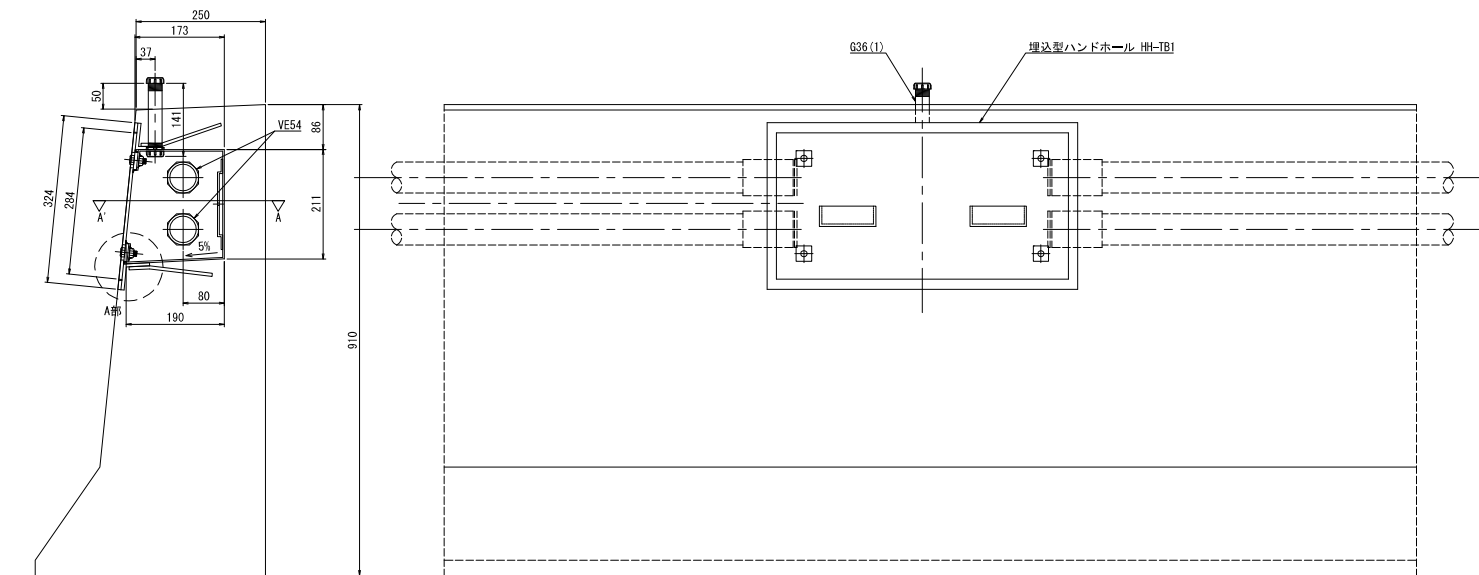
注3) NP仕様は青白色アクリル板（JIS K6718-1 一般用メタクリル樹脂3mm厚に適合）とし、文字は彫刻とし着色材料を埋め込み、字体は丸ゴシック体とする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁10-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) プルボックス詳細図(TB3)
縮尺	図示 図面番号 24 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（TB1） S=1:5

HH-TB1



HH-TB1詳細図

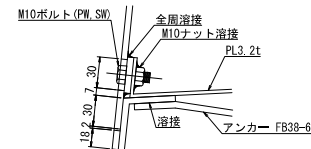
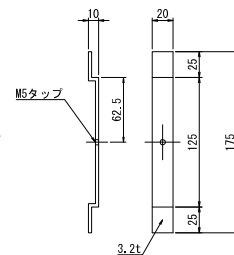
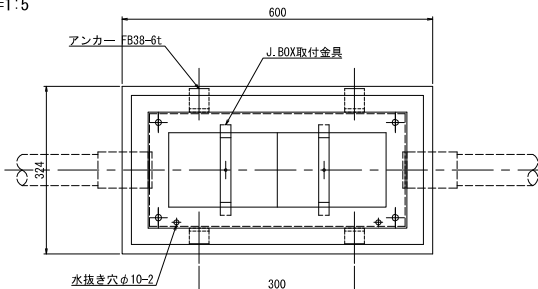
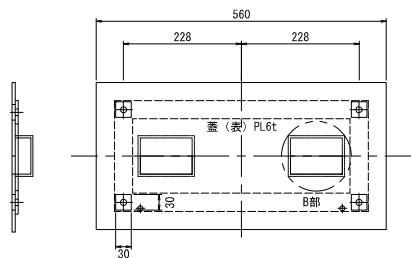
S=1:5

J. BOX取付金具 詳細図

S=1:2.5

A部詳細

S=1:2.5



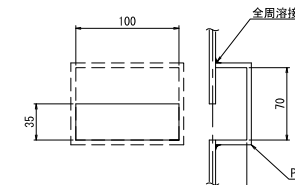
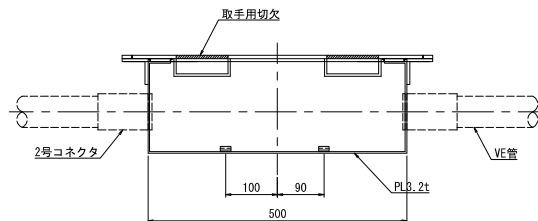
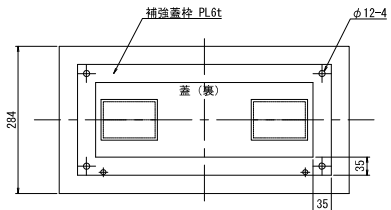
注) 溶融亜鉛メッキ塗装仕様
蓋: JIS H8641 HD255
本体: JIS H8641 HD245

A-A' 断面

S=1:5

B部 (取手部) 詳細

S=1:2.5



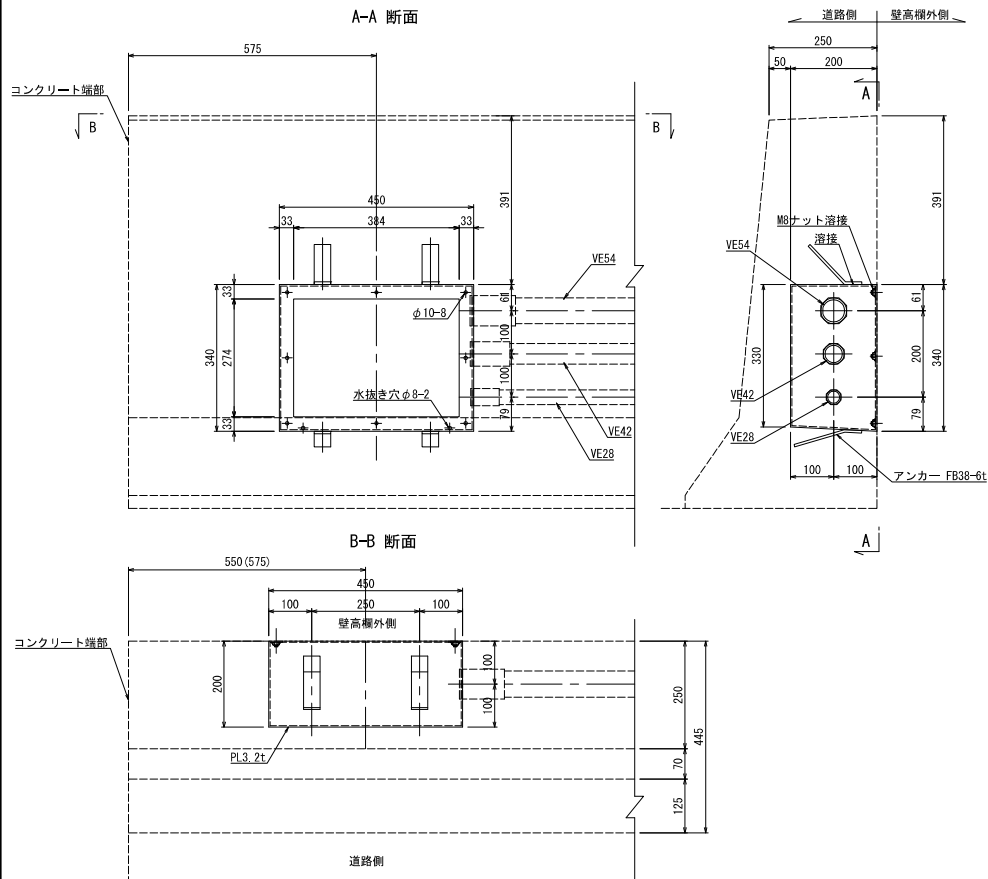
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横浜南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋 (上り線) プルボックス詳細図 (TB1)
縮尺	図示 図面番号 25 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

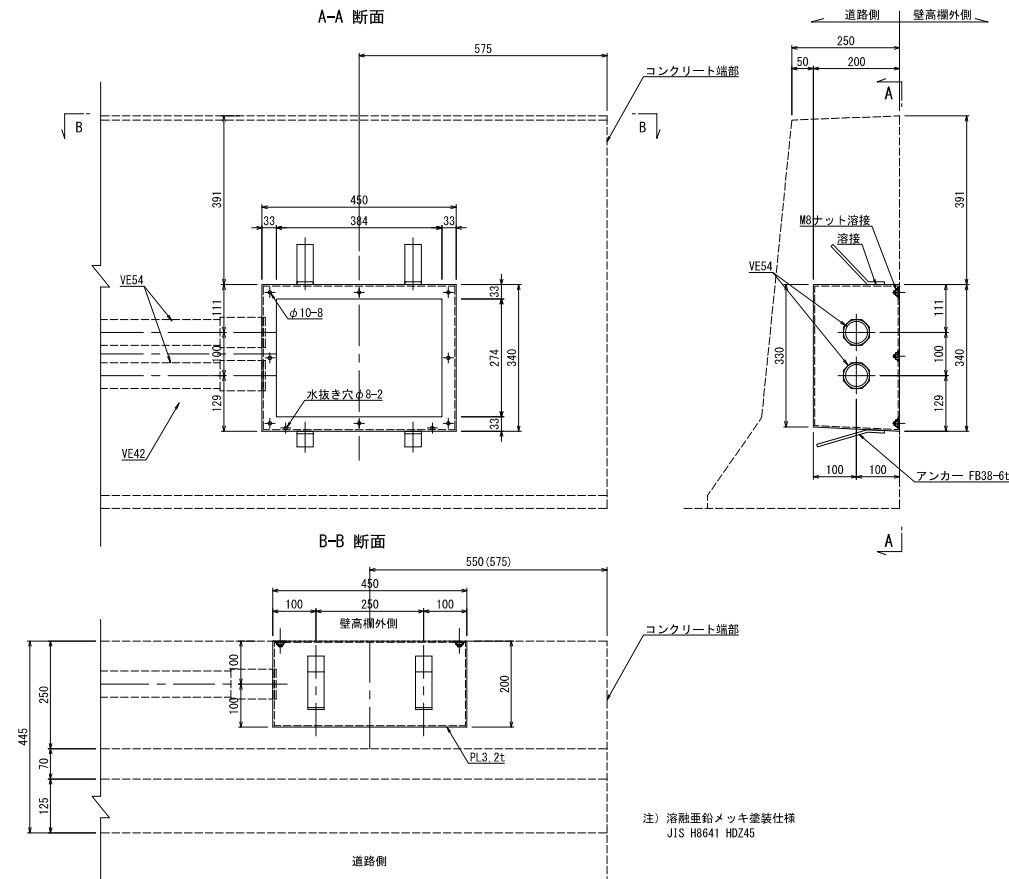
本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（PB-E, PB-C） S=1:3

P. BOX-E, P. BOX-C

配管引出しP. BOX-C詳細図

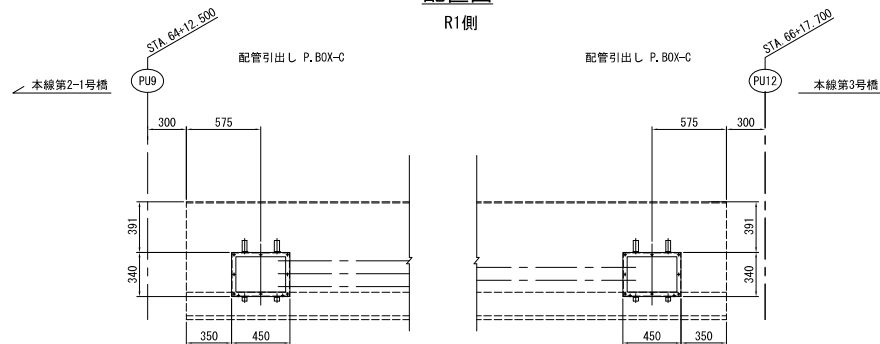


配管引出しP. BOX-C詳細図



注) 溶融亜鉛メッキ塗装仕様
JIS H8641 HDZ45

配置図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) プルボックス詳細図(PB-E, PB-C)
縮尺	図示 図面番号 26 / 53
年月日	令和7年12月日
設計者	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（TH1） S=1:5

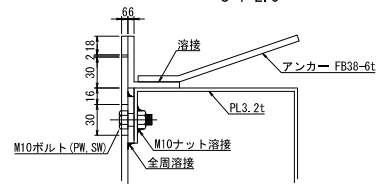
HH-TH1



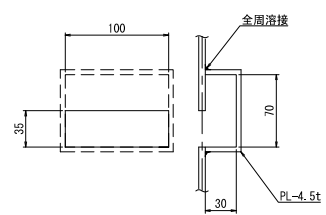
注1) 溶融亜鉛メッキ塗装仕様
蓋: JIS H8641 HDZ55
本体: JIS H8641 HDZ45

注2) NP仕様は青白色アクリル板 (JIS K6718-1 一般用メタリル樹脂3mm厚に適合) とし、文字は彫刻とし着色材料を埋め込み、字体は丸ゴシック体とする。

A部詳細
S=1:2.5



B部 (取手部) 詳細
S=1:2.5

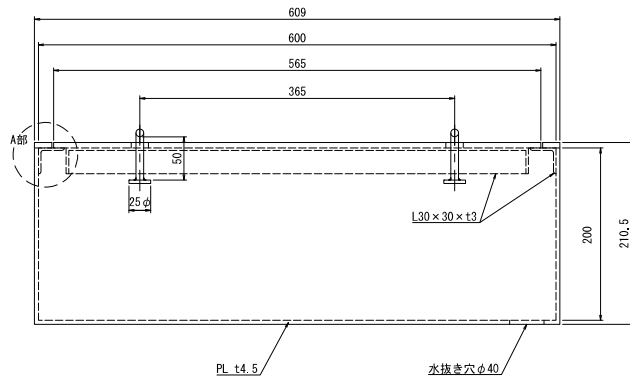
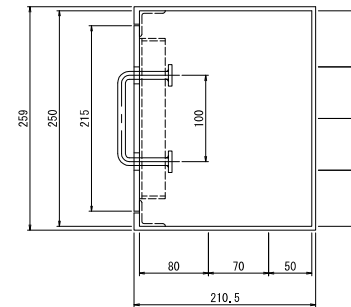
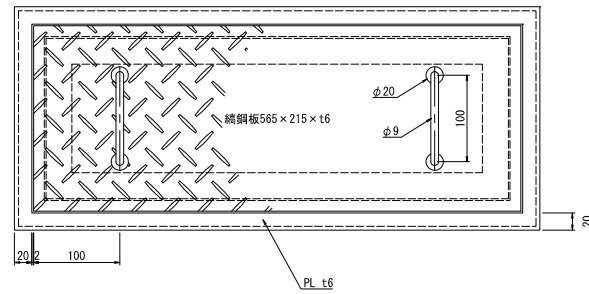


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

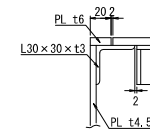
工事名	R7横浜南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) プルボックス詳細図(TH1)
縮尺	図示 図面番号 27 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線） プルボックス詳細図（E3C） S=1:3

HH-E3C 詳細図



A部詳細図 S=1:2.5

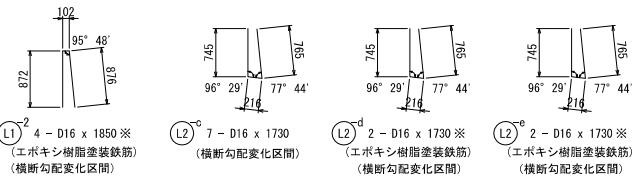
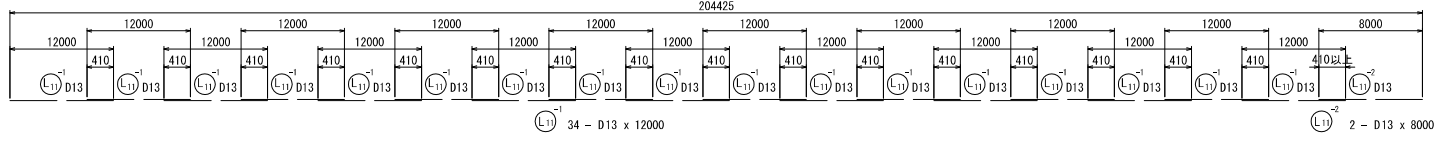
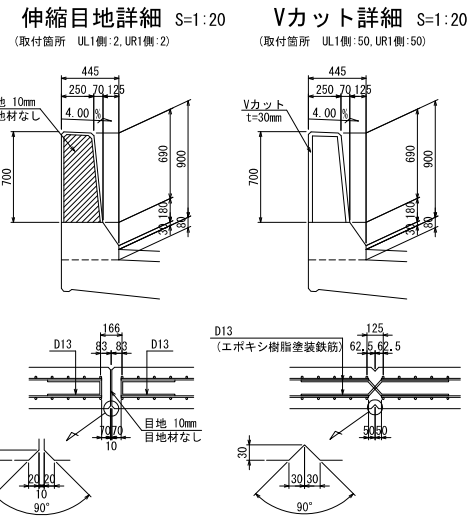
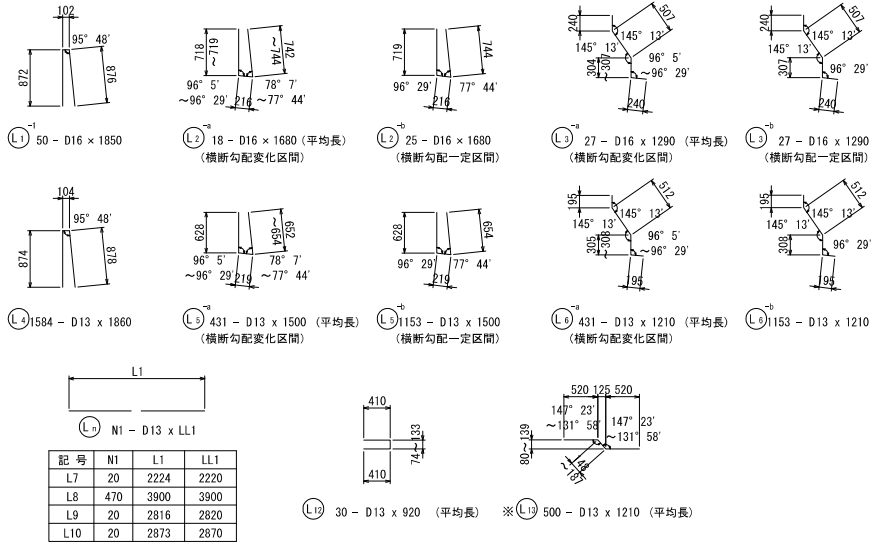


- 注1) 溶融亜鉛メッキ塗装仕様
 蓋：JIS H8641 HDZ55
 本体：JIS H8641 HDZ45
 注2) 水抜き穴は、VP20(水抜き管) 位置と調整すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横浜南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) プルボックス詳細図(E3C)
縮尺	図示 図面番号 28 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 壁高欄配筋図(その2) S=1:40



UL1側壁高欄鉄筋表 (kg)

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
L1-1	D16	1850	50	1.56	2.89	144	∟
L1-2	D16	1850	4	"	2.89	12	※ "
L2-a	"	1680	18	"	2.62	47	∟ (平均長)
L2-b	"	1680	25	"	2.62	66	"
L2-c	"	1730	7	"	2.70	19	∟
L2-d	"	1730	2	"	2.70	5	※ "
L2-e	"	1730	2	"	2.70	5	※ "
L3-a	"	1290	27	"	2.01	54	∟ (平均長)
L3-b	"	1290	27	"	2.01	54	"
L4	D13	1860	1584	0.995	1.85	2930	∟
L5-a	"	1500	431	"	1.49	642	∟ (平均長)
L5-b	"	1500	1153	"	1.49	1718	"
L6-a	"	1210	431	"	1.20	517	∟ (平均長)
L6-b	"	1210	1153	"	1.20	1384	"
L7	"	2220	20	"	2.21	44	—
L8	"	3900	470	"	3.88	1824	"
L9	"	2820	20	"	2.81	56	"
L10	"	2870	20	"	2.86	57	"
L11-1	"	12000	34	"	11.94	406	"
L11-2	"	8000	2	"	7.96	16	"
L12	"	920	30	"	0.92	28	∟ (平均長)
L13	"	1210	500	"	1.20	600	※ ∟ (平均長)
合計						10628	kg
内訳 D16(SD345)						384	kg
D13(SD345)						9622	kg
D16(SD345)						22	kg (エポキシ樹脂塗装鉄筋)
D13(SD345)						600	kg (エポキシ樹脂塗装鉄筋)
コンクリート体積 壁高欄部 (σck=30N/mm ²)						63.1	m ³
型枠面積 壁高欄部						—	—

注記
 1. 鉄筋の材質は、全てSD345とする。
 2. 鉄筋の重ね継手は、重ならないように交互に配筋すること。
 3. ※印鉄筋は、エポキシ樹脂塗装鉄筋とする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

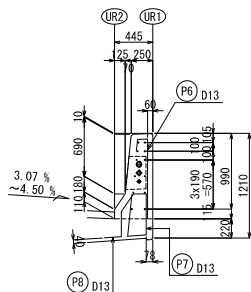
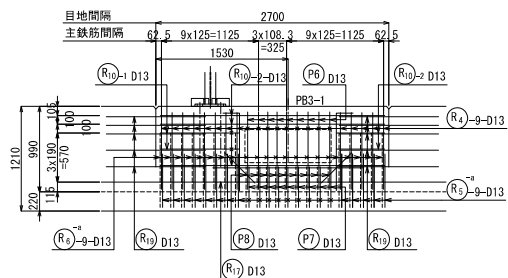
工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 壁高欄配筋図(その2)
縮尺	図示 図面番号 30 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線）壁高欄配筋図（その6）

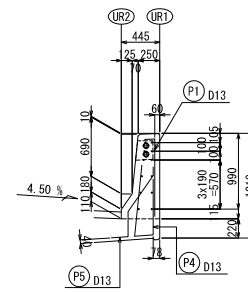
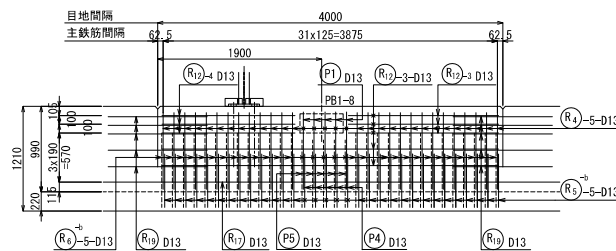
（壁高欄断面図：プルボックス設置部）

UR1側

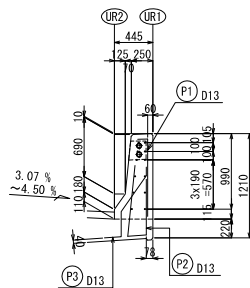
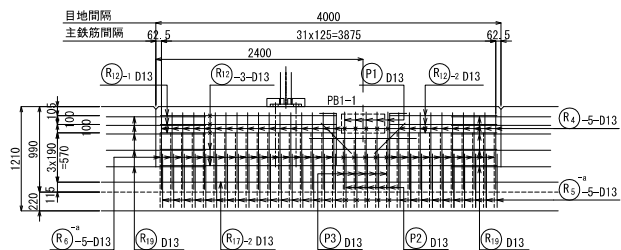
目地番号 NO. 3



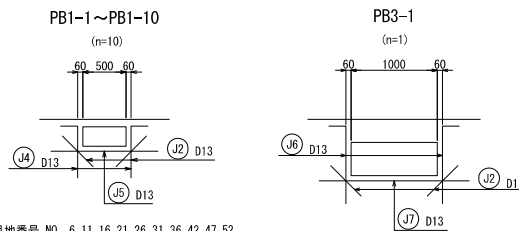
目地番号 NO. 42, 47, 52



目地番号 NO. 6, NO. 11



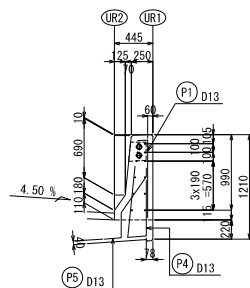
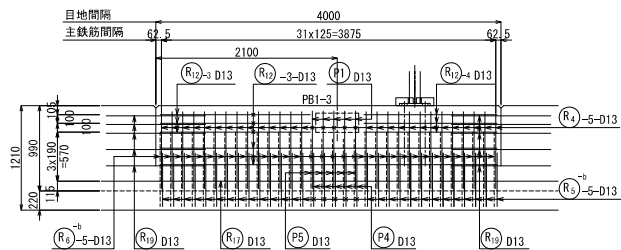
開口部補強図



目地番号 NO. 6, 11, 16, 21, 26, 31, 36, 42, 47, 52

目地番号 NO. 3

目地番号 NO. 16, 21, 26, 31, 36



注)
1. × 矢印はプルボックス追加により当初加工筋の変更による削除筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁10-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 壁高欄配筋図(その6)
縮尺	図示 図面番号 34 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

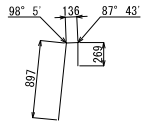
本線第2-2号橋（上り線）壁高欄配筋図（その7）

（壁高欄断面図：プルボックス設置部）

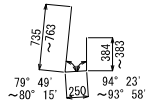
UR1側

UR1側壁高欄鉄筋表

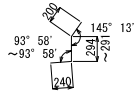
(kg)



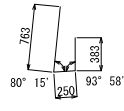
ⓑ1 10-D16×1310
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



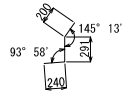
ⓑ2 5-D16×1390 (平均長)



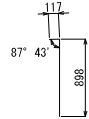
ⓑ3 5-D16×740 (平均長)



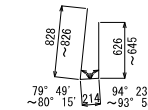
ⓑ4 5-D16×1400



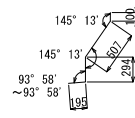
ⓑ5 5-D16×740



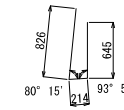
ⓑ1 50-D13x1020
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



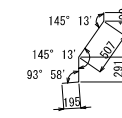
ⓑ2 10-D13x1680 (平均長)



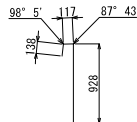
ⓑ3 10-D13x1100 (平均長)



ⓑ4 40-D13x1690



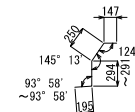
ⓑ5 40-D13x1100



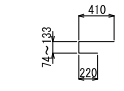
ⓑ6 19-D13×1190
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



ⓑ7 19-D13×1190 (平均長)



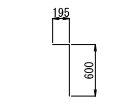
ⓑ8 19-D13×890 (平均長)



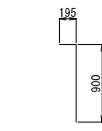
ⓑ9-1 4-D13×740 (平均長)



ⓑ1 4-D16×900
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



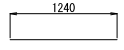
ⓑ4 20-D13×800
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



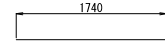
ⓑ6 4-D13×1100
(エポキシ樹脂塗装鉄筋)



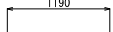
ⓑ2 32-D13×500



ⓑ5 10-D13×1240



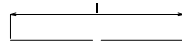
ⓑ7 1-D13×1740



ⓑ3 2-D13×1190



ⓑ8 1-D13×1940



ⓑ W N-D13×L

番号(W)	l	本数(N)	長さ(L)
R7-1	1241	3	1250
R7-2	220	2	220
R7-3	451	1	460
R7-4	2298	1	2300
R7-5	527	4	530
R10-1	920	4	920
R10-2	560	4	560
R12-1	2040	12	2040
R12-2	1240	12	1240
R12-3	1740	48	1740
R12-4	1540	48	1540
R15-1	1799	2	1800
R15-2	220	2	220

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当り質量	質量	摘要
R1-1	D16	1850	58	1.56	2.89	167	∩
R1-2	D16	1850	4	"	2.89	12	※ ∩
R2-a	"	1660	36	"	2.59	93	∩ (平均長)
R2-b	"	1660	20	"	2.59	52	∩
R2-c	D16	1810	2	"	2.82	6	∩
R2-d	D16	1810	2	"	2.82	6	※ ∩
R2-e	D16	1720	2	"	2.68	5	※ ∩
R3-a	"	1280	40	"	2.00	80	∩ (平均長)
R3-b	"	1280	22	"	2.00	44	∩
R4	D13	1860	1477	0.995	1.85	2732	∩
R5-a	"	1490	376	"	1.48	556	∩ (平均長)
R5-b	"	1480	1101	"	1.47	1618	∩
R6-a	"	1190	376	"	1.18	444	∩ (平均長)
R6-b	"	1190	1101	"	1.18	1299	∩
R7	"	3090	5	"	3.07	15	∩
R8	"	1880	10	"	1.87	19	∩
R9	"	1950	10	"	1.94	19	∩
R10	"	2600	6	"	2.59	16	∩
R11	"	3030	10	"	3.01	30	∩
R12	"	3900	380	"	3.88	1474	∩
R13	"	2380	10	"	2.37	24	∩
R14	"	2310	20	"	2.30	46	∩
R15	"	2590	18	"	2.58	46	∩
R16	"	5070	2	"	5.04	10	∩
R17-1	"	12000	32	"	11.94	382	∩
R17-2	"	11100	2	"	11.04	22	∩
R18	"	920	26	"	0.915	24	∩ (平均長)
R19	"	1210	500	"	1.20	600	※ ∩ (平均長)
G1	D16	1310	10	1.56	2.04	20	※ ∩
G2	"	1390	5	"	2.17	11	∩ (平均長)
G3	"	740	5	"	1.15	6	∩ (平均長)
G4	"	1400	5	"	2.18	11	∩
G5	"	740	5	"	1.15	6	∩
P1	D13	1020	50	0.995	1.01	51	※ ∩
P2	"	1680	10	"	1.67	17	∩ (平均長)
P3	"	1100	10	"	1.09	11	∩ (平均長)
P4	"	1690	40	"	1.68	67	∩
P5	"	1100	40	"	1.09	44	∩
P6	"	1190	19	"	1.18	22	※ ∩
P7	"	1190	19	"	1.18	22	∩ (平均長)
P8	"	890	19	"	0.886	17	∩ (平均長)
R18-1	"	740	4	"	0.736	3	∩ (平均長)
R7-1	"	1250	3	"	1.24	4	∩
R7-2	"	220	2	"	0.219	0	∩
R7-3	"	460	1	"	0.458	0	∩
R7-4	"	2300	1	"	2.29	2	∩
R7-5	"	530	4	"	0.527	2	∩
R10-1	"	920	4	"	0.915	4	∩
R10-2	"	560	4	"	0.557	2	∩
R12-1	"	2040	12	"	2.03	24	∩
R12-2	"	1240	12	"	1.23	15	∩
R12-3	"	1740	48	"	1.73	83	∩
R12-4	"	1540	48	"	1.53	73	∩
R15-1	"	1800	2	"	1.79	4	∩
R15-2	"	220	2	"	0.219	0	∩
J-1	D16	900	4	1.56	1.40	6	※ ∩
J-2	D13	500	32	0.995	0.498	16	∩
J-3	"	1190	2	"	1.18	2	∩
J-4	"	800	20	"	0.796	16	※ ∩
J-5	"	1240	10	"	1.23	12	∩
J-6	"	1100	4	"	1.09	4	※ ∩
J-7	"	1740	1	"	1.73	2	∩
J-8	"	1940	1	"	1.93	2	∩
合計						10422	kg
内訳 D16 (SD345)						476	kg
D13 (SD345)						9204	kg
D16 (SD345)						49	kg (エポキシ樹脂塗装鉄筋)
D13 (SD345)						693	kg (エポキシ樹脂塗装鉄筋)
コンクリート体積 壁高欄部 (σck=30N/mm2)						63.1	m3
型枠面積 壁高欄部						一式	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

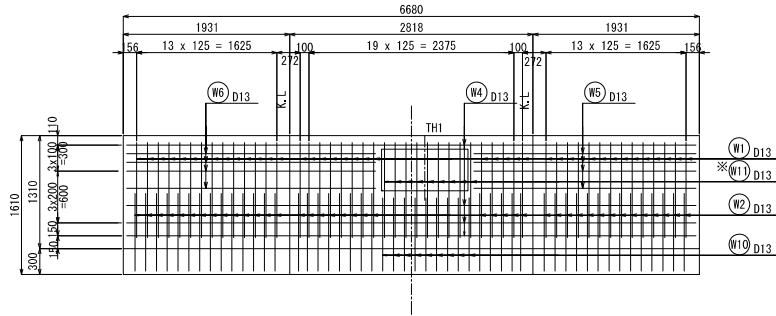
工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 壁高欄配筋図(その7)
縮尺	図示 図面番号 35 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2号橋（上り線）壁高欄配筋図（その8）

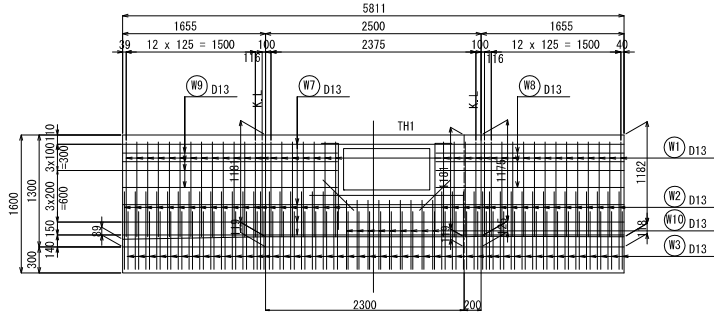
非常電話拡幅部配筋図 UR1側

側面図 S=1:30

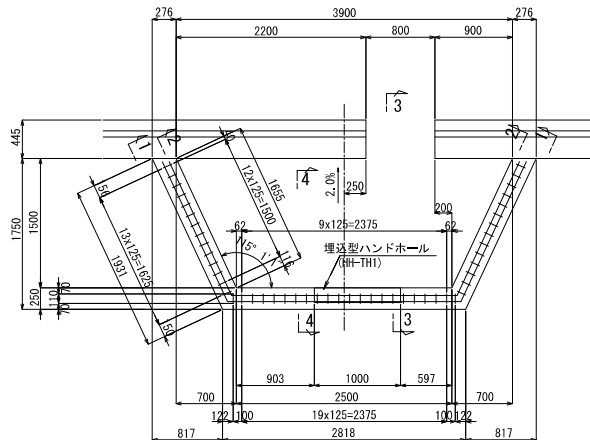
1-1 (外側)



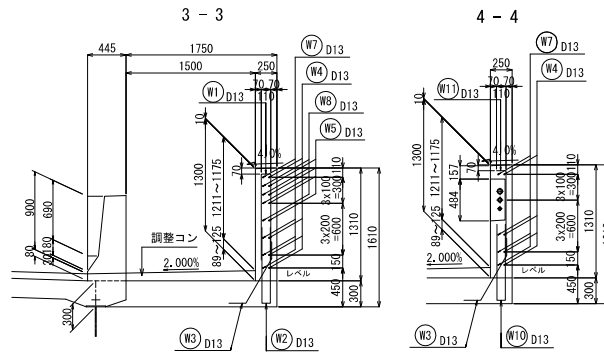
2-2 (内側)



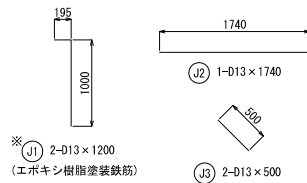
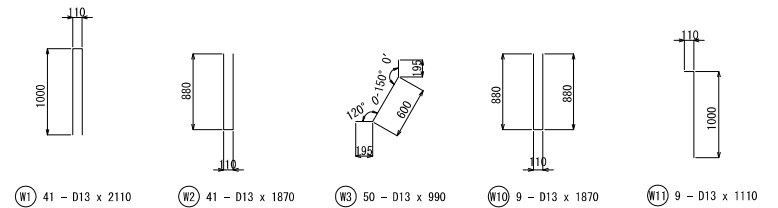
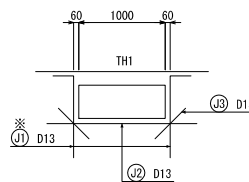
平面図 S=1:30



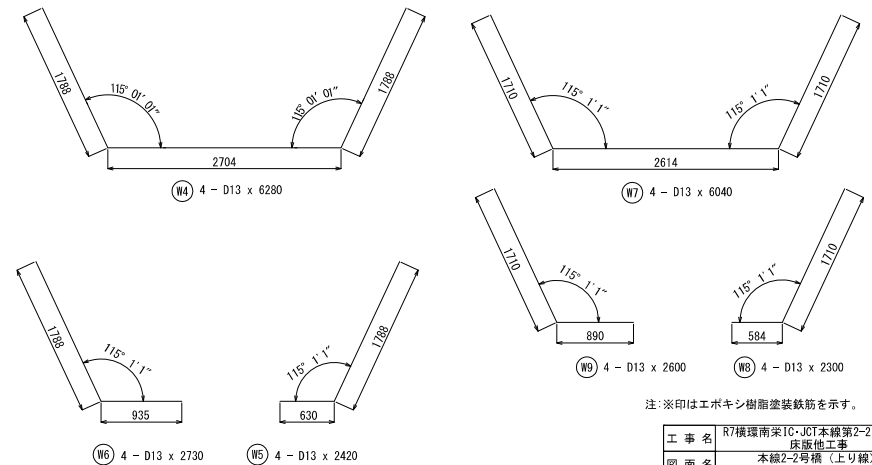
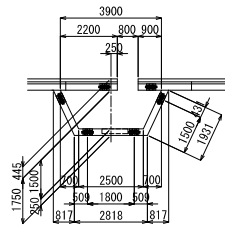
断面図 S=1:30



開口部補強



非常電話拡幅部支柱 S=1:100



非常電話部鉄筋表

記号	径	長さ	本数	単位質量	1本当質量	質量	摘要	
W1	D13	2110	41	0.995	2.10	86	U	
W2	D13	1870	41	0.995	1.86	76	U	
W3	D13	990	50	0.995	0.99	50	U	
W4	D13	6280	4	0.995	6.25	25	U	
W5	D13	2420	4	0.995	2.41	10	U	
W6	D13	2730	4	0.995	2.72	11	U	
W7	D13	6040	4	0.995	6.01	24	U	
W8	D13	2300	4	0.995	2.29	9	U	
W9	D13	2600	4	0.995	2.59	10	U	
W10	D13	1870	9	0.995	1.86	17	U	
W11	D13	1110	9	0.995	1.10	10	U	
							328 kg	
							5 kg	
							D13(SD345)	331 kg
							エポキシ樹脂塗装鉄筋 D13(SD345)	2 kg
							合計	333 kg
							コンクリート体積 (σ ck=30N/mm ²)	2.1 m ³
							型枠面積	一式

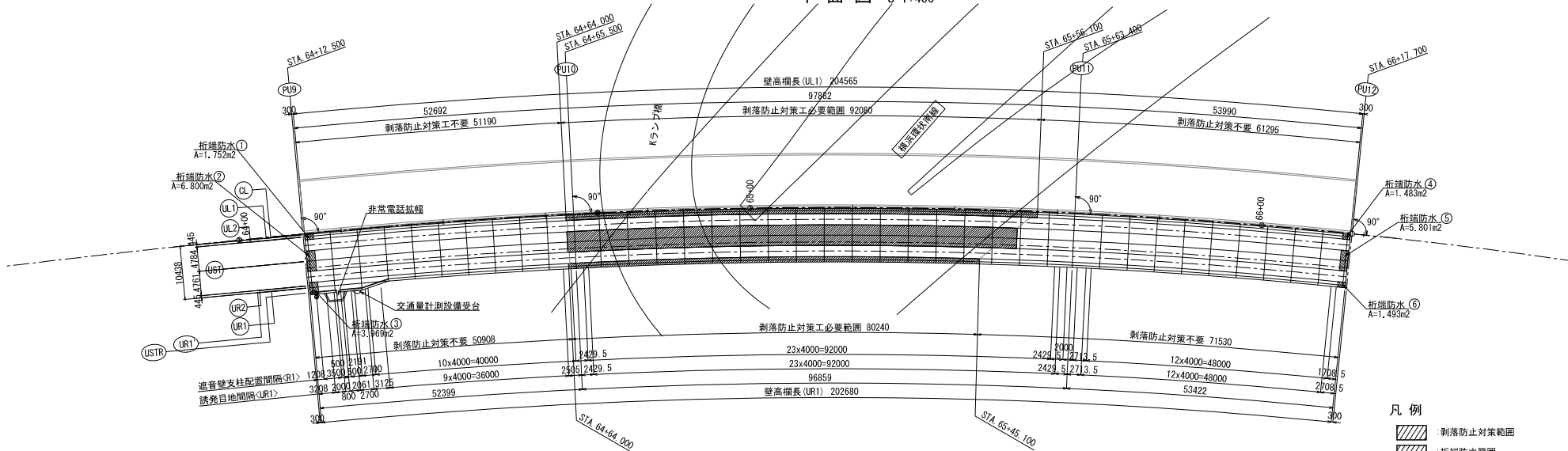
注：※印はエポキシ樹脂塗装鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南栄10-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 壁高欄配筋図(その8)
縮尺	図示 図面番号 36 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2号橋（上り線）剥落防止対策工・桁端防水詳細図

平面図 S=1:400

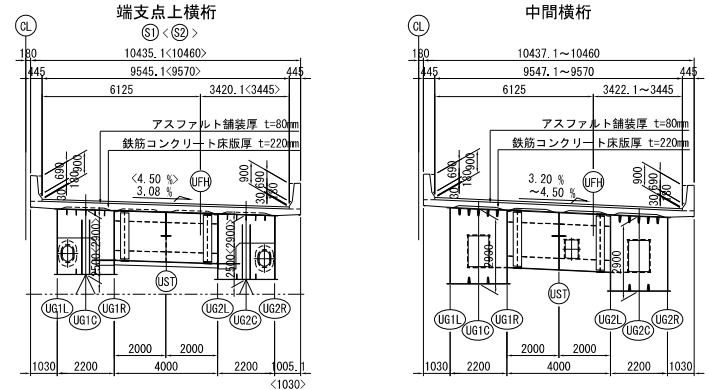


- 凡例
- : 剥落防止対策範囲
 - : 桁端防水範囲

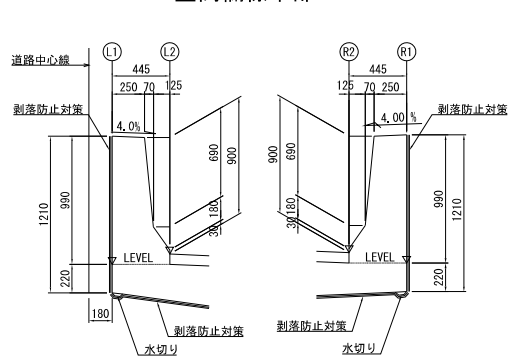
数量表

対策範囲	単位	数量	備考
床版下面部	m ²	528.8	
壁高欄 L1側(標準部)	m ²	111.4	h=1.21m
外側 R1側(標準部)	m ²	97.1	h=1.21m(標準部)

断面図 S=1:100



壁高欄標準部 S=1:20

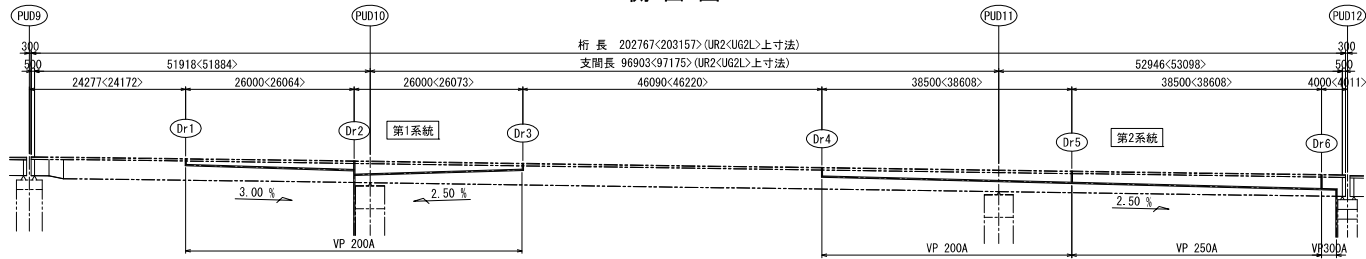


工事名	R7横環南栄IC・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 床版・剥落防止対策工図
縮尺	図示 図面番号 38 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

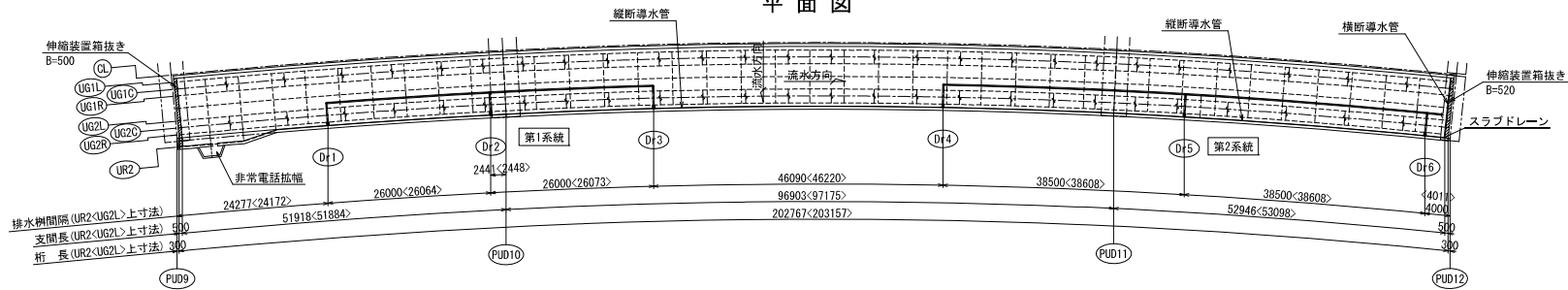
本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その1) S=1:400

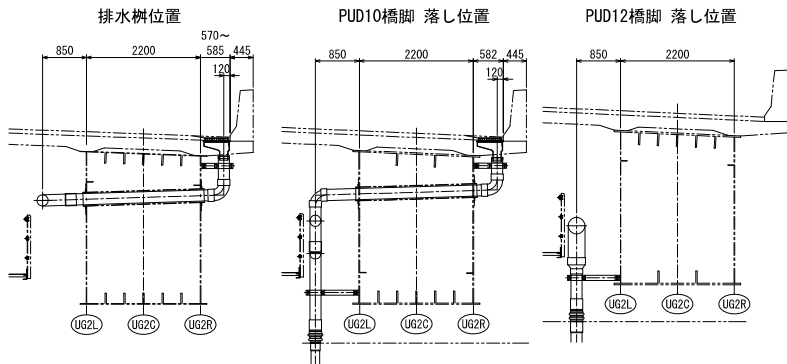
側面図



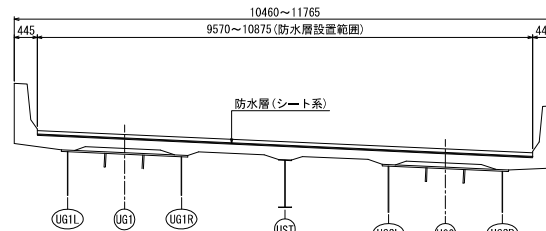
平面図



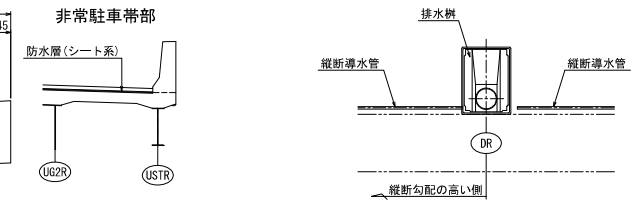
断面図 S=1:50



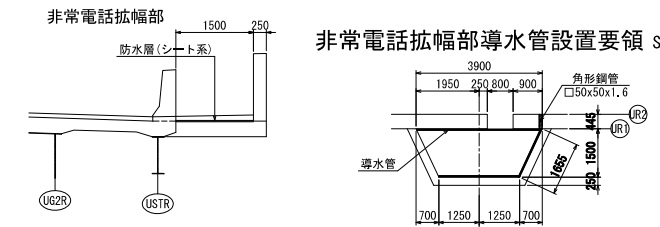
防水層範囲 S=1:50



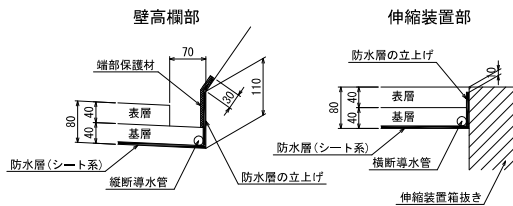
縦断導水管設置要領 S=1:20



非常電話幅部導水管設置要領 S=1:80



防水層端部処理詳細図 S=1:5



材料表

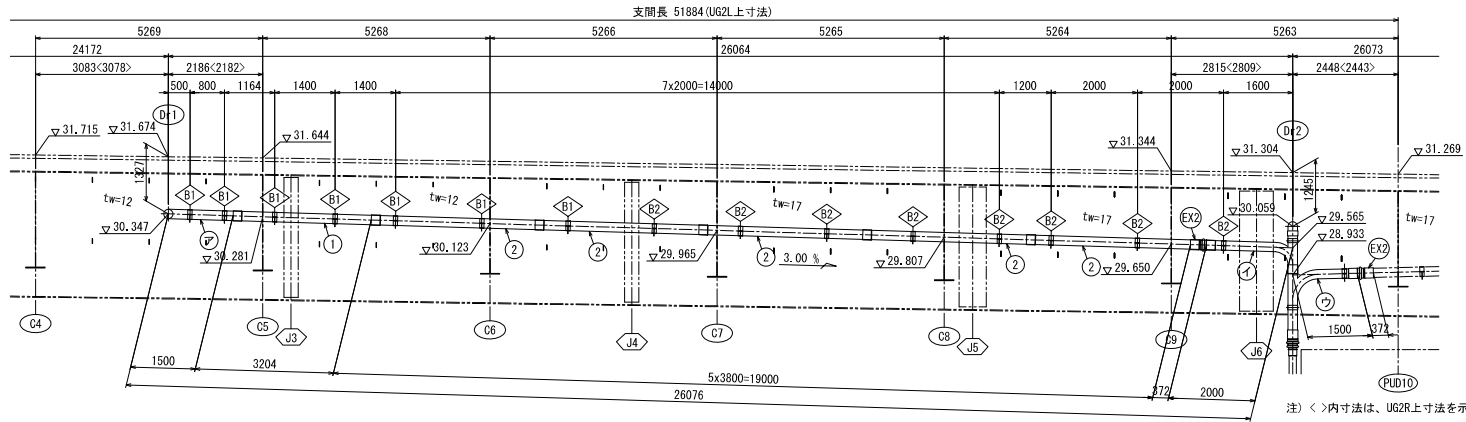
名称	単位	数量	備考
防水層面積	m ²	1959.1	シート系
端部保護材延長	m	434.7	
縦断導水管延長	m	219.2	スプリング管 φ18
スラブドレーン	個	1	
フレキシブルチューブ	m	3.3	φ20
角形鋼管	m	0.4	□50x50x1.6

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工排水装置(その1)
縮尺	図示 図面番号 39 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサルト
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その2) S=1:60

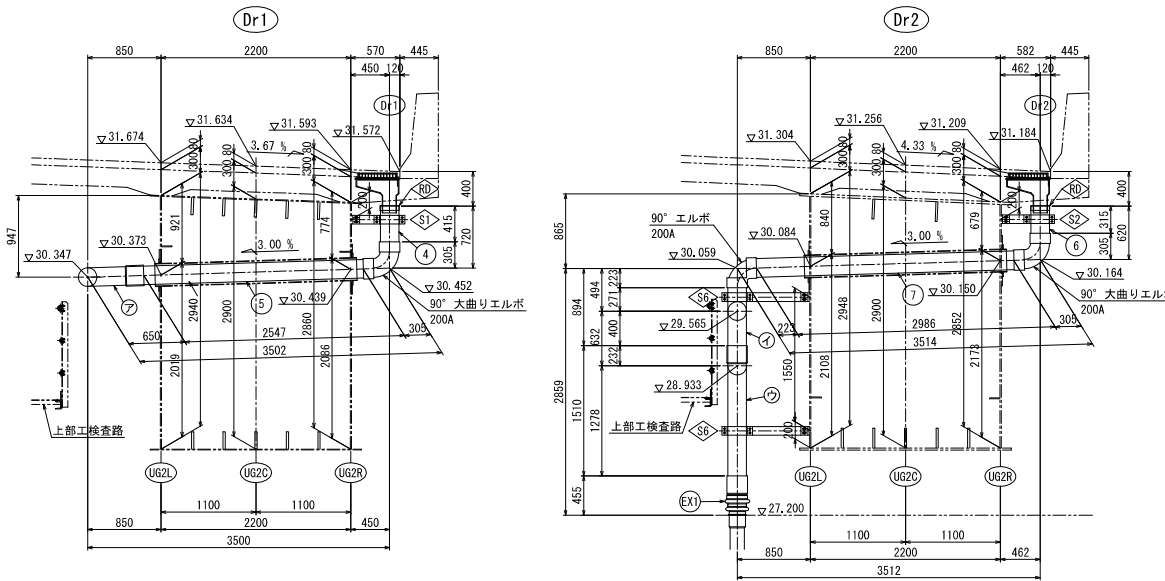
第1系統-1



第1系統材料

- | | | |
|-------------------|------------|---------------------|
| ① 直 管 200A | 支持金具 200A | 伸 縮 管 |
| ② 1-VP 200A×3404 | ◇S1 1個 | ⊙EX1 1個 |
| ③ 10-VP 200A×4000 | ◇S2 1個 | ⊙EX2 2個 |
| ④ 1-VP 200A×3909 | ◇S3 1個 | 1-90° エルボ(200A用) |
| ⑤ 2-VP 200A×525 | ◇S4 1個 | 3-90° 大曲リエルボ(200A用) |
| ⑥ 1-VP 200A×2857 | ◇B1 7個 | |
| ⑦ 1-VP 200A×425 | ◇B2 14個 | |
| ⑧ 1-VP 200A×3202 | ◇B3 9個 | |
| ⑧ 1-VP 200A×2872 | ◇B4 9個 | |
| 加工管 200A | 排水桝と管の密閉接続 | ◇RD 3個 |
| ⑦ 1個 | | |
| ⑧ 1個 | | |
| ⑨ 1個 | | |
| ⑩ 1個 | | |

断面図 S=1:30

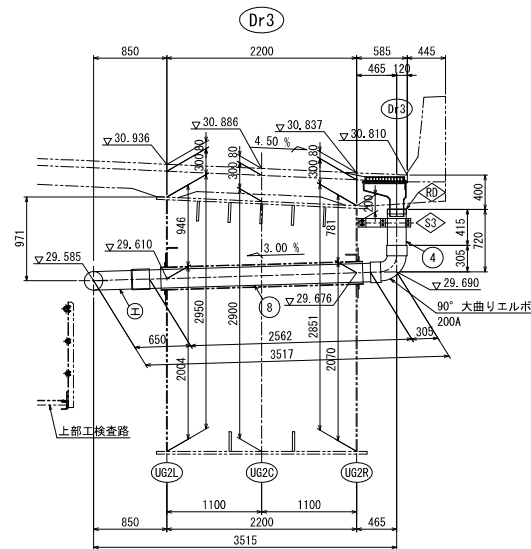
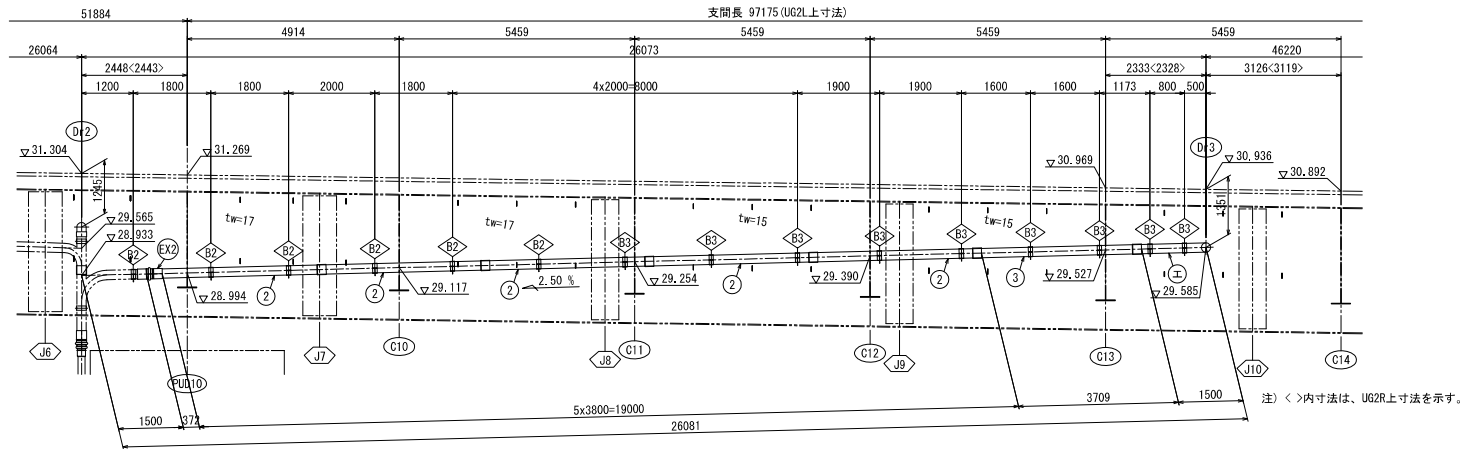


工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工排水装置(その2)
縮尺	図示 図面番号 40 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その3) S=1:60

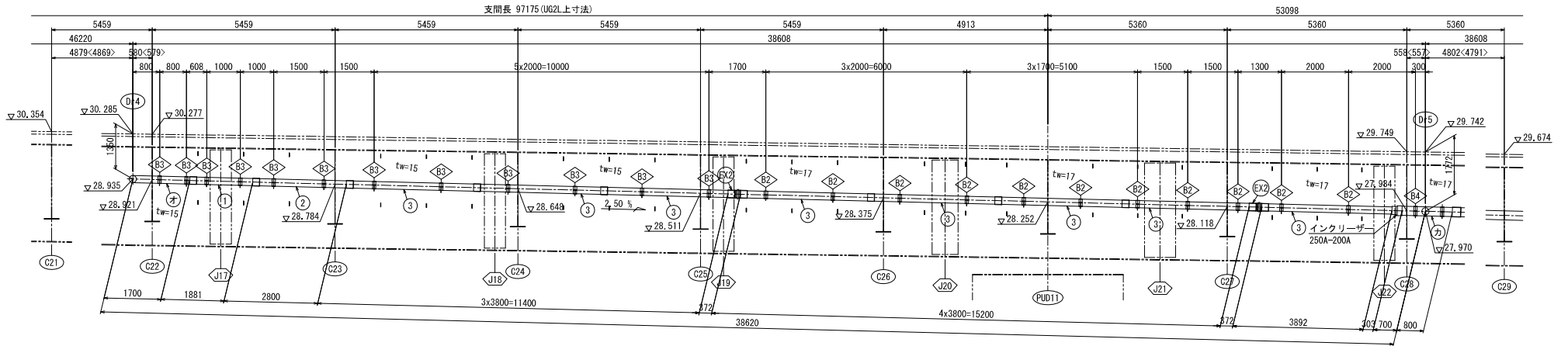
第1系統-2



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その4) S=1:60

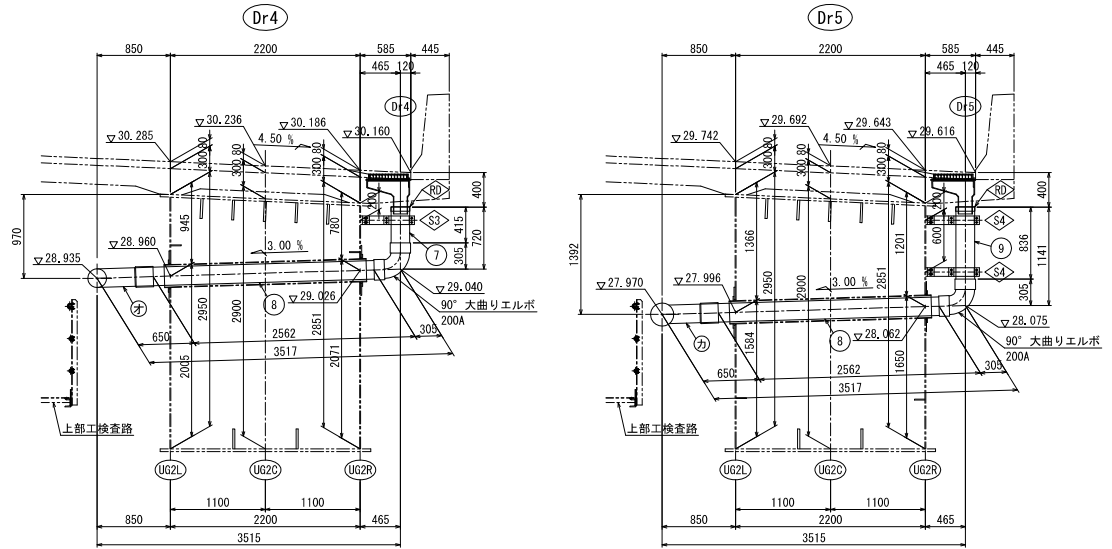
第2系統-1



第2系統材料

- | | | |
|------------------|----------------|----------------------|
| 直管 200A | 支持金具 200A | 伸縮管 |
| ① 1-WP 200Ax2081 | ◇S1 1個 | EX1 1個 |
| ② 1-WP 200Ax3000 | ◇S4 2個 | EX2 2個 |
| ③ 8-WP 200Ax4000 | ◇S6 2個 | EX3 2個 |
| ④ 1-WP 200Ax 525 | ◇S1 1個 | 1-インクリーザー(250A-200A) |
| ⑤ 3-WP 200Ax2872 | ◇B2 11個 | 1-インクリーザー(300A-250A) |
| ⑥ 1-WP 200Ax 946 | ◇B3 12個 | 1-インクリーザー(300A-200A) |
| 直管 250A | 支持金具 250A | 3-90° 大曲りエルボ(200A用) |
| ④ 1-WP 250Ax3062 | ◇B4 6個 | |
| ⑤ 1-WP 250Ax3250 | ◇B5 16個 | |
| ⑥ 8-WP 250Ax4000 | 支持金具 300A | |
| 加工管 200A | ◇B6 3個 | |
| ① 1個 | フレキシブルチューブ支持金具 | |
| 加工管 250A | ◇B7 1個 | |
| ② 1個 | 排水樹と管の密閉接続 | |
| 加工管 200A-300A | ◇RD 3個 | |
| ③ 1個 | | |
| 加工管 300A | | |
| ④ 1個 | | |
| 加工管 200A-25A | | |
| ⑤ 1個 | | |

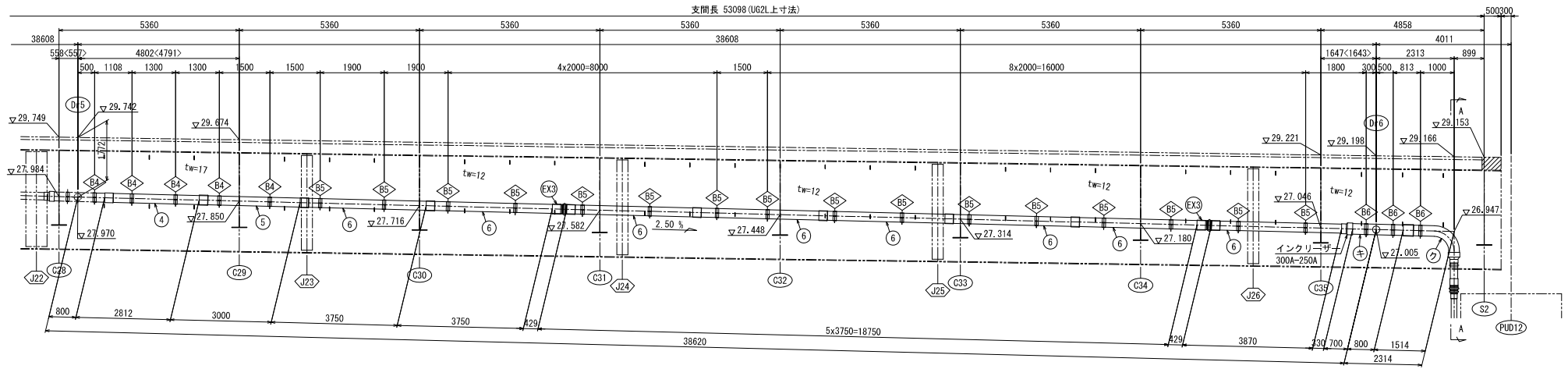
断面図 S=1:30



本図面は縮小図のため 縮尺は表示と異なります

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その5) S=1:60

第2系統-2

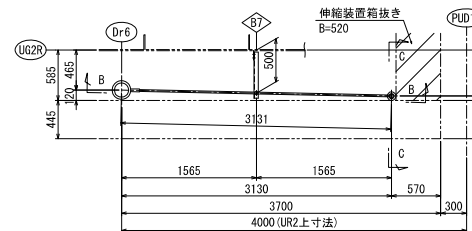
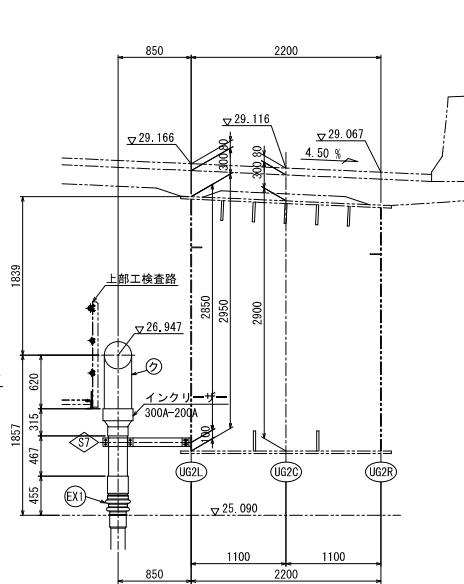
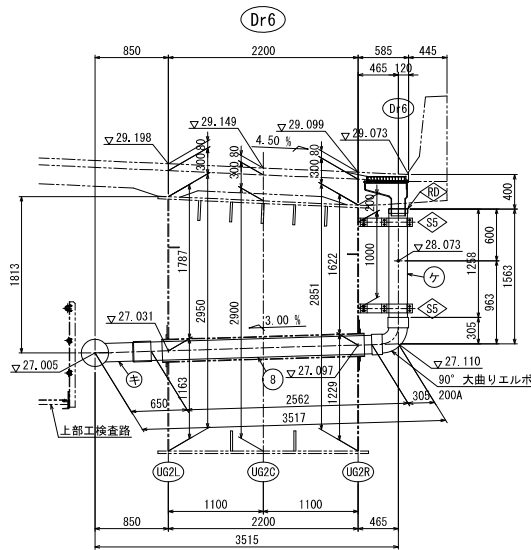


S2側 スラブドレン詳細 S=1:30

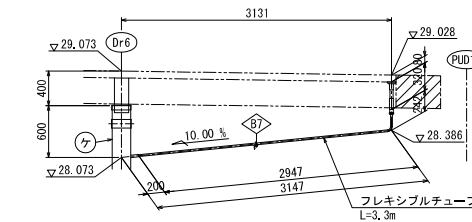
注) < >内寸法は、UG2R上寸法を示す。

断面図 S=1:30

A - A S=1:30

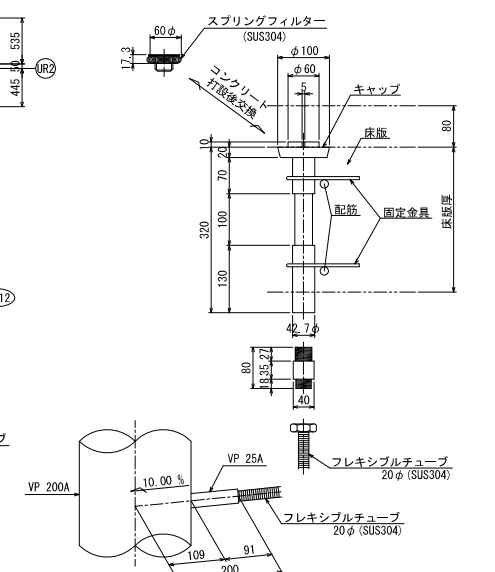


B - B S=1:30



C - C S=1:30

スラブドレン設置詳細図 S=1:5

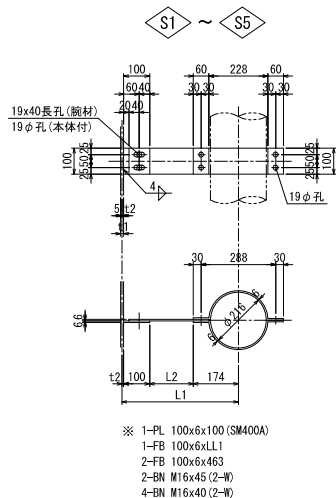


本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工排水装置(その5)
縮尺	図示 図面番号 43 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計者	日本工営 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

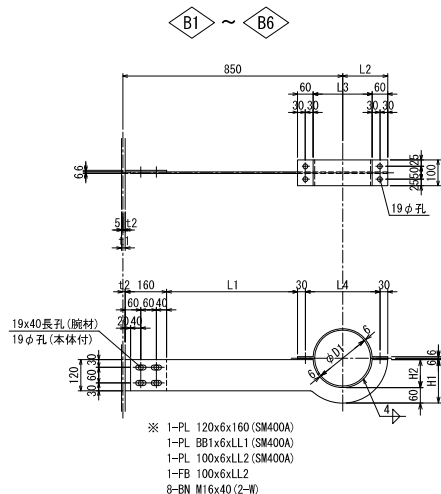
本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その6) S=1:10

取付金具詳細



	t1	t2	L1	L2	LL1
S1	12	7	450	169	309
S2	17	12	462	176	316
S3	15	10	465	181	321
S4	17	12	465	179	319
S5	12	7	465	184	324

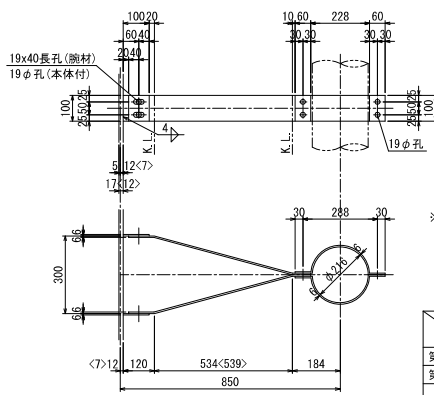
	製作数				
	S1	S2	S3	S4	S5
第1系統	1	1	1	-	-
第2系統	-	-	1	2	2
合計	1	1	2	2	2



	t1	t2	D1	L1	L2	L3	L4	H1	H2	BB1	LL1	LL2
B1	12	7	216	509	174	228	288	168	108	168	997	469
B2	17	12	216	504	174	228	288	168	108	168	992	469
B3	15	10	216	506	174	228	288	168	108	168	994	469
B4	17	12	267	478.5	199.5	279	339	193.5	133.5	194	1018	549
B5	12	7	267	483.5	199.5	279	339	193.5	133.5	194	1023	549
B6	12	7	318	458	225	330	390	219	159	219	1048	629

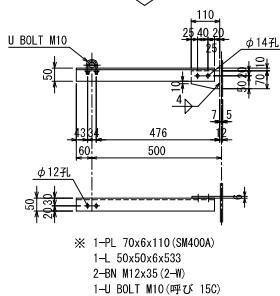
	製作数				
	B1	B2	B3	B5	B6
第1系統	7	14	9	-	-
第2系統	-	11	12	6	16
合計	7	25	21	6	16

S6 < S7 >



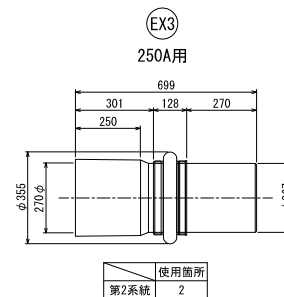
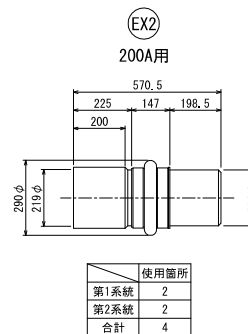
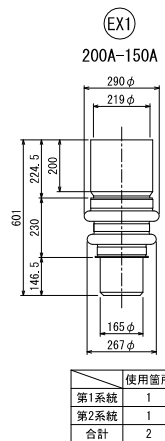
	製作数	
	S6	S7
第1系統	2	-
第2系統	-	1
合計	2	1

B7

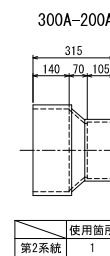
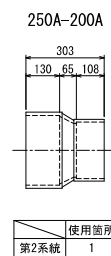
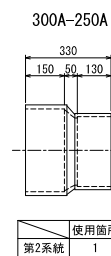


	製作数
	第2系統

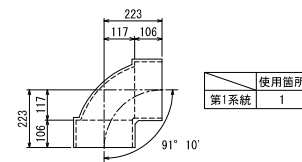
伸縮管詳細



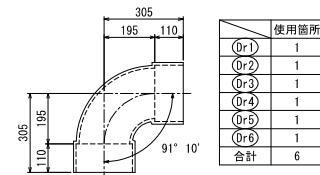
インクリーザー



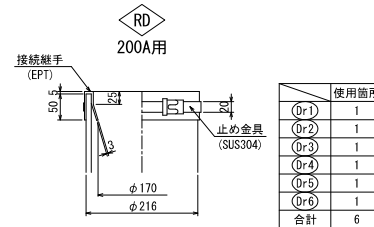
90° エルボ管 200A用



90° 大曲りエルボ 200A用



排水桝との密閉接続詳細 S=1:5



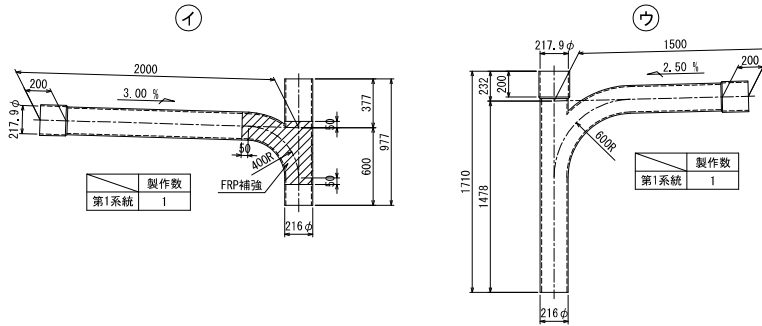
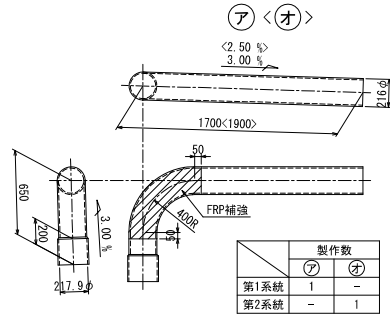
注記
 1. 特記なき材質は、全てSS400とする。
 2. 本体に溶接する部材(※印)以外は、全て溶融亜鉛メッキを施す。
 垂線の付着量は、JIS H 8641 HDZ55とする。
 但し、ボルトナットは、HDZ35とする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

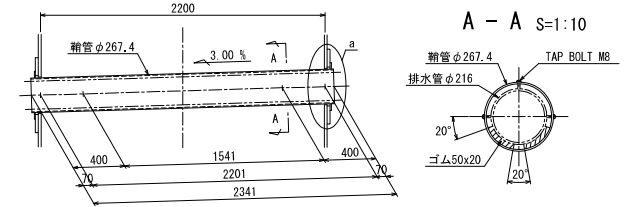
工事名	R7横環南栄10-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工排水装置(その6)
縮尺	図示 図面番号 44 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計者	日本工営 株式会社
事務所	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 上部工排水装置(その7) S=1:20

加工管詳細



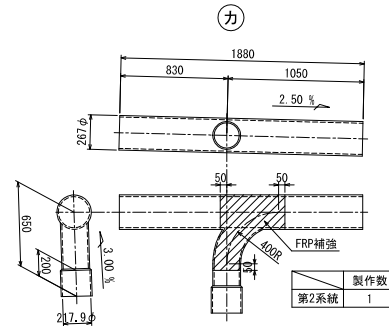
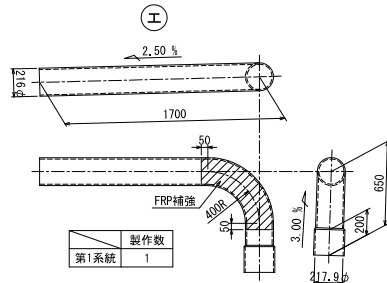
主桁貫通部詳細



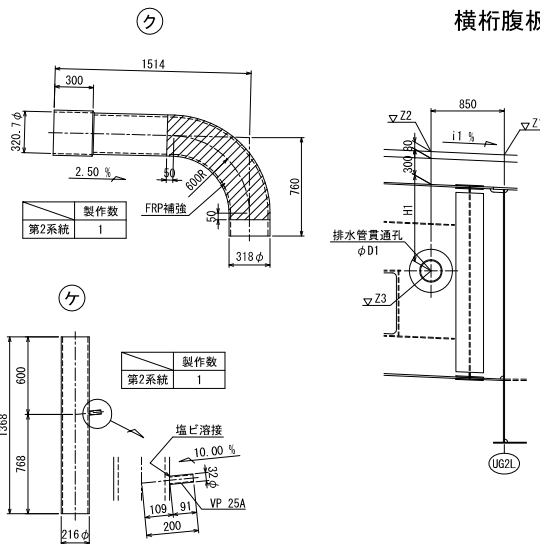
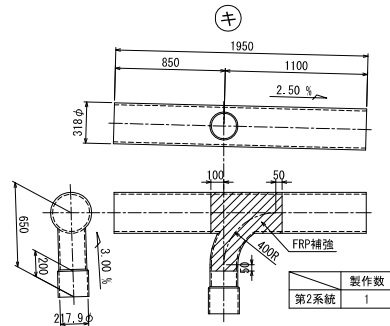
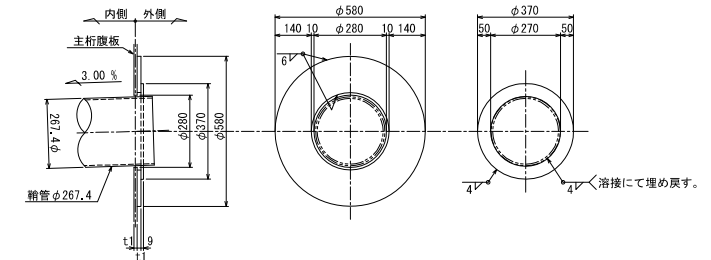
1-PIPE φ267.4x6.6x2341 (STK400)
 ☆ 2-COV PL φ580x11 (材質)
 2-PL 370 φx9 (SM400A)
 ※ 6-TAP BOLT M8x30
 4-クロロブレンゴム 50x20x133

使用箇所	t1	材質	製作数
Dr1	12	SM400A	1
Dr2	17	SM570	1
Dr3	15	SM490YA	1
Dr4	15	SM490YA	1
Dr5	17	SM490YB	1
Dr6	12	SM400A	1

☆印付き材料は、主桁図にて計上のこと。



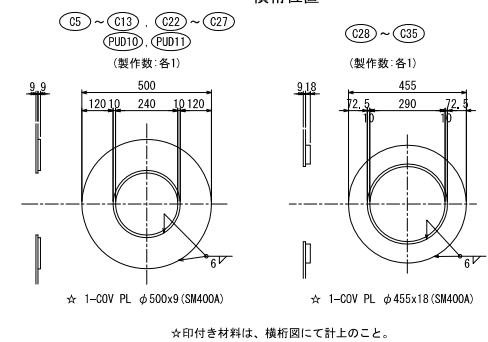
ア部詳細 S=1:10



横桁腹板貫通位置 S=1:30

	i1	Z1	Z2	Z3	H1	D1
C5	3.73	31.644	31.676	30.281	1015	240
C6	3.86	31.569	31.602	30.123	1099	240
C7	3.99	31.494	31.528	29.965	1183	240
C8	4.12	31.419	31.454	29.807	1267	240
C9	4.26	31.344	31.380	29.650	1350	240
PUD10	4.39	31.269	31.306	28.994	1932	240
C10	4.50	31.199	31.237	29.117	1740	240
C11	4.50	31.122	31.160	29.254	1526	240
C12	4.50	31.046	31.084	29.390	1314	240
C13	4.50	30.969	31.007	29.527	1100	240
C22	4.50	30.277	30.315	28.921	1014	240
C23	4.50	30.200	30.238	28.784	1074	240
C24	4.50	30.123	30.161	28.648	1133	240
C25	4.50	30.046	30.084	28.511	1193	240
C26	4.50	29.970	30.008	28.375	1253	240
PUD11	4.50	29.900	29.938	28.252	1307	240
C27	4.50	29.825	29.863	28.118	1365	240
C28	4.50	29.749	29.787	27.984	1423	290
C29	4.50	29.674	29.712	27.850	1482	290
C30	4.50	29.599	29.637	27.716	1541	290
C31	4.50	29.523	29.561	27.582	1599	290
C32	4.50	29.448	29.486	27.448	1658	290
C33	4.50	29.372	29.410	27.314	1716	290
C34	4.50	29.297	29.335	27.180	1775	290
C35	4.50	29.221	29.259	27.046	1833	290

補強板詳細 S=1:10



注記

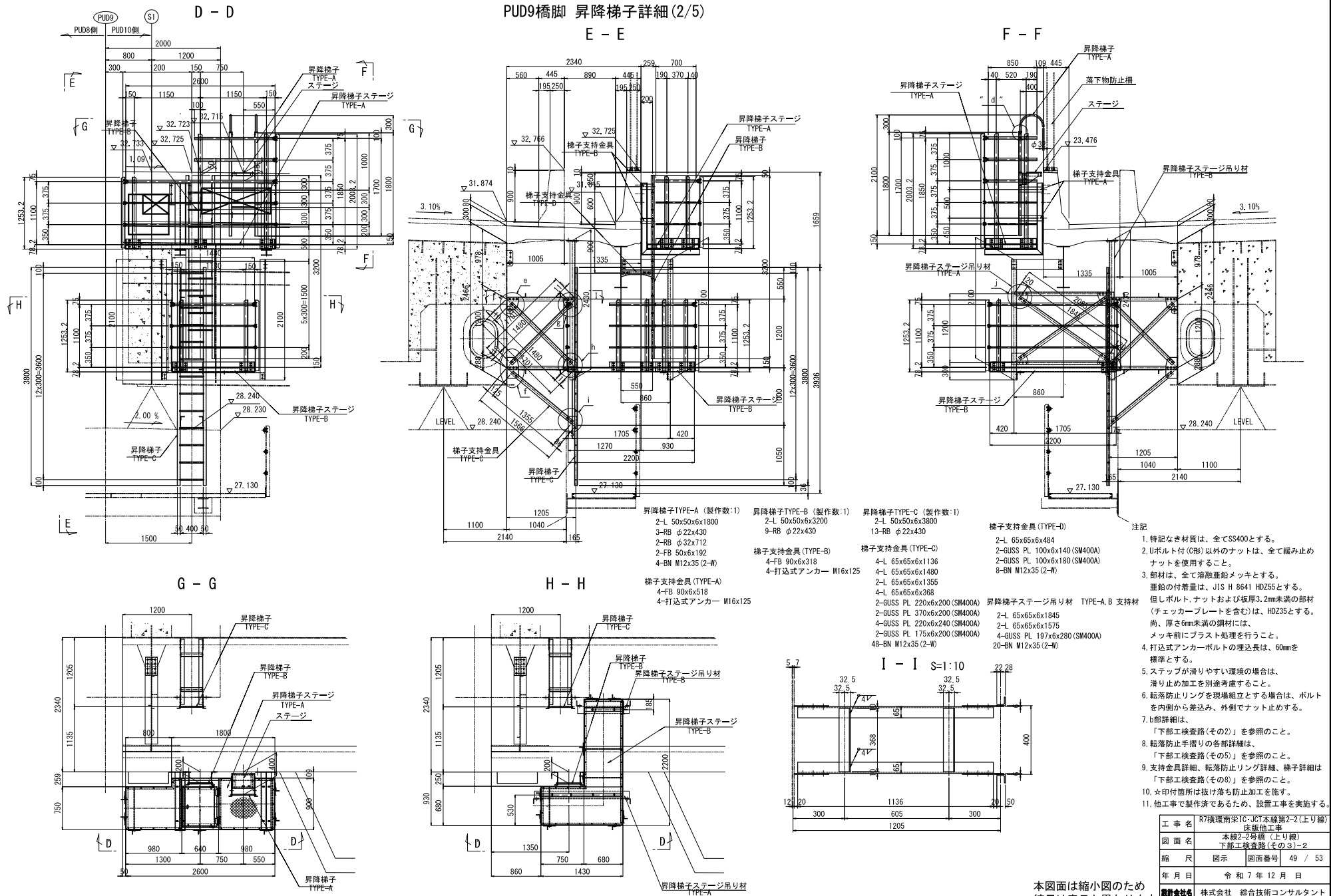
- 特記なき材質は、全てSS400とする。
- ※印部材は、全て溶融亜鉛メッキを施す。亜鉛の付着量は JIS H 8641 HDZ55とする。但し、ボルトナットは、HDZ35とする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁10・JCT本線第2-2(上り線) 匝除地工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 上部工排水装置(その7)
縮尺	図示 図面番号 45 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	日本工営 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 下部工検査路(その3)-2 S=1:30

PUD9橋脚 昇降梯子詳細(2/5)



- 昇降梯子TYPE-A (製作数:1)
 2-L 50x50x6x1800
 3-RB φ22x430
 2-RB φ32x712
 2-FB 50x6x192
 4-BN M12x35 (2-W)
- 昇降梯子TYPE-B (製作数:1)
 2-L 50x50x6x3200
 9-RB φ22x430
- 昇降梯子TYPE-C (製作数:1)
 2-L 50x50x6x3800
 13-RB φ22x430
- 梯子支持金具 (TYPE-B)
 4-FB 90x6x318
 4-打込式アンカー M16x125
- 梯子支持金具 (TYPE-C)
 4-L 65x65x6x1136
 2-L 65x65x6x1395
 4-L 65x65x6x368
 2-GUSS PL 220x6x200 (SM400A)
 4-GUSS PL 220x6x240 (SM400A)
 2-GUSS PL 175x6x200 (SM400A)
 4-BN M12x35 (2-W)
- 梯子支持金具 (TYPE-D)
 2-L 65x65x6x484
 2-GUSS PL 100x6x140 (SM400A)
 2-GUSS PL 100x6x180 (SM400A)
 8-BN M12x35 (2-W)
- 昇降梯子ステージ吊り材 TYPE-A, B 支持材
 2-L 65x65x6x1845
 2-L 65x65x6x1575
 4-GUSS PL 197x6x280 (SM400A)
 20-BN M12x35 (2-W)

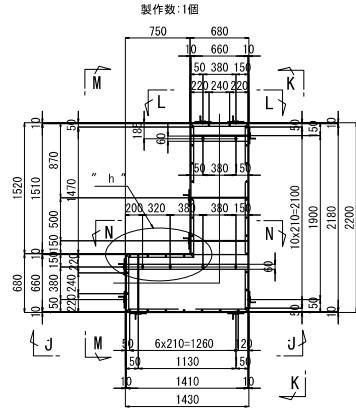
- 注記
1. 特記なき材質は、全てSS400とする。
 2. Uボルト付(C形)以外のナットは、全て緩み止めナットを使用すること。
 3. 部材は、全て溶融亜鉛メッキとする。亜鉛の付着量は、JIS H 8641 HDZ55とする。但しボルト、ナットおよび板厚3.2mm未満の部材(チェックプレートを含む)は、HDZ35とする。尚、厚さ6mm未満の鋼材には、メッキ前にプラスチック処理を行うこと。
 4. 打込式アンカーボルトの埋込長は、60mmを標準とする。
 5. ステップが滑りやすい環境の場合は、滑り止め加工を別途考慮すること。
 6. 転落防止リングを現場組立とする場合は、ボルトを内側から差込み、外側でナット止める。
 7. b部詳細は、「下部工検査路(その2)」を参照のこと。
 8. 転落防止手摺りの各部詳細は、「下部工検査路(その5)」を参照のこと。
 9. 支持金具詳細、転落防止リング詳細、梯子詳細は「下部工検査路(その8)」を参照のこと。
 10. ☆印付箇所は抜け落ち防止加工を施す。
 11. 他工事で製作済であるため、設置工事を実施する。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 下部工検査路(その3)-2
縮尺	図示 図面番号 49 / 53
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線第2-2橋(上り線) 下部工検査路(その3)-4 S=1:30

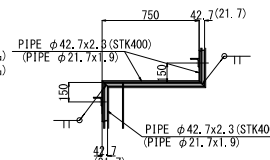
昇降梯子ステージ(TYPE-B) 平面図 S=1:30



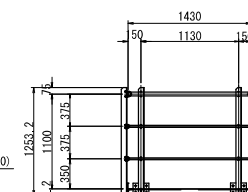
昇降梯子ステージ(TYPE-B)

- 製作数:1個
- 手摺 (製作数:1)
- 1-PIPE φ42.7x2.3x2200 (STK400)
 - 2-PIPE φ21.7x1.9x2200 (STK400)
 - 1-PIPE φ42.7x2.3x 692 (STK400)
 - 1-PIPE φ42.7x2.3x 793 (STK400)
 - 2-PIPE φ21.7x1.9x 692 (STK400)
 - 2-PIPE φ21.7x1.9x 772 (STK400)
 - 2-PIPE φ21.7x1.9x 760 (STK400)
 - 6-L 65x65x6x1233
 - 12-PL 135x6x185 (SM400A)
 - 12-BN M16x40 (2-W)
 - 12-BN M16x45 (2-W)
 - 6-U BOLT 呼び 32C
 - 12-U BOLT 呼び 15C
- 端手摺 (製作数:1)
- 1-PIPE φ42.7x2.3x1430 (STK400)
 - 2-PIPE φ21.7x1.9x1430 (STK400)
 - 1-PIPE φ42.7x2.3x 670 (STK400)
 - 4-L 65x65x6x1233
 - 8-PL 135x6x185 (SM400A)
 - 8-BN M16x40 (2-W)
 - 4-U BOLT 呼び 32C
 - 8-U BOLT 呼び 15C
- 歩廊 (製作数:1)
- 1-OH, PL 660x3.2x1410 (SS400相当品)
 - 1-OH, PL 660x3.2x1520 (SS400相当品)
 - 1-OH 75x40x5x7x1430
 - 1-OH 75x40x5x7x2200
 - 2-OH 75x40x5x7x 680
 - 1-OH 75x40x5x7x 790
 - 1-OH 75x40x5x7x1560
 - 4-FB 50x9x670
 - 34-BN M10x30 (1-W, 1-TW)
 - 1-PL 60x9x 660 (SM400A)
 - 1-PL 60x9x1410 (SM400A)

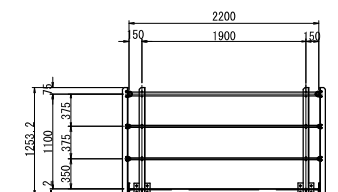
h部詳細 S=1:20



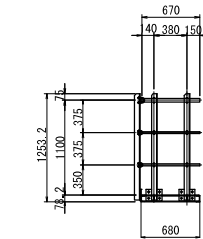
J - J



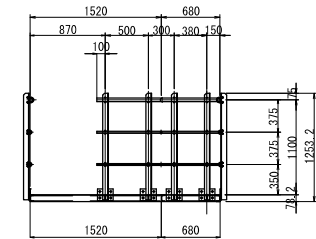
K - K



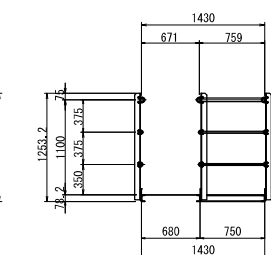
L - L



M - M

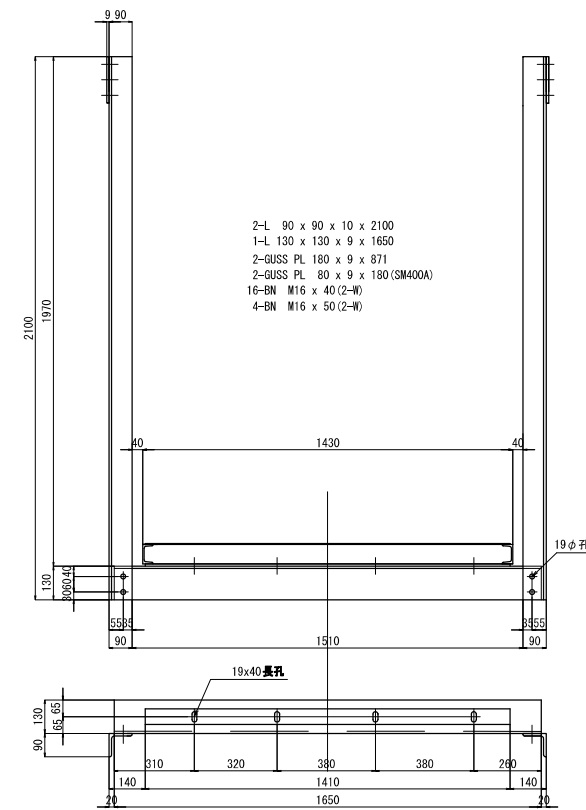
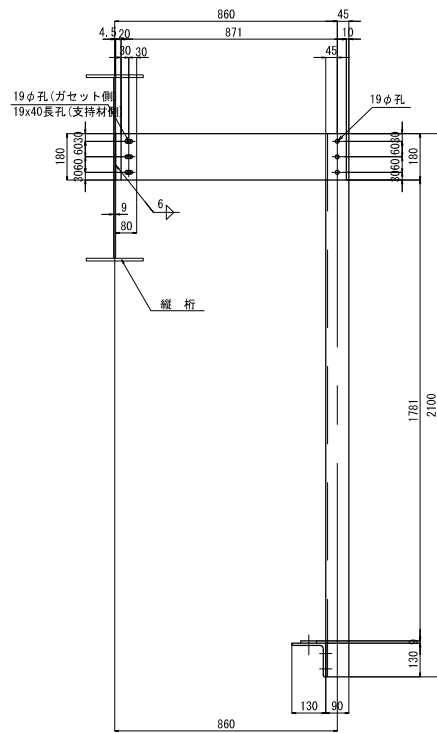


N - N



昇降梯子ステージ吊り材(TYPE-A) S=1:10

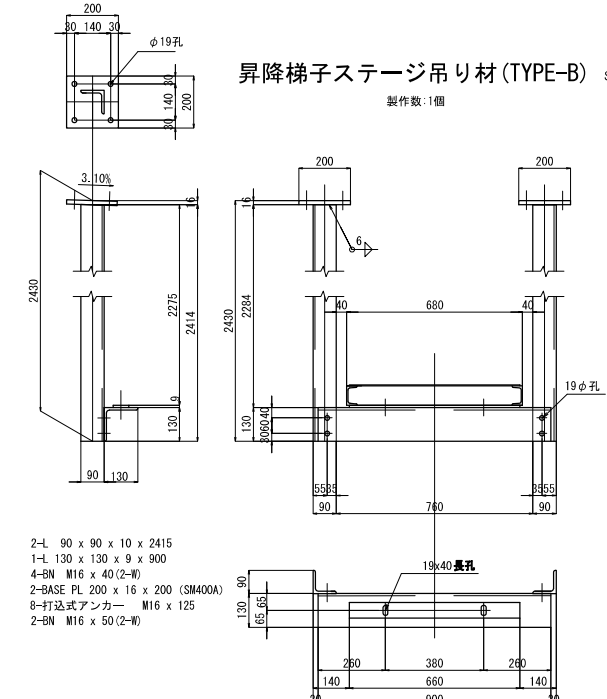
製作数:1個



- 2-L 90 x 90 x 10 x 2100
- 1-L 130 x 130 x 9 x 1650
- 2-GUSS PL 180 x 9 x 871
- 2-GUSS PL 80 x 9 x 180 (SM400A)
- 16-BN M16 x 40 (2-W)
- 4-BN M16 x 50 (2-W)

昇降梯子ステージ吊り材(TYPE-B) S=1:10

製作数:1個



- 2-L 90 x 90 x 10 x 2415
- 1-L 130 x 130 x 9 x 900
- 4-BN M16 x 40 (2-W)
- 2-BASE PL 200 x 16 x 200 (SM400A)
- 8-打込式アンカー M16 x 125
- 2-BN M16 x 50 (2-W)

注記

- 特記なき材質は、全てSS400とする。
- Uボルト付(C形)以外のナットは、全て緩み止めナットを使用すること。
- 部材は、全て溶融亜鉛メッキとする。
垂鉛の付着量は、JIS H 8641 HDZ55とする。
但しボルト、ナットおよび板厚3.2mm未満の部材(チェッカープレートを含む)は、HDZ35とする。
尚、厚さ6mm未満の鋼材には、メッキ前にプラスト処理を行うこと。
- 打込式アンカーボルトの埋込長は、60mmを標準とする。
- ステップが滑りやすい環境の場合は、滑り止め加工を別途考慮すること。
- 転落防止リングを現場組立とする場合は、ボルトを内側から差込み、外側でナット止める。
- b部詳細は、「下部工検査路(その2)」を参照のこと。
- 転落防止手摺りの各部詳細は、「下部工検査路(その5)」を参照のこと。
- 支持金具詳細、転落防止リング詳細、梯子詳細は「下部工検査路(その8)」を参照のこと。
- ★印付箇所は抜け落ち防止加工を施す。
- 他工事で製作済であるため、設置工事を実施する。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線2-2号橋(上り線) 下部工検査路(その3)-4
縮尺	図示 図面番号 51 / 53
年月日	令和7年12月 日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

数量総括表

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	設計数量	備考
道路橋上部		式	1	
床版工		式	1	
R/C床版工		式	1	
鉄筋	SD345 D16~25	t	140.83	
鉄筋	SD345 D13	t	1.47	
コンクリート	24 12 25 (20) (普通)	m ³	524	
型枠	一般型枠	式	1	
型枠	撤去しない埋設型枠	式	1	
橋梁付属物工		式	1	
伸縮装置工		式	1	
鋼橋用伸縮装置		m	10.8	
伸縮装置2次排水 PUD9		箇所	1	
排水装置工		式	1	
排水管	VP管	m	163	
橋由排水		箇所	1	
橋梁用防護柵工		式	1	
遮音壁70cm幅設置(1)	遮音壁(標準部)	箇所	56	
遮音壁70cm幅設置(2)	遮音壁(特殊部)(非常電圧振幅部)	箇所	6	
非常電圧振幅部70cm幅設置		箇所	4	
交通信号機設備70cm幅設置		箇所	1	
橋梁用高欄工		式	1	
鉄筋 D16~25	SD345 D16~25	t	0.86	
鉄筋 D13	SD345 D13	t	19.20	
鉄筋 D13L ₁ 砂樹脂	SD345 D13 L ₁ 砂樹脂塗装	t	1.30	
鉄筋 D16L ₁ 砂樹脂	SD345 D16 L ₁ 砂樹脂塗装	t	0.71	
コンクリート	30 12 25 (20) (高炉) W/C=55%以下	m ³	129	
型枠	一般型枠	式	1	
剝落防止工		式	1	
剝落防止	砂付アミラド三軸メッシュシート	m ²	737	
配管・配線工		式	1	
屋外配管(1)	耐衝撃硬質ビニル電線管 径54mm	m	396	
屋外配管(2)	耐衝撃硬質ビニル電線管 径42mm	m	12	
屋外配管(3)	耐衝撃硬質ビニル電線管 径36mm	m	1	
屋外配管(4)	耐衝撃硬質ビニル電線管 径28mm	m	11	
屋外配管(5)	耐衝撃硬質ビニル電線管 径22mm	m	3	
屋外配管(6)	厚壁電線管 径36mm	m	2	
屋外配管(7)	硬質PVC強化ビニル管 VPφ20mm	m	0.3	
郵便箱設置工		式	1	
郵便箱設置(1)	P.BOX C	個	2	
郵便箱設置(2)	P.BOX HH TB4	個	1	
郵便箱設置(3)	P.BOX-HH-TB1	個	1	
郵便箱設置(4)	P.BOX-HH-E3C	個	1	
郵便箱設置(5)	P.BOX-HH-TB3	個	1	
郵便箱設置(6)	P.BOX-HH-TB1	個	10	

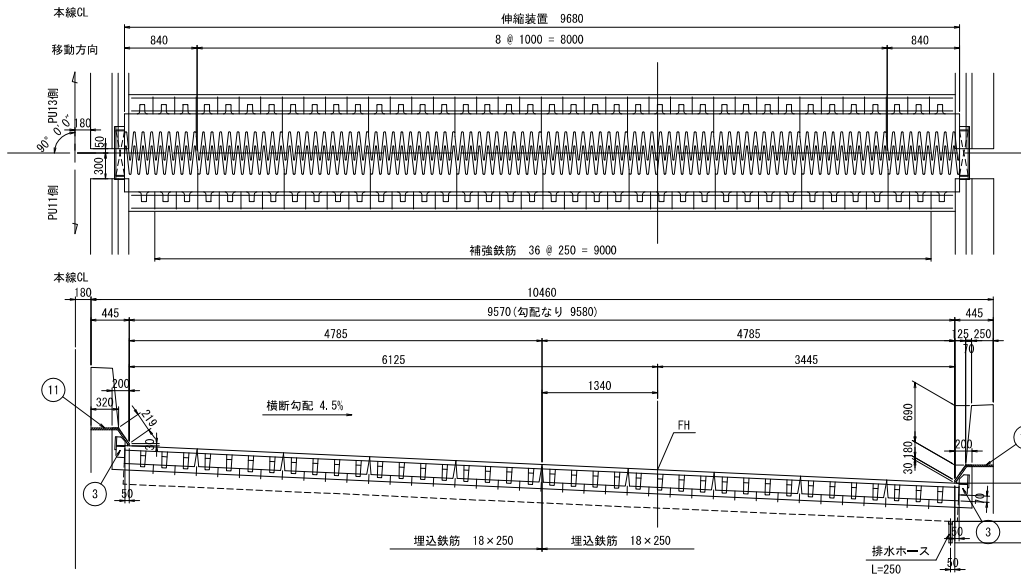
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	設計数量	備考
検査路上		式	1	
検査路		m	6	
鋼橋口巻等設置		式	1	
床版足場工		式	1	
床版足場(全体)	フレキシブル足場工	式	1	
昇降用設備工		式	1	
登り橋橋		式	1	
仮橋工		式	1	
仮設対引能工		式	1	
架設足場 本線第4橋	令和6年4月1日~令和6年5月31日(61日間)	式	1	
架設足場 本線第4橋	令和6年4月1日~令和6年5月31日(61日間)	式	1	
交通管理工		式	1	
交通誘導準備具		式	1	

工事名	R7横浜南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事		
図面名	数量総括表		
縮尺	図示	図面番号	53 / 53
年月日	令和7年12月 日		
設計会社名	日本工営(株) (株) 総合技術コンサル		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本線第2-2橋(上り線) 伸縮装置詳細図(その3)

PU12

金物設置図 S=1:30



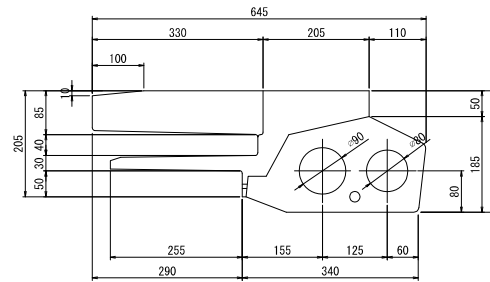
数量表					
番号	名称	材質	単位	数量	備考
1	伸縮装置	アルミ合金鋳物	m	9.680	KMA III-320Nタイプ
2	二重止水装置		m	9.680	排水ホース付き L=250 外径φ34.8、内径φ25.4
3	アップスタンド	アルミ合金	個	2	
4	補強鉄筋	SD345	kg	40	D16 × 350 × 74本
5	補強鉄筋	SD345	kg	50	D16 × 430 × 74本
6	補強鉄筋	SD345	kg	124	D22 × (5.50×4.70)m×4本
7	補強鉄筋	SD345	kg	93	D22 × (5.50×4.70)m×3本
8	補強鉄筋	SD345	kg	93	D22 × (5.50×4.70)m×3本
9	遊間部型枠	銅板等	m ²	1.2	60×9680 × 2式
10	コンクリート	高強度コンクリート	m ³	2.4	σck=36N/mm ²
11	シール材	シリコーン系	L	7.97	350×20×569×2箇所

上部工工事において施工

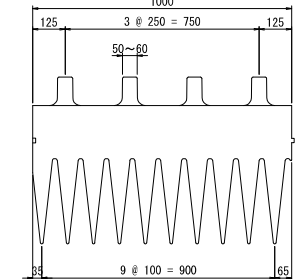
12	埋込鉄筋	SD345	kg	40	D16 × 700 × 37本
----	------	-------	----	----	-----------------

設計条件	
温度範囲	-10°C ~ +40°C
温度変化伸縮量	162mm
常時伸縮量	194mm

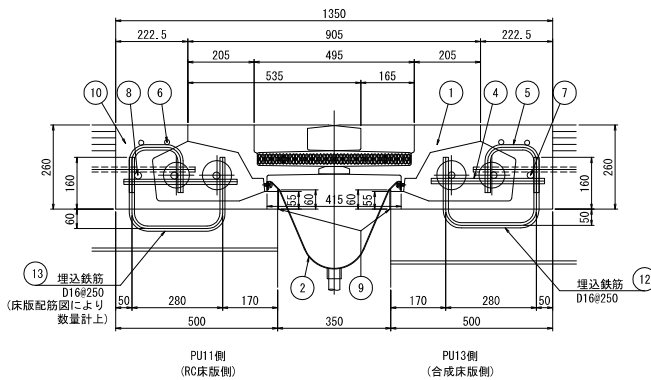
伸縮金物断面図 S=1:5



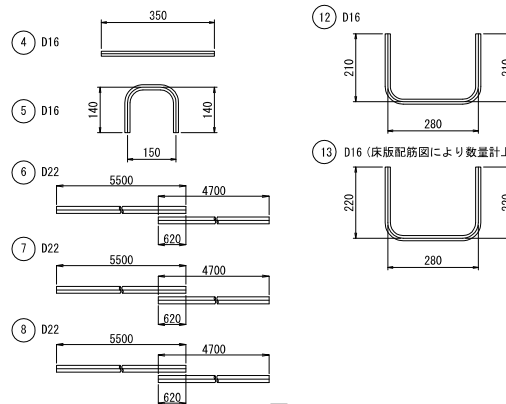
伸縮金物平面図 S=1:10



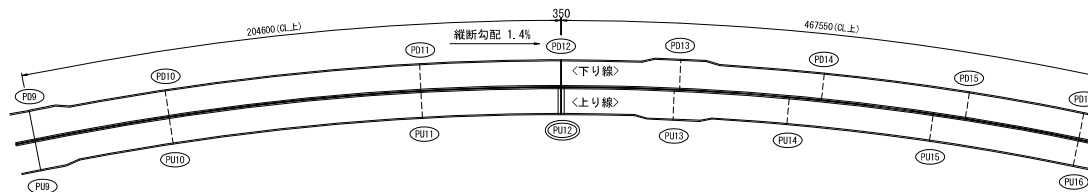
伸縮装置断面図 S=1:8



補強鉄筋加工図 S=1:5



配置図



- 注記
1. 施工において図面相当品とする。
 2. 排水ホースの流末は、伸縮2次排水図を参照のこと。
 3. 壁高欄カバは高欄塞ぎ版詳細図を参照のこと。
 4. 伸縮装置の通し鉄筋は床版主鉄筋径に準じること。
 5. 床版や壁高欄の鉄筋は、現場状況と伸縮装置の製品形状を確認した結果により変更すること。

この「参考図」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事事務物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁10・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線第2-2橋(上り線) 伸縮装置詳細図(その3) (参考図)
縮尺	図示 図面番号 参-03
年月日	令和7年12月日
設計者	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2号橋（上り線）壁高欄塞ぎ板詳細図(その1)

A部 (UL1側)

PUD9

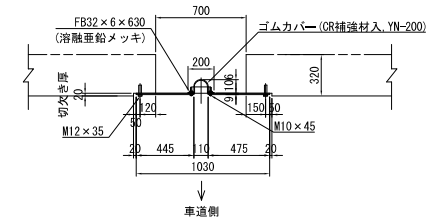
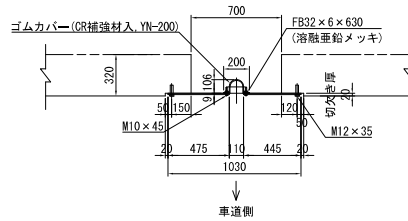
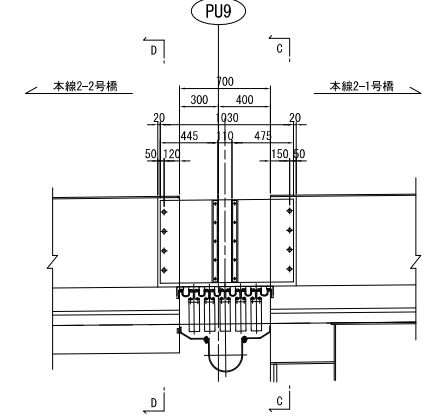
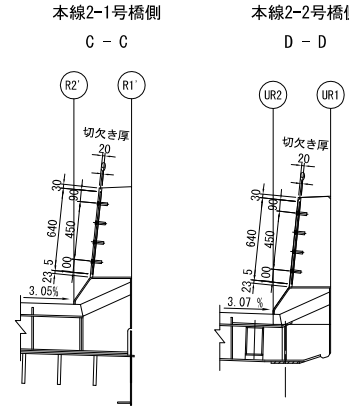
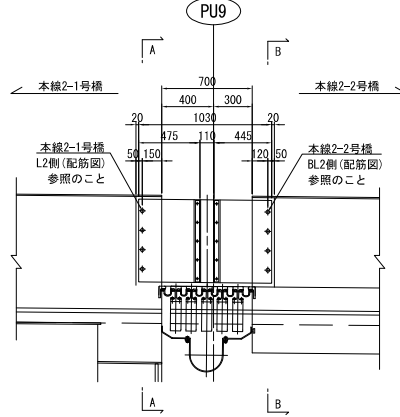
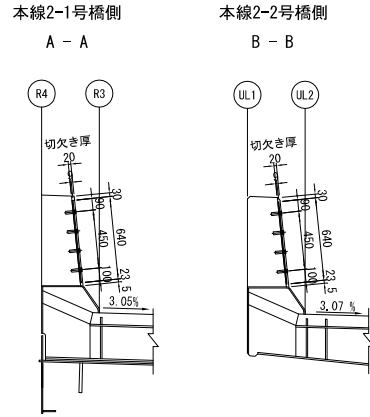
B部 (UR1側)

壁高欄詳細図

塞ぎ板詳細図

壁高欄詳細図

塞ぎ板詳細図

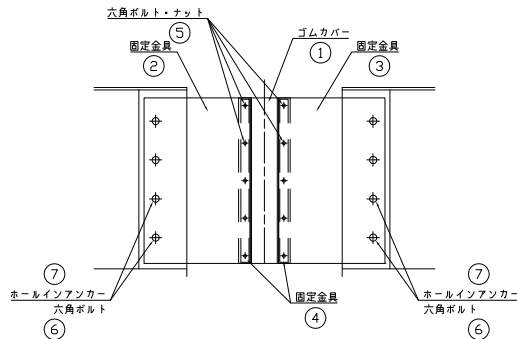


材料表

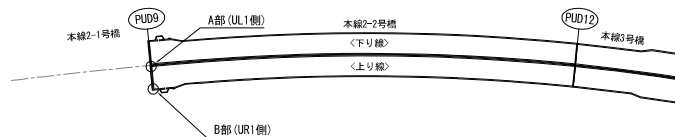
No.	名称	寸法	材質	個数	質量	個数内訳		備考
						UL1側	UR1側	
1	ゴムカバー	250x6x640	CR	2	3.54	1	1	YN-200 (CR補強材入り)
2	固定金具 (1)	475x9x640	SS400	2	42.96	1	1	(溶融亜鉛メッキ)
3	固定金具 (2)	445x9x640	SS400	2	40.24	1	1	(溶融亜鉛メッキ)
4	固定金具 (3)	32x6x630	SS400	4	3.80	2	2	(溶融亜鉛メッキ)
5	六角ボルト・ナット	M10x45	SS400	20	1.26	10	10	(溶融亜鉛メッキ) 1-sw, 2-w付き
6	六角ボルト	M12x30	SS400	20	0.84	10	10	(溶融亜鉛メッキ) 1-sw, 2-w付き
7	ホールインアンカー	φ17.5x52 (M12用)	SS400	16	1.32	8	8	(溶融亜鉛メッキ)
				合計重量	93.96 kg			

A部 (PUD9) UL1側 個数=1組
B部 (PUD9) UR1側 個数=1組

壁高欄カバー配置図 S=1:10



配置図



この「参考図」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7横環南梁10・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線第2-2橋(上り線) 壁高欄塞ぎ板詳細図(その1) (参考図)
縮尺	図示 図面番号 参-04
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所

本線第2-2号橋（上り線）壁高欄塞ぎ板詳細図(その2)

C部 (UL1部)

PUD12

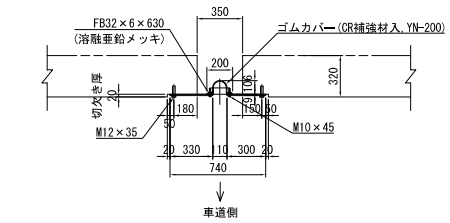
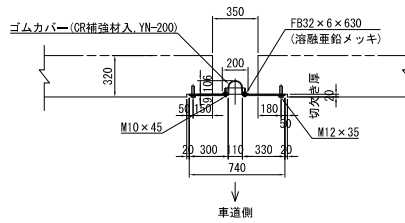
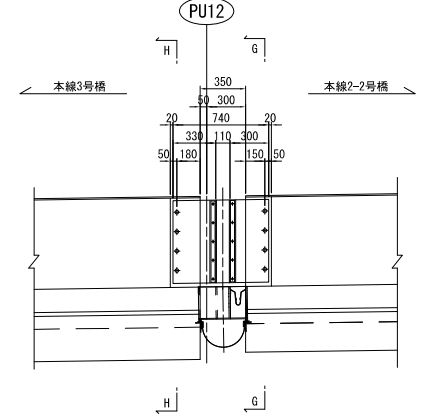
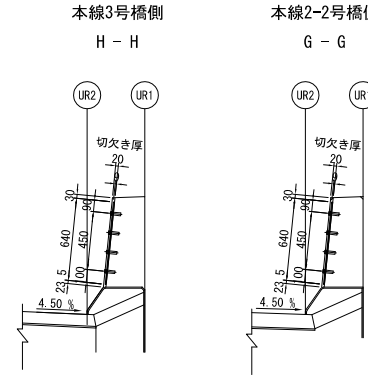
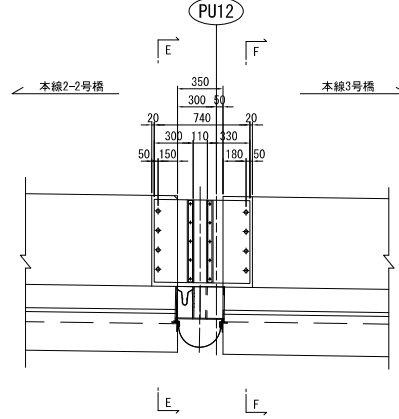
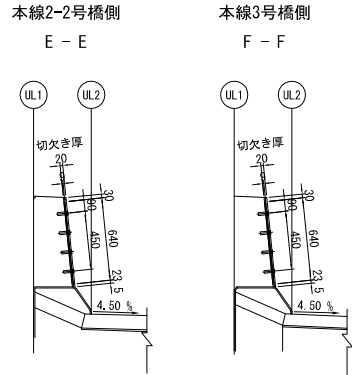
D部 (UR1部)

壁高欄詳細図

塞ぎ板詳細図

壁高欄詳細図

塞ぎ板詳細図

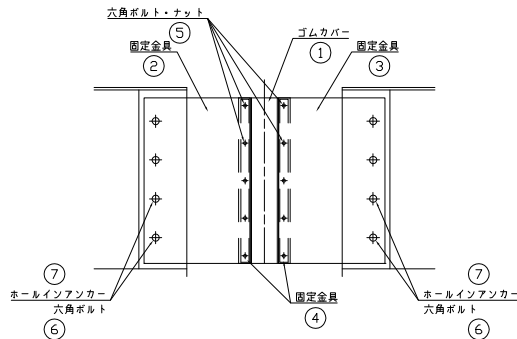


材料表

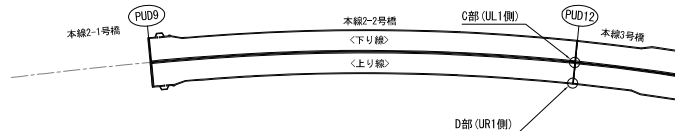
No.	名称	寸法	材質	個数	質量	個数内訳		備考
						UL1側	UR1側	
1	ゴムカバー	250x6x640	CR	2	3.54	1	1	YN-200 (CR補強材入り)
2	固定金具 (1)	300x9x640	SS400	1	27.13	1	—	(溶融亜鉛メッキ)
3	固定金具 (2)	330x9x640	SS400	2	29.84	1	1	(溶融亜鉛メッキ)
4	固定金具 (3)	32x6x630	SS400	4	3.80	2	2	(溶融亜鉛メッキ)
5	六角ボルト・ナット	M10x45	SS400	20	1.26	10	10	(溶融亜鉛メッキ) 1-sw, 2-w付き
6	六角ボルト	M12x30	SS400	20	0.84	10	10	(溶融亜鉛メッキ) 1-sw, 2-w付き
7	ホールインアンカー	φ17.5x52 (M12用)	SS400	16	1.32	8	8	(溶融亜鉛メッキ)
				合計重量	67.73 kg			

C部 (PUD12) UL1側 個数=1組
D部 (PUD12) UR1側 個数=1組

壁高欄カバー配置図 S=1:10



配置図



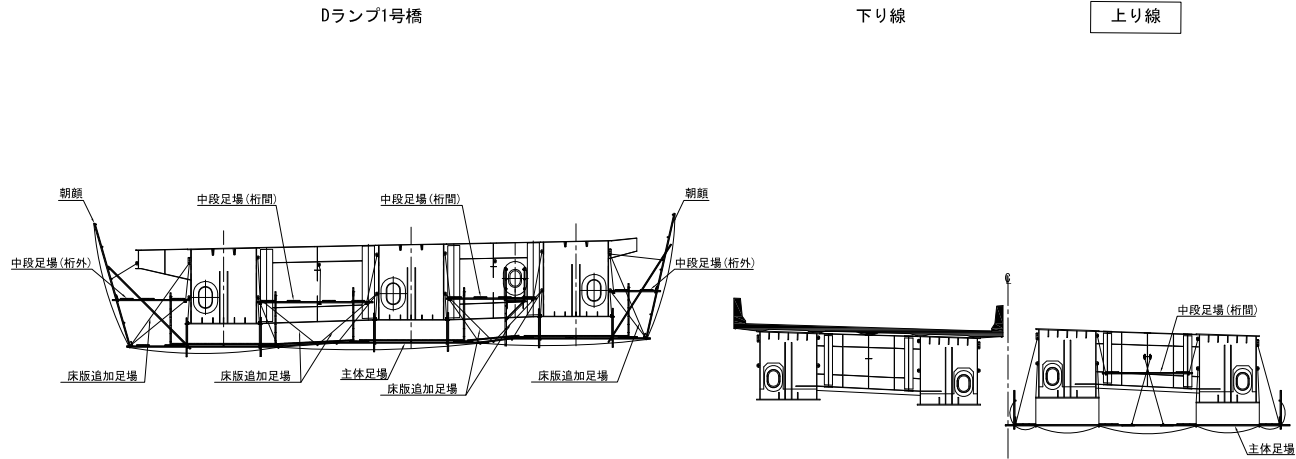
この「参考図」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

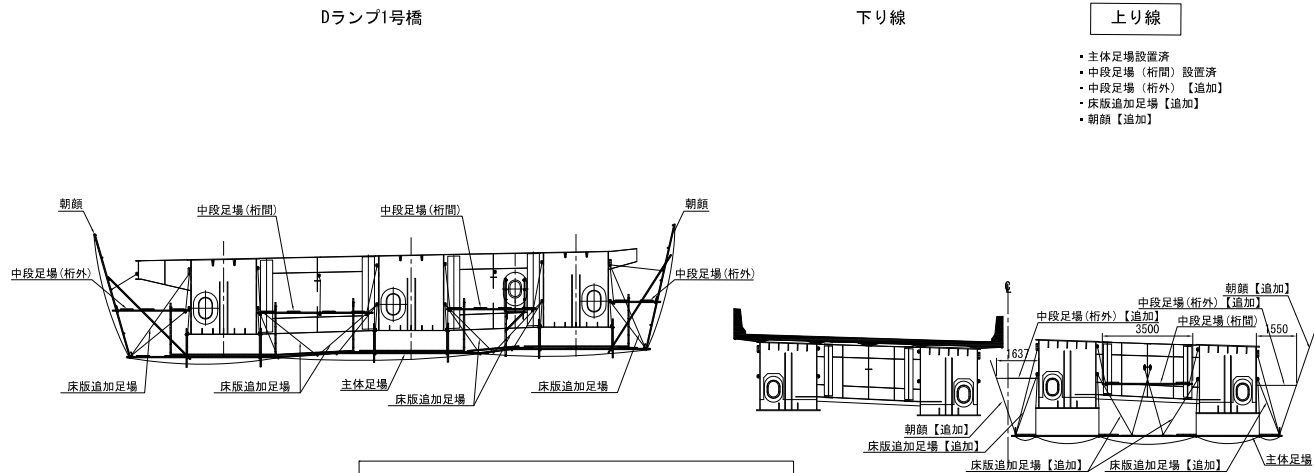
工事名	R7横浜南栄IC・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事
図面名	本線第2-2橋(上り線) 壁高欄塞ぎ板詳細図(その2) (参考図)
縮尺	図示 図面番号 参-05
年月日	令和7年12月日
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本線2-2号橋上り線 足場工施工要領図(参考図)(その1) S=1:100

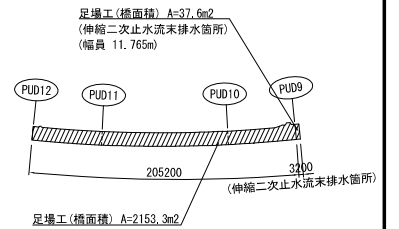
工事着手前



STEP1
足場工設置



足場工数量(橋面積) (m ²)		
	数量	備考
足場工(PUD9~PUD12)	2153.3	
足場工(~PUD9)	37.6	
合計	2190.9	



※足場工の対象は、本線2-2号橋上り線のみである。
※床版追加足場位置は想定である。

この「参考図」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7環環南梁10・JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事		
図面名	本線第2-2橋(上り線) 足場工施工要領図(その1) (参考図)		
縮尺	図示	図面番号	参-06
年月日	令和7年12月日		
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜国造事務所		

本線2-2号橋上り線 足場工施工要領図(参考図)(その2) S=1:100

STEP2
足場工撤去

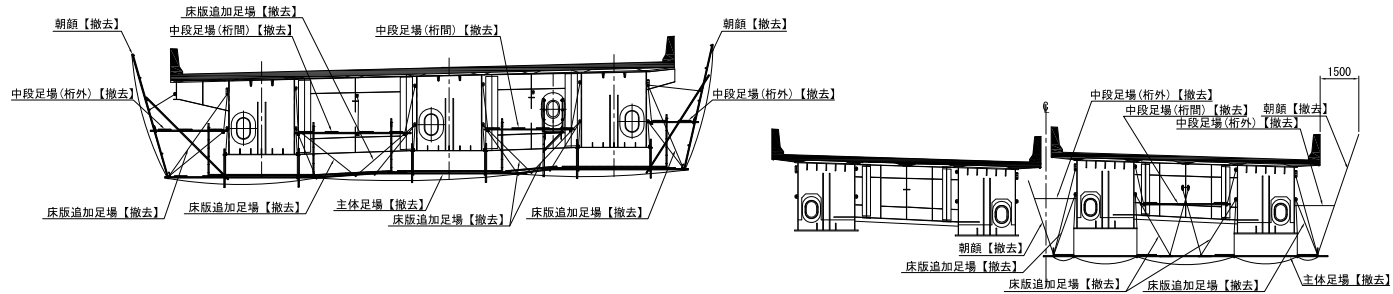
Dランプ1号橋

- ・主体足場【撤去】
- ・中段足場(桁間)【撤去】
- ・中段足場(桁外)【撤去】
- ・床版追加足場【撤去】
- ・朝顔【撤去】

下り線

上り線

- ・主体足場【撤去】
- ・中段足場(桁間)【撤去】
- ・中段足場(桁外)【撤去】
- ・床版追加足場【撤去】
- ・朝顔【撤去】

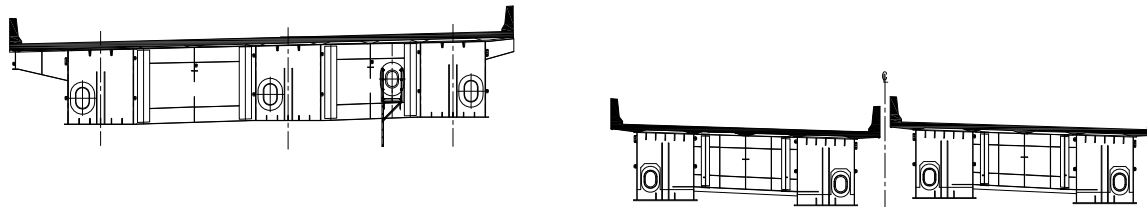


工事完了

Dランプ1号橋

下り線

上り線



※足場工の対象は、本線2-2号橋上り線のみである。
※床版追加足場位置は想定である。

この「参考図」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7環南栄IC-JCT本線第2-2(上り線) 床版他工事		
図面名	本線第2-2橋(上り線) 足場工施工要領図(その2) (参考図)		
縮尺	図示	図面番号	参-07
年月日	令和7年12月日		
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

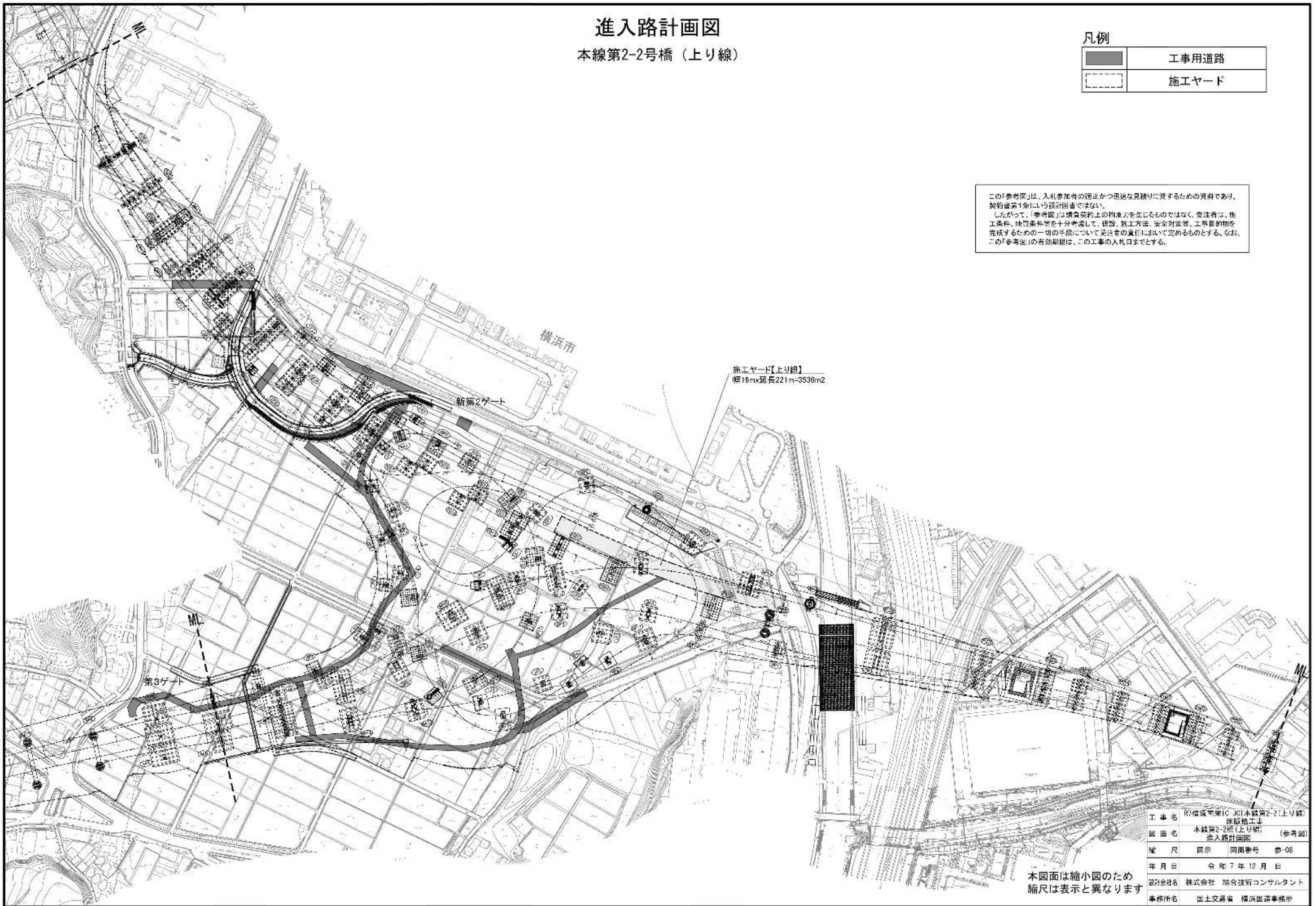
進入路計画図

本線第2-2号橋（上り線）

凡例

	工事用道路
	施工ヤード

この「参考図」は、入札参加者の確認かつ迅速な見取りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は積算契約上の拘束力を生じるものではなく、発注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について発注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期間は、この工事の入札日までとする。



工事名	R1増設事業IC JCI本線第2-2(上り線) 既設橋工事		
図面名	本線第2-2橋(上り線) 進入路計画図 (参考図)		
縮尺	図示	図面番号	巻-08
年月日	令和7年12月日		
設計会社名	株式会社 総合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜工務事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります